

## 四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート

【令和5年度】

基本目標1	・・・・・・・・・・	P 1~P28
基本目標2	・・・・・・・・・・	P29~P33
基本目標3	・・・・・・・・・・	P34~P38
基本目標4	・・・・・・・・・・	P39~P44
デジタル化推進	・・・・・・・・・・	P45

分野	連携テーマ	施策	アクションプラン	主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
1	地産地消の促進	1. 地域産品の利用と販売促進	【連携AP1】 (1) 地域産品の利用と販売促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地元消費拡大フェアの開催《農業14、林業15、水産12、商工4》</li> <li>○地元農畜産物の公共施設での利用促進《農業14、18》</li> <li>○有機農産物の流通促進《連携8、農業16》</li> <li>○木造住宅建築への支援《林業14》</li> <li>○木材流通ネットワークの構築とコーディネイト組織の設立《林業13、14》</li> <li>○木造化、木質化への情報発信、普及・啓発の強化《林業15》</li> <li>○林地残材等の搬出の促進《林業16》</li> <li>○木質バイオマスボイラー等の普及促進《林業17》</li> <li>○漁協の販売機能の強化《連携8、水産11》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域商社「㈱西土佐ふるさと市」を核とした地域創造事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月の広報誌により旬な食材等PR</li> </ul> </li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会(4月、5月、6月、7月、8月、9月) <ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅ナスフェス(8月)で米ナスPR</li> <li>・西土佐地域11店舗で米ナスマニューの普及</li> <li>・ガブッと米ナスカンパーン(9月、西土佐地域11店舗参加)</li> <li>・米ナス・レシピPRチラシ、HPでの発信強化</li> <li>・道の駅あゆイベント(6月)で鮎の食べ方PR</li> </ul> </li> <li>○西土佐地域地産地消推進協議会(6月) <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設への供給体制整備と年間計画の策定</li> </ul> </li> <li>○市産材利用促進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数:30件(見込)</li> </ul> </li> <li>○「四万十キノキの家」での見学・宿泊体験の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊者:52組、延べ245人 見学者:163人(11月末現在)</li> </ul> </li> <li>○林地残材の搬出促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>バイオマス証明書発行7件</li> </ul> </li> <li>○地域商社「㈱西土佐ふるさと市」を核とした地域創造事業を継続</li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会(事業継続)</li> <li>○西土佐地域地産地消推進協議会(6月、2月予定)事業を継続 <ul style="list-style-type: none"> <li>・西土佐うまいもの商店街(11月)・・・西土佐産業祭と同時開催</li> <li>・西土佐産業祭(11月)</li> </ul> </li> </ul>	四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業祭来場者数 H30:20,000人 →R6:40,000人/5年 H31:3,000人 R2:中止 R3:中止 R4:10,000人</li> <li>◆学校給食への市内農産物(野菜類)の供給率 H30:39.18% → R6:50% R2:36.9% R3:33.2% R4:36.7%</li> <li>◆市産材利用促進事業の着工件数 H27-H30平均:27.3戸/年 →R6:30戸/年 R2:32戸/年 R3:25戸/年 R4:31戸/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域産品への関心と利用意識が高まっている</li> <li>◆漁業協同組合の販売機能R6:強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【農業分野】 <ul style="list-style-type: none"> <li>○農産物ブランド化事業(しまんと農法米普及促進) 618千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京・大阪での商談会等に参加</li> </ul> </li> <li>○西土佐地域地産地消推進協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設への食材提供、生産者への栽培講習等について協議し、年間計画を策定</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>【林業分野】 <ul style="list-style-type: none"> <li>○四万十キノキブランド化推進協議会負担金 200千円</li> <li>○幡多地域森づくり推進センター負担金 4,835千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・集積計画(案)の作成、森林整備(間伐等)事業費の積算、仕様書作成</li> </ul> </li> <li>○市産材利用促進事業 30,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金年間利用件数見込み:30件</li> </ul> </li> <li>○宿泊体験型モデルハウス管理費 319千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「四万十キノキの家」の見学、宿泊体験実施</li> </ul> </li> <li>○フェア等の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「幡多山もりフェス2024」開催</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>【商工業分野】 <ul style="list-style-type: none"> <li>○地産外商促進事業(西土佐地域出店関係) 867千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとまつり、枚方物産展、大丸フェア、ビルトック</li> </ul> </li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・西土佐地域の素材を活かした地域活性化を協議</li> </ul> </li> <li>○第4回四万十市産業祭 4,000千円</li> </ul> </li> </ul>
			【連携AP2】 (2) 地域産品の販売拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内量販店等を拠点とした販路拡大《農業14》</li> <li>◎新たな拠点(旧土佐銀行跡地)による情報発信の強化と賑わいの創出《連携8、商工10》</li> <li>○拠点施設間での連携《商工10》</li> <li>○直販所の拠点機能の強化《農業15》</li> <li>◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充《連携8、農業15、商工18》</li> <li>○拠点ビジネスの推進《商工18》</li> <li>○新食肉センターの整備・新食肉センターを核とした地域産業の振興《商工5》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○商店街活性化モデル事業(実施主体:中村商工会議所) <ul style="list-style-type: none"> <li>5月 公家行列及び地域産品の販売PRを支援</li> </ul> </li> <li>○商店街等活性化補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>8月 夏祭り開催(天神橋・東下町・一条通)</li> </ul> </li> <li>○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議</li> <li>・商店街広報誌作成による発信強化(7月・2月)</li> <li>・中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金(2,157千円)</li> <li>・中心商店街活性化協議会開催(6月・3月)</li> <li>・問題解決ワークショップ開催(11月・12月)</li> <li>・活性化イベント <ul style="list-style-type: none"> <li>4月・8月・10月・12月・2月 はれのばマルシェ(四万十にぎわい商店(株))</li> <li>9月 よさこい四万十(よさこい四万十実行委員会)</li> <li>10月 おまち中村超得スタンプラリー(四万十玉姫の会)</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○地域おこし協力隊事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地活性化(リーダーシップセミナー開催4月~7月)、まちなか景観形成(8月退任)</li> </ul> </li> <li>○しまんとリバーベキュープロジェクト(農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など) <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅よって西土佐、ホテル星羅四万十を拠点とした取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>5月 しまんとリバーベキュープロジェクト総会、BBQチキン販売・PR</li> <li>8月 BBQチキン販売・PR</li> <li>9月 日本バーベキュー協会との協議連携</li> <li>12月 BBQチキン販売・PR、BBQジャンボリーしまんと</li> <li>3月 ONSENガストロノミーウォーキング</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	四万十市 (企画広報課・農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商店街通行者数(平日) H27~H30平均:5,338人/日 →R6:6,200人/日 R2:5,824人/日 R3:4,743人/日 R4:4,359人/日 R5:5,859人/日</li> <li>◆農林水産物等直販所販売額 H29:13億1,200万円 →R6:15億円 H31:13億4,800万円 R2:11億9,800万円 R3:11億2,050万円 R4:9億3,970万円</li> <li>◆道の駅「よって西土佐」入込客数 H30:18万6,924人 →R6:20万人 R元年:20万2,307人 R2:16万1,175人 R3:16万5,550人 R4:17万9,356人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内の様々な販売拠点において、地域産品の利用、販売が促進されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【商工業分野】 <ul style="list-style-type: none"> <li>○商店街活性化モデル事業(中村商工会議所) 900千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公家行列及び地域産品の販売PRを支援</li> </ul> </li> <li>○中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業 2,683千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>公共部分(公園・トイレ)に係る維持管理費を補助</li> </ul> </li> <li>○地域おこし協力隊経費(中心市街地活性化1名) 5,799千円</li> <li>○新食肉センター整備推進事業 698千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係団体及び関係自治体との検討会の開催(3回)</li> <li>・(仮称)一般社団法人四万十食肉公社の設立 6月補正予定</li> <li>・新施設の実設計以降の事業の入札・発注 9月補正予定</li> <li>・先進地視察等(698千円) 698千円</li> </ul> </li> <li>○地域おこし協力隊経費(西土佐商工会:地域活性化1名) 4,849千円</li> <li>★地域おこし協力隊経費(幡多公設地方卸売市場活性化1名) 3,453千円</li> <li>○地域おこし協力隊経費(BBQ普及推進1名) 3,809千円</li> </ul> </li> </ul>

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○集落活動センター事業 (大宮集落活動センターみやの里) 4月～ 軽食・配食サービス、弁当販売 (加工販売部会) ・大宮米の外商拡大: 商談会・物産展等 (都市圏) への出展 ふるさと納税 (R4.8月～)、都市圏の販売計画</li> <li>○直販所の拠点機能強化 ・JAグリーン: 販促活動の強化 (販促チラシ、イベント開催 (6回))</li> <li>○新食肉センター整備推進事業 ・基本設計に係る設計会議、CM会議 (4月～ 月2回) ・幡多市町村及び四万十町に対し、整備進捗状況報告、整備費負担協議 (7月) ・新食肉センター整備推進協議会運営委員会の開催 (4月～随時) (整備費負担協議、発注方式、新会社の設立準備) ・新食肉センター整備推進協議会通常総会の開催 (6月) ・先進地視察 (沖縄県: 株式会社沖縄県食肉センター) (7月) ・施工者サウンディング調査開始 (7月) ・基本設計に係る設計会議、CM会議 (設計～10月、CM会議～1月 月2回) ・基本設計における概算事業費の算出 (10月) ・新食肉センター整備推進協議会運営委員会の開催 (～3月) (整備費負担協議、発注方式、新会社の設立準備) ・整備について市長と高知県幹部との意見交換 (12月) ・施工者サウンディング調査終了 (1月) ・トップセールスによる関係市町村に対する負担協議 (12～1月) ・R6.9補正を目指した整備方針について市長と高知県副知事との協議 (2月) ・整備費確定のための最終仕様確認作業の実施及び関係者説明会 (2～3月)</li> </ul>	<p>四万十市新食肉センター整備推進協議会 (四万十市・高知県)</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域内外へ大宮米の認知度向上や販路拡大に向け、イベント出店やふるさと納税等に積極的に取り組む。</li> <li>◆サウンディング調査の結果により一定縮減した整備費を見込むことができたが、仕様の見直しを含め、ワンステップ縮減の検討が必要となっている。</li> <li>◆社会情勢からみて、スピード感を持って進めなければ、事業費の高騰することが想定され</li> <li>◆関係市町村の負担については執行部とは概ね了承を得たが、議会などへの説明のため、関係者への丁寧な説明を経ていく必要がある。</li> </ul>	
2 地産外商の推進					
1. 商品開発と磨き上げ					
【連携AP3】 (1) 地元農畜産物を使った商品開発					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○戦略品目のブランド化 《農業16》</li> <li>◎40010日プロジェクト 《農業16》</li> <li>★新食肉センター整備に伴う養豚場の整備促進 《農業16》</li> <li>★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興 《農業16、商工18、観光4》</li> <li>○地元農畜産物を使った商品の開発 《農業17》</li> <li>○意欲的な生産者への支援 《農業17》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ぶしゅかん産地化・普及推進事業 ・ぶしゅかん産地化推進業務委託 (四万十ぶしゅかん生産者組合) ・地域おこし協力隊 (通年: 販促・PR業務など)</li> <li>○ぶしゅかん栽培現地検討会・目慣らし会 通年 栽培管理指導、巡回指導 7月6日 目慣らし会</li> <li>○四万十ぶしゅかん(株)を主体に各種商談会、展示会、物産展等での販路開拓・販売促進活動を展開 ・高知市酒造メーカー、県内外量販店等</li> <li>○栗暮プロジェクト ・西土佐橋地区栗実証農園運営 (農業公社へ運営委託) ・水田転換推進業 (平場新植) 計画1.3ha (1月末時点0.3ha) ・新改植推進 (苗木補助) 計画1,100本 (2月末時点129本)</li> <li>○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業 事業を継続 (西土佐地域産業振興推進協議会) ・米ナス・レシピPRチラシ、HP (いずれもR3作成) での発信強化 ・全国への販路拡大 (JAとの連携)</li> <li>○しまんと100年 40010日プロジェクト ・しまんと農法米普及促進 9月 イトーヨーカドー高知物産展 (東京都) 出展 10月 全国交流物産店in新橋 (東京都) 10月 土佐の豊穰祭 (高知市) 出展 11月 協同組合フェスタ (高知市) 出展 ・学校での学習活動 2校 (中村小学校、具同小学校) ・飲食店等への売り込み12回22団体</li> <li>○道の駅よって西土佐での商品開発推進 (株)西土佐ふるさと市 バーベキュー提供メニュー (4種類: スタンダード、四万十牛、かって、川バス)</li> <li>○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 (農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など) 道の駅よって西土佐、ホテル星羅四万十を拠点とした取組の推進 5月 しまんとリバーベキュープロジェクト総会、BBQチキン販売・PR 8月 BBQチキン販売・PR 9月 日本バーベキュー協会との協議連携</li> </ul>	<p>四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) JA高知県 事業者 生産者</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha R2:13.0ha R3:13.6ha R4:14.9ha</li> <li>◆ぶしゅかん生産量 H30:28.1t → R6:81t R2:26.7t R3:29.1t R4:19.7t R5:40.5t</li> <li>◆ゆず栽培面積 H30:44.0ha → R6:45ha R2:44.1ha R3:44.1ha R4:44.11ha</li> <li>◆ゆず生産量 H27-H30平均:431.5t/年 → R6:445t R2:541.0t R3:558.0t R4:476.4t</li> <li>◆栗栽培面積 H30:48ha → R6:60ha R2:52.2ha R3:55.0ha R4:58.6ha R5:60.2ha</li> <li>◆栗生産量 H27-H30平均:23.5t/年 R2:18.3t R3:21.0t R4:17.2t R5:18.0t</li> <li>◆米ナス栽培面積 H30:504a → R6:490a R2:452a R3:434a R4:406ha</li> <li>◆米ナス生産量 H30:260t → R6:359t R2:274.1t R3:289t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆四万十ブランドの確立や加工商品開発による高付加価値化が図られ、安定した農業経営につながっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【農業分野】</li> <li>○ぶしゅかん普及推進事業 1,350千円 ・新規定植 (苗代への補助) 900本 180a ・有害鳥獣対策用防護柵 (設置費補助) 350m ・産地化推進事業業務委託</li> <li>○地域おこし協力隊 (ぶしゅかん: 中村1名) R5:4,258千円 4,849千円</li> <li>○ぶしゅかん流通量の把握 -</li> <li>・市内栽培面積、生産量の把握、青玉の流通</li> <li>○四万十ぶしゅかん(株)を主体に商談会等へ参加 307千円</li> <li>○農産物ブランド化事業 (しまんと農法米普及促進) 【618千円】 ・東京・大阪での商談会等に参加 【再掲】</li> <li>○道の駅よって西土佐での商品開発推進 - (実施主体: (株)西土佐ふるさと市)</li> <li>○栗暮プロジェクト 1,125千円 ・栗園モデル事業、苗木補助、平場新植推進</li> <li>【商工業分野】</li> <li>○道の駅よって西土佐での商品開発推進 - (実施主体: (株)西土佐ふるさと市)</li> <li>○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業 (西土佐地域産業振興推進協議会) - ・販促、広告宣伝等実施</li> </ul>

四万十市産業振興計画 アクションプラン進捗管理シート 【令和5年度】

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
	12月 BBQチキン販売・PR、BBQジャンボリーしまんと 3月 ONSENガストロノミーウォーキング ○養豚場候補地の選定 (随時) 候補地調査等の継続 ○ぶしゅかん産地化・普及推進事業 ・新規定植 (苗代への補助) ・有害鳥獣対策用防護柵 (設置費補助) ○ぶしゅかん栽培現地検討会 剪定講習会 (3月4日) ○四万十ぶしゅかん (株) を主体に各種商談会、展示会、物産展等での の販路開拓・販売促進活動を展開 ・高知市酒造メーカー、県内外量販店等 ○ぶしゅかん流通量の把握 ・市内栽培面積、生産量の把握、青玉の流通 ○道の駅よって西土佐での商品開発推進 (株) 西土佐ふるさと市) バーベキュー関連商品 ○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 (農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など) 道の駅よって西土佐、星羅四万十を拠点とした取組の推進 ・BBQジャンボリーしまんと (12月) ○3月トンボ自然公園 自然共生サイト認定		R4:232.8t R5:224.2t ◆しまんと農法米栽培面積 H30:10.22ha → R6:20ha R2:17.59ha R3:19.65ha R4:18.53ha R5:8.90ha ◆しまんと農法米生産量 H30:33.2t → R6:80t R2:52.8t R3:74.8t R4:65.6t R5:30.9t ◆一次産品等を活かした新商 品の開発 (農畜産物加工品以 外を含む) H30:117円 → R6:307円/5年 R2:117円 R3:107円 R4:87円		
【連携AP4】 (2) 四万十ヒノキ製品の商品力強化					
○四万十ヒノキのブランド化の推進 《林業18》  ○木材・木工製品の生産拡大・商 品力の強化 《林業12、19》	○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施【再掲】 宿泊者:52組、延べ245人 見学者:163人 (11月末現在) ○四万十ヒノキブランド化推進協議会 ・四万十ヒノキについてパンフレット等でPR ・80ヒノキ (大口径ヒノキ) 付加価値化の検討等 ・四万十ヒノキ原木の育成・施業方法の検討 ○協働の森づくり (3企業:体験交流、四万十ヒノキPR) 10~11月 間伐体験:(株)清流メンテナンス、浅野アタカ(株) 日鉄エンジニアリング(株)	四万十市 (農林水産課) 森林組合 四万十ヒノキブラン ド化推進協議会 製材加工事業者	◆木材・木製品製造品出 荷額等 H29:8億496万円 → R6:9億円 R1:8億3,656万円 R2:7億6,951万円	◆「四万十ヒノキ」としての知 名度が向上し、ヒノキ製品の生 産が拡大している	【林業分野】 ○宿泊体験型モデルハウス管理費【再掲】 <span style="float:right">【319千円】</span> ・「四万十ヒノキの家」で見学、宿泊体験実施 ○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金【再掲】 <span style="float:right">【200千円】</span> ・森林環境学習フェアへ出展PR予定 ○フェア等の開催【再掲】 <span style="float:right">-</span> ・「幡多山もりフェス2023」の開催 ○協働の森づくり <span style="float:right">316千円</span> ・3企業:体験交流、四万十ヒノキPR
【連携AP5】 (3) 水産物の高付加価値化					
○品質管理の向上 《水産9》 ○商品力の強化 《水産9》 ○未利用資源等の掘起しと利活用 《連携10、水産10》 ○新たな商品の企画・開発の支援 《水産10》	○生産工程の均一化と品質管理(四万十川下流漁業協同組合) ・生産工程マニュアルによるアサ、スズアサの生産工程の均一化と品質 管理を継続	四万十市 (農林水産課・観光商 工課・産業建設課) 漁業協同組合 事業者 生産者	◆一次産品等を活かした 新商品の開発 H30:117円 → R6:307円/5年 R2:117円 R3:107円 R4:87円	◆安定した品質が確保され、販 売額の増加につながっている	
【連携AP6】 (4) 地域資源を活かした商品開発					
○事業者や地域グループ等の人材 育成《連携8、商工5》 ○事業者、地域等の提案を拾い上げ る体制づくり《商工2、16》 ○事業者間のマッチング機会の創出 《商工2》 ○テストマーケティング《商工1》 ○商品の品質、ラベル等の磨き上げ や表示の適正化 《商工1》  ○新たな商品・サービス等の企 画・開発支援 《商工3》 ○地域ならではのアイデア、資源を 活かした商品開発 《商工16》	○地域おこし協力隊事業【再掲】 ・地域振興関係2名配置 (大川筋・後川、日黒川流域) ・中心市街地活性化1名、まちなか景観形成1名配置 ・農業振興2名配置 (あぐりっこ、西土佐農業公社) ・ぶしゅかん振興1名配置 ・地域資源活用1名配置 (天体観測:ホテル星羅四万十) ・農業振興2名配置 (あぐりっこ、西土佐農業公社) ・地域活性化1名配置 (西土佐商工会) R5年度~ ・地域商社振興1名配置 (大宮産業) R4.10~ (大宮米の外商拡大や地域商社(株)大宮産業の経営安定を図る活動) ○地域素材の発掘と商品化のフォローアップ (大川筋美楽来) ・大川筋の地域素材(桑の葉、ｲﾄﾞﾘ)等を活かした商品開発、外販活 動等の推進 (R元年度:食品用電気乾燥機、粉砕機導入) ○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】(4、5、6、7、8、9月) ・西土佐地域11店舗で米ナスマニユの普及 ・ガブっと米ナスカンパイン (9月、西土佐地域11店舗参加) ・全国への販路拡大 (JAとの連携) ○特産品等販売促進事業 (商談会出展) ・大規模商談会へ出展支援	四万十市 (農林水産課・観光商 工課・産業建設課 ・地域企画課) 関係団体・組織 事業者	◆一次産品等を活かした 新商品の開発 H30:117円 → R6:307円/5年 R2:117円 R3:107円 R4:87円	◆事業者間や地域で協働した商 品開発、販路開拓等の取組みが 円滑に推進されている	【農業分野】 ○地域おこし協力隊 (農業振興:西土佐1名) <span style="float:right">4,247千円</span> ○地域おこし協力隊 (農業振興:中村1名) <span style="float:right">4,899千円</span> ○地域おこし協力隊 (ぶしゅかん:中村1名)【再掲】 <span style="float:right">【4,849千円】</span> 【商工業分野】 ○幡多広域地産外商推進協議会負担金 <span style="float:right">50千円</span> ・幡多6市町村共同による外商活動を展開 ○地域おこし協力隊経費 <span style="float:right">14,853千円</span> 西土佐地域:須崎 (ホテル星羅四万十) 大宮 (2名) ○特産品等販売促進事業 (商談会等出展) <span style="float:right">2,175千円</span> ・大規模商談会等へ出展支援等 (2,175千円) 東京ｲﾝﾀｰｼﾞｮｰﾙﾞﾌﾞﾗﾝﾄﾞｰ春、ｸﾞﾙﾓ&ｸﾞｲﾝｸﾞｽﾀｲﾙｰ春 四万十フェア等 ｸﾞﾙﾓ&ｸﾞｲﾝｸﾞｽﾀｲﾙｰ秋、Good Foods EXPO関西出展 れんげいこうちを活用 ★販路拡大支援事業費補助金 (物価高騰対策重点支援) <span style="float:right">3,200千円</span> ○地域おこし協力隊経費【再掲】 (西土佐商工会:地域活性化1名) <span style="float:right">4,849千円</span>

※主な内容:★は新規、◎は拡充、○は継続

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
	9月 東京インターナショナルギフトショー2023 (東京都) 2月 スーパーマーケット・トレードショー2024 (千葉県) (物産展出展) 2月 幡多フェア (大阪) ※幡多広域地産外商協議会で実施 ○産業振興推進総合支援事業費補助金 地元食材を活用した加工品の開発・製造施設整備 6月 交付決定 (事業費156,979千円、交付決定額50,000千円) ※事業費13,300千円増				○あゆを活用した地域活性化事業 (西土佐地域産業振興推進協議会) 商工会関連補助金を活用し情報発信強化、利用促進等実施
【連携AP7】 (5) 滞在型の観光商品づくり					
○観光マーケティングリサーチ 《観光1》 ○観光商品としての検証と磨き上げ 《観光2》 ○観光商品づくり研修会等の開催 《観光3》 ○周遊観光プランの造成・発信及び販売 《観光AP5》	○滞在型の観光地づくり (実施主体：四万十市観光協会) ●市内に点在する観光スポットを結ぶ高付加価値な観光商材の開発 <b>観光再始動事業(高付加価値化支援事業)を活用</b> ●地域の観光資源、フィールドを活かした滞在用商品づくり ・観光動向調査 (4月~12月) 観光協会案内所：7,986人 (内外国人2,296人) ・レンタサイクルと観光遊覧船のお得セット (継続) ・修学旅行レンタサイクル受入 (1件) ・四万十の日船上結婚式 (4月10日) ・琴平バス オンラインツアー受入 (上半期2回、下半期1回) ・クラブツーリズムレンタサイクル受入 (3月) ●広域連携による周遊観光の推進 ・広域観光クラスター整備計画 (SDGs) (継続) ○ONSEN・ガストロノミーウォーキング 食・歴史・文化、四万十川の景観を楽しく体感する新しい旅のスタイルの提案 ・令和6年3月開催 ・「ガストロノミー賞」受賞 (令和4年度実施) ○四万十川を活用した魅力向上事業補助金 (実施主体：四万十市観光振興連絡会議) ◇花と食をテーマとした観光イベント (四万十川花紀行等) の開催、検証等 ①香山寺 : 藤 (4月中旬~下旬) ②トンボ自然公園 : 睡蓮 (4月下旬~10月中旬) ③大宮 : バラ (5月中旬~下旬) ④トンボ自然公園 : 花菖蒲 (5月下旬~6月上旬) ⑤藪ヶ市 : ユリ (5月下旬~6月下旬) ⑥安並水車の里 : 紫陽花 (5月下旬~6月上旬) ⑦入田ヤナギ林 : 曼珠沙華 (9月下旬~10月上旬) ⑧黒尊溪谷 : 紅葉 (11月上旬~下旬) ⑨入田ヤナギ林 : 菜の花 (2月下旬~3月中旬) ⑩為松公園 : 桜 (3月下旬~4月初旬) ⑪入田桜づつみ公園 : 桜 (3月下旬~4月初旬) ◇ライトアップイベント (かわらっこ12月1日~24日、具同地区12月3日~1月13日) ○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 (農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など) 道の駅よって西土佐、星羅四万十を拠点とした取組の推進 5月しまんとリバーベキュープロジェクト総会、BBQチキン販売・PR 8月BBQチキン販売・PR 9月日本バーベキュー協会との協議連携 12月BBQチキン販売・PR、BBQジャンボリーしまんと 3月ONSENガストロノミーウォーキング ○四万十市クーポン事業 (第3弾) (新型コロナ対策事業) <b>地方創生臨時交付金を活用</b> 登録数 提携宿泊施設：43 クーポン券取扱店：187→212 9月~1月末 クーポン券配布 (2,000円×市内1万泊) ○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】 ・食や観光資源を活用した地域活性化 ・地域を巡る体験型商品の磨き上げ ○スポーツツーリズム ・大会招致 ・合宿・大会誘致活動	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 観光協会 四万十市観光振興連絡協議会 西土佐観光推進協議会 四万十市体験型観光受入研究会 幡多広域観光協議会 予土県境地域連携実行委員会 四万十川流域市町村観光振興連絡会 四国西南地域観光連絡協議会	◆教育旅行受入家庭数 H29:49軒→R6:65軒 R2:52軒 R3:52軒 R4:13軒 ◆広域における一般観光客数 H30:118万466人 →R6:64,500人増 R2:1,004,518人 R3:995,699人 R4:1,004,105人 ◆広域におけるスポーツ客数 H30:17万8,977人 →R6:12,200人増 H31:18万2,587人 R2:3,093人 R3:6,749人 R4:8,015人 ◆広域におけるはた旅体験商品利用者数 H30:20,269人 →R6:24,200人 R2:18,036人 R3:38,993人 R4:39,790人 ◆広域におけるはた旅体験商品数 H30:101商品/年 →R6:100商品/年 R2:107商品/年 R3:105商品/年 R4:99商品/年 R4:99商品/年	◆多様な実施主体が連携を強め、満足度、リピート率の高い滞在型の観光プログラムを積極的に展開している ◆広域組織における5つの機能 ①商品の企画・立案 ②商品の造成、販売、取扱 ③広報、情報発信、窓口 ④地域の人材育成 ⑤観光産業化 R6:強化	【観光分野】 ○観光案内所運営補助金 (四万十市観光協会) 7,200千円 ・観光協会観光案内所、臨時観光案内所での観光動向等 ○観光客誘致宣伝活動 7,834千円 ・教育旅行、一般旅行の国内誘致活動 (702千円) ・四万十市観光ガイドブック等作成 (6,836千円) ・観光パンフレット送付 (57千円) ★・れんけいこうちWEBサイト掲載 (239千円) ○ONSEN・ガストロノミーウォーキング 800千円 ○四万十川を活用した魅力向上事業補助金 1,450千円 (実施主体：四万十市観光振興連絡会議) ・花と食をテーマとした観光イベント (四万十川花紀行等) の開催、検証等 ○四万十市体験型観光受入研究会 - ・体験プログラム等の磨き上げ、開発、家庭募集、研修ほか ○幡多広域観光協議会負担金 12,627千円 (事業主体：幡多広域観光協議会) 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開 ○四万十川観光遊覧船協議会 - ・観光遊覧船事業の検証や磨き上げ ○四万十リバーアクティビティ連絡協議会 - ・カヌーやサップなどアクティビティの推進 ○モンベルフレンドエリア登録 594千円 ○スポーツ合宿等支援事業補助金 1,000千円 ・市内宿泊施設、スポーツ施設を利用した合宿・大会等を支援 ○自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会 10千円 ○西土佐地域産業振興推進協議会 - ・食や観光資源を活用した地域活性化 ・西土佐地域を巡るツアー実施 (2月) ★地域おこし協力隊経費 (観光振興1名) 3,442千円

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツキャンプ受入 (予定)                              関西学院大学 (準硬式野球)、明治安田生命 (硬式野球)                              同志社大学 (硬式野球)、京都先端科学大学 (準硬式野球)                              札幌学院大学 (硬式野球)</li> <li>○郷土博物館を核とした回遊性のあるまちづくり事業                              企業版ふるさと納税を活用</li> <li>・歴史資源を切り口とした周遊コースの造成                              七星剣の年代測定ほか歴史資源の磨き上げ</li> <li>○連続テレビ小説を生かした博覧会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・推進協議会 (1回)</li> <li>・大宮バラ園来訪者へのガイド (5月～6月)</li> <li>・草花周遊マップ「草花手帖」作成</li> </ul> </li> <li>○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業                              (実施主体: 幡多広域観光協議会)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会 (4回⇒12回 51社⇒149社)</li> <li>・モニターツアーアテンド (一般旅行1回⇒2回、教育旅行1回⇒2回)</li> <li>・団体旅行受入 (8団体⇒11団体)</li> <li>・団体旅行セールス (1回⇒3回 15社⇒20社)</li> <li>・教育旅行セールス (関西、関東 52社)</li> <li>・教育旅行受入 (5校⇒11校)</li> <li>・教育旅行下見 (2校⇒3校)</li> <li>・教育旅行商談会 (1回⇒2回 8社⇒25社)</li> <li>・教育旅行SDGs商品造成提案会 (1回)</li> <li>・観光PRキャラバン (3回⇒4回)</li> <li>・インバウンド関連 教育旅行学校説明会 (台湾 1回49校)</li> <li>・インバウンド関連 団体旅行商談会 (台湾 1回12社)</li> <li>・インバウンド関連 商談会 (台湾2月)</li> <li>・インバウンド関連 セールス (台湾3月)</li> <li>・インバウンドファムツアー (タイ 1回2社、台湾 1回4社)</li> <li>・視察受入 (1回⇒2回)</li> <li>・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地: 長野県)</li> <li>・エクスカッション添乗 (2回)</li> <li>・ツーリズムEXPOジャパン2023 (大阪)</li> <li>・フィッシングショー-OSAKA2024 (大阪 2月)</li> </ul> </li> <li>○四万十市体験型観光受入研究会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規家庭の受入 (R4年度13家庭→R5年度31家庭【18家庭増】)</li> <li>・受入家庭増加に向けた説明の実施                                      (区長会2回、地区等2回、個別訪問ほか)</li> <li>・研修会の開催</li> <li>・田舎暮らし体験受け入れ                                      5月 常翔啓光学園中学校 33人                                      2月 韓国訪日団 28人</li> </ul> </li> <li>○四国西南サミット観光部会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル媒体を使った観光PR                                      愛媛県フリーペーパー「マチボンジャーナル」及びマチボンSNS等への掲載</li> </ul> </li> </ul>				
2. 情報発信と販路開拓・拡大					
【連携AP8】 (1) 地域産品の発信と販路開拓・拡大					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○産業間連携や広域連携による外                              商活動等                              《農業17、林業15、水産12、                              商工4、8、観光7》</li> <li>○商談会等販路開拓・拡大の支援                              《農業17、水産12、商工4》</li> <li>○一元的な情報発信の促進                              《連携9、11、商工4、7、                              観光7、10》</li> <li>○地域の人、もの、コトの発信                              《商工17》</li> <li>○事業者や地域グループ等の人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地産外商活動                              4月～3月 松山大道にて外商活動 (西土佐ふるさと市)                              6～7月 天然鮎の高付加価値化 活鮎の豊洲市場出荷 (あゆ市場)                              4～11月 奥伊予街道7駅物語                              (スナックラリ、愛媛県道の駅との連携)</li> <li>9月 北の恵み 食べマルシェ (旭川)</li> <li>10月 四万十地域連携企画 (豊浜SAでの物販)</li> <li>10月 全国交流物産展in新橋</li> <li>11月 土佐丼グランプリ</li> <li>11月 フェスティバル土佐ふるさとまつり (西土佐鮎市場ほか)</li> <li>11月 枚方市友好都市物産展</li> <li>11月 せとうちマルシェ2023</li> </ul>	四万十市 (農林水産課・観光商 工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆商談会等での成約率                              H30:20.8% → R6:25%                              R2:46.3% R3:35.5%                              R4:18.5%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆産業間が連携し、多様な外                              商活動が展開されている</li> <li>◆多様な広報・プロモーション                              活動が展開され、地域産品の販                              売促進につながっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【農業分野】</li> <li>○地域おこし協力隊 (農業振興:西土佐1名)【再掲】 <b>【4,247千円】</b></li> <li>○地域おこし協力隊 (農業振興:中村1名) <b>【4,899千円】</b></li> <li>○地域おこし協力隊 (ぶしゅかん:中村1名)【再掲】 <b>【4,849千円】</b></li> <li>【林業分野】</li> <li>○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金【再掲】 <b>【200千円】</b></li> </ul>

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
<p>《連携6、商工AP5》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○有機農産物の流通促進 《連携1、農業18》</li> <li>○四万十ヒノキ製品の販売力の強化 《林業20》</li> <li>○漁協の販売機能の強化 《連携1、水産AP11》</li> <li>○水産物・水産加工品のブランディングの構築と発信 《水産12》</li> <li>◎新たな拠点（旧土佐銀行跡地）による情報発信の強化と賑わいの創出 《連携2、商工10》</li> <li>◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充 《連携2、農業15、商工18》</li> </ul>	<p>12月、3月 高知大丸冬の味覚祭、春の味覚祭</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幡多広域地産外商推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・物産PR等継続事業、都市圏等の物産PR等継続事業の実施</li> <li>・2月 幡多フェア（大阪）</li> </ul> </li> <li>○特産品等販売促進事業（商談会出展）【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模商談会へ出展支援</li> <li>9月 東京インターナショナルギフトショー2023（東京都）</li> <li>2月 スーパーマーケット・トレードショー2024（千葉県）（物産展出展）</li> <li>2月 幡多フェア（大阪） ※幡多広域地産外商協議会で実施</li> </ul> </li> <li>○産業振興推進総合支援事業費補助金【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <li>地元食材を活用した加工品の開発・製造施設整備</li> <li>6月 交付決定（事業費156,979千円、交付決定額50,000千円）</li> </ul> </li> <li>○地域素材の発掘と商品化のフォローアップ（大川筋美楽来）【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大川筋の地域素材（桑の葉、イトリ）等を活かした商品開発、外販活動等の推進（R元年度：食品用電気乾燥機、粉碎機導入）</li> </ul> </li> <li>○四万十鮎ブランド化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・四万十一デカイ鮎釣った人が優勝！グランプリ開催（8/1～10/15）（四万十市西土佐商工会）</li> <li>・利き鮎会開催（12/10）（四万十川西部漁協）</li> <li>・県「あゆ王国高知振興ビジョン」との連携</li> </ul> </li> <li>○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議</li> <li>・商店街広報誌作成による発信強化（7月・2月）</li> <li>・中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金（1,949千円⇒2,157千円）</li> <li>・中心商店街活性化協議会開催（6月・3月）</li> <li>・問題解決ワークショップ開催（11月・12月）</li> <li>・活性化イベント</li> <li>4月・8月・10月・12月・2月 はれのばマルシェ（四万十にぎわい商店（株））</li> <li>9月 よさこい四万十（よさこい四万十実行委員会）</li> <li>10月 おまち中村超得スタンプラリー（四万十玉姫の会）</li> </ul> </li> <li>○地域おこし協力隊事業【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化1名配置（西土佐商工会）R5年度～</li> </ul> </li> </ul>				<p>【商工業分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○特産品等販売促進事業（商談会等出展）【再掲】 <b>【2,175千円】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模商談会等へ出展支援等（2,175千円）</li> <li>東京インターナショナルギフトショー春、グルメ&amp;タレントインクスタイルショー春</li> <li>四万十フェア等</li> <li>グルメ&amp;タレントインクスタイルショー秋、Good Foods EXPO関西出展</li> <li><b>れんけいこうちを活用</b></li> </ul> </li> <li>★販路拡大支援事業費補助金（物価高騰対策重点支援）【再掲】 <b>【3,200千円】</b></li> <li>○幡多広域地産外商推進協議会負担金【再掲】 <b>【50千円】</b></li> <li>○地産外商促進事業（西土佐地域出店関係）【再掲】 <b>【867千円】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさとまつり、枚方物産展、大丸フェア、ビルトロッコ</li> </ul> </li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】 <b>—</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食や観光資源を活用した地域活性化</li> </ul> </li> <li>○地域おこし協力隊経費【再掲】 <b>【5,799千円】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地活性化1名</li> <li>・まちなか景観形成1名</li> </ul> </li> <li>★幡多公設地方卸売市場活性化1名 <b>【3,453千円】</b></li> <li>○地域おこし協力隊経費【再掲】 <b>4,849千円</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>（西土佐商工会：地域活性化1名）</li> </ul> </li> </ul>
<p>【連携AP9】 (2) 観光商品のセールス・情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○広域連携によるキャンペーンの展開 《観光5》</li> <li>○営業力のある人材、組織の育成 《観光6》</li> <li>○旅行会社への営業活動の促進 《観光6》</li> <li>○旅行商品商談会等への出展 《観光6》</li> <li>○海外への営業活動の促進 《観光6》</li> <li>○多様な媒体を活用した広報活動の強化 《観光7》</li> <li>○一元的な情報発信の促進 《連携8、11、商工4、7、観光7、10》</li> <li>○ターゲットに合わせたプロモーションの展開 《観光7》</li> <li>◎産業間連携や広域連携による誘客（PR）活動 《連携11、観光7》</li> <li>◎産業間連携や広域連携による誘客（PR）活動 《連携11、観光7》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○四国西南地域観光連絡協議会 パンフレット「四国西南の旅」作成、配布</li> <li>○四万十川総合保全機構（観光部会） 流域市町村周遊観光パンフレット作成</li> <li>○四万十川流域市町村観光振興連絡会がR4に統合</li> <li>○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業【再掲】 （実施主体：幡多広域観光協議会） <ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会（4回⇒12回 51社⇒149社）</li> <li>・モニターツアーアテンド（一般旅行1回⇒2回、教育旅行1回⇒2回）</li> <li>・団体旅行受入（8団体⇒11団体）</li> <li>・団体旅行セールス（1回⇒3回 15社⇒20社）</li> <li>・教育旅行セールス（関西、関東 52社）</li> <li>・教育旅行受入（5校⇒11校）</li> <li>・教育旅行下見（2校⇒3校）</li> <li>・教育旅行商談会（1回⇒2回 8社⇒25社）</li> <li>・教育旅行SDGs商品造成提案会（1回）</li> <li>・観光PRキャラバン（3回⇒4回）</li> <li>・インバウンド関連 教育旅行学校説明会（台湾 1回49校）</li> <li>・インバウンド関連 団体旅行商談会（台湾 1回12社）</li> <li>・インバウンド関連 商談会（台湾2月）</li> <li>・インバウンド関連 セールス（台湾3月）</li> <li>・インバウンドファムツアー（タイ 1回2社、台湾 1回4社）</li> <li>・視察受入（1回⇒2回）</li> </ul> </li> </ul>	<p>四万十市 （観光商工課・産業建設課） 観光協会 幡多広域観光協議会</p>	<p>◆観光協会ホームページアクセス数 H30:189,053件 → R6:200,000件 R2:162,843件 R3:265,941件 R4:285,089件</p>	<p>◆観光人材・組織のスキル（商品企画、営業力等）が向上し、観光誘客が増加している。 ◆多様な広報・プロモーション活動が展開され、観光誘客につながっている</p>	<p>【観光分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幡多広域観光協議会負担金【再掲】 <b>【12,627千円】</b> （事業主体：幡多広域観光協議会） 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開</li> <li>○予土県境地域連携実行委員会負担金 <b>550千円</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイクリングを核とした観光振興連携事業ほか</li> </ul> </li> <li>○四万十川保全機構観光部会負担金 <b>544千円</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流域周遊促進にかかる事業ほか</li> </ul> </li> <li>○四国西南地域観光連絡協議会負担金 <b>40千円</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット作成ほか</li> </ul> </li> <li>○観光客誘致宣伝活動【再掲】 <b>【7,834千円】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育旅行、一般旅行の国内誘致活動（702千円）</li> <li>・四万十市観光ガイドブック等作成（6,836千円）</li> <li>・観光パンフレット送付（57千円）</li> </ul> </li> <li>★れんけいこうちWEBサイト掲載（239千円）</li> <li>○観光大使設置事業 <b>474千円</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外への幅広い情報発信力を活かした広報活動を展開（R6年度委嘱予定：1名程度）</li> </ul> </li> <li>○全国京都会議 <b>200千円</b></li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】</li> <li>★地域おこし協力隊経費（観光振興1名）【再掲】 <b>【3442千円】</b></li> </ul>

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地:長野県)</li> <li>・エクスカーション添乗 (2回)</li> <li>・ツーリズムEXPOジャパン2023 (大阪)</li> <li>・フィッシングショーOSAKA2024 (大阪 2月)</li> <li>○観光商品の外商の推進 (実施主体:四万十市観光協会) 観光商品のセールス及び情報発信の強化                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・商談会への参加 (4月東京、6月福岡、7月台湾、10月大阪、11月四万十市、2月台湾)</li> <li>・デジタルパンフレットの作成 (継続)</li> <li>・フェイスブックの掲載内容充実 (継続)</li> <li>・JTB「日本の旬AT (アドベンチャーツーリズム)」掲載</li> </ul> </li> <li>○第39回全国京都会議への参加 (10/19、20)</li> <li>★第35回龍馬worldin四万十の開催 (実施主体:四万十市観光協会)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・10/27前夜祭 (113名参加)、10/28本大会 (421名参加)、交流会 (351名参加)</li> <li>10/29エクスカーション (30名参加)</li> </ul> </li> <li>○西土佐地域産業振興推進協議会【再掲】                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・食や観光資源を活用した地域活性化</li> <li>・地域を巡る体験型商品の磨き上げ</li> </ul> </li> <li>○旅行商品商談会等への参画                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般旅行商談会 (3回 31社)</li> <li>・教育旅行商談会 (1回 7社)</li> </ul> </li> <li>○観光大使設置事業 (現在24名⇒25名)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光大使イベント情報等の情報発信を依頼、市特産品を贈呈しPRを強化</li> <li>・観光大使の活動調査を実施</li> <li>・1月 観光大使委嘱 (新規)                                 <ul style="list-style-type: none"> <li>■創価大学駅伝部:久保田満</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○予土県境地域連携実行委員会 予土県境サイクルツーリズムの推進                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイクリングの魅力情報発信、サイクルトレイン事業</li> <li>・予土まちサイクルデジタルスタンプラリー (7月~12月)</li> <li>予土県境地域ごとに、自然・観光・穴場スポットの設定 参加延べ人数:906名</li> </ul> </li> <li>○県観光キャンペーン「牧野博士の新休日」との連携                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルスタンプラリーの開催 (10月上旬~12月上旬) (四万十市では、よって西土佐、サンリバー四万十、郷土資料館、 トンボ自然公園、四万十市観光協会が設置箇所)</li> <li>・まきのボタニカーニバルの開催 (開催場所:土佐西南大規模公園)</li> </ul> </li> <li>○観光ガイドミーティング (2回⇒6回)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・LOILOIしまんとミーティング (5月、8月、10月、12月、1月)</li> <li>・LOILOIしまんと個別勉強会 (11月) (R5年度ガイド受入 11件、28名)</li> </ul> </li> <li>○観光ガイドアドバイザーによる研修 (2回)</li> </ul>				
3. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信					
【連携AP10】 (1) “食”文化の磨き上げ					
<ul style="list-style-type: none"> <li>○四万十の食文化の掘起し、磨き上げ 《商工6》</li> <li>○塩たたきのブランド化の推進  《商工6》</li> <li>○魚食文化の磨き上げ 《水産13》</li> <li>○未利用資源等の掘起しと利活用 《連携5、水産10》</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○塩たたき提供店舗 (39店舗) による塩たたきの普及</li> <li>○しまんとリバーベキュープロジェクト【再掲】 (農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など) 道の駅よって西土佐、ホテル星羅四万十を拠点とした取組の推進</li> <li>5月 しまんとリバーベキュープロジェクト総会、BBQチキン販売・PR</li> <li>8月 BBQチキン販売・PR</li> <li>9月 日本バーベキュー協会との協議連携</li> <li>12月 BBQチキン販売・PR、BBQジャンボリーしまんと</li> <li>3月 ONSENガストロノミーウォーキング</li> </ul>	四万十市  (農林水産課・観光商工課・産業建設課)  関係団体・組織 事業者 生産者		◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、販売や観光誘客などの拡大につながっている	



分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
<p>【連携AP11】 (2) “食” の発信</p> <p>○食の魅力を活かした観光地づくり 《観光4》</p> <p>★自然・体験型の観光と歴史や文化、食とが一体となった観光プログラムの造成・発信及び販売《観光4》</p> <p>○食の発信イベント・企画の磨き上げ及び拡充 《水産14、商工7》</p> <p>○一元的な情報発信の促進 《連携8、9、商工4、7、観光7、10》</p> <p>◎産業間連携や広域連携による誘客 (PR) 活動 《連携9、観光7》</p> <p>★県外事業者等の拠点を活用した外商活動 《商工8》</p>	<p>○食の発信・普及イベント等 (新型コロナの影響により減少) 【再掲】 4~11月 奥伊予街道七駅物語 (スタンプラリー、愛媛県道の駅と連携) 8月 道の駅ナスフェス</p> <p>○予土県境地域連携実行委員会 【再掲】 予土県境サイクルツーリズムの推進 ・サイクリングの魅力情報発信、サイクルトレイン事業 ・予土まちサイクルデジタルスタンプラリー (7月~12月) 予土県境地域ごとに、自然・観光・穴場スポットの設定 参加延べ人数: 906名</p> <p>○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業 【再掲】 (実施主体: 幡多広域観光協議会) ・商談会 (4回⇒12回 51社⇒149社) ・モニターツアーアテンド (一般旅行1回⇒2回、教育旅行1回⇒2回) ・団体旅行受入 (8団体⇒11団体) ・団体旅行セールス (1回⇒3回 15社⇒20社) ・教育旅行セールス (関西、関東 52社) ・教育旅行受入 (5校⇒11校) ・教育旅行下見 (2校⇒3校) ・教育旅行商談会 (1回⇒2回 8社⇒25社) ・教育旅行SDGs商品造成提案会 (1回) ・観光PRキャラバン (3回⇒4回) ・インバウンド関連 教育旅行学校説明会 (台湾 1回49校) ・インバウンド関連 団体旅行商談会 (台湾 1回12社) ・インバウンド関連 商談会 (台湾2月) ・インバウンド関連 セールス (台湾3月) ・インバウンドファミツアー (タイ 1回2社、台湾 1回4社) ・視察受入 (1回⇒2回) ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地: 長野県) ・エクスカッション添乗 (2回) ・ツーリズムEXPOジャパン2023 (大阪) ・フィッシングショーOSAKA2024 (大阪 2月)</p> <p>○しまんとリバーベキュープロジェクト 【再掲】 (農林水産物の活用、商品開発、観光誘客など) 道の駅よって西土佐、ホテル星羅四万十を拠点とした取組の推進 5月 しまんとリバーベキュープロジェクト総会、BBQチキン販売・PR 8月 BBQチキン販売・PR 9月 日本バーベキュー協会との協議連携 12月 BBQチキン販売・PR、BBQジャンボリーしまんと 3月 ONSENガストロノミーウォーキング</p> <p>○食の発信・普及イベント等 (新型コロナの影響により減少) 11月 西土佐うまいもの商店街...西土佐産業祭と同時開催 11月 西土佐産業祭 3月 四万十川花紀行「菜の花」まつり 3月 ONSEN・ガストロノミーツーリズム</p>	<p>四万十市 (農林水産課・観光商工課・産業建設課) 関係団体・組織 事業者 生産者</p>	<p>◆県内平均消費額 (四万十川) H29: 28,869円 → R6: 33,000円</p> <p>R2: 26,849円 R3: 29,495円 R4: 32,356円</p> <p>◆商店街通行者数 (平日) H27~H30平均: 5,338人/日 → R6: 6,200人/日</p> <p>R2: 5,824人/日 R3: 4,743人/日 R4: 4,359人/日 R5: 5,859人/日</p> <p>◆産業祭来場者数 H30: 20,000人 → R6: 40,000人/5年</p> <p>H31: 3,000人 R2: 中止 R3: 中止 R4: 10,000人</p>	<p>◆四万十の“食”として市内外の知名度が向上し、観光誘客や市街地への人の回遊につながっている</p>	<p>【商工業分野】 ○地産外商促進事業 (西土佐地域出店関係) 【再掲】 【867千円】 ・ふるさとまつり、枚方物産展、大丸フェア、ビルトック</p> <p>【観光分野】 ○ONSEN・ガストロノミーウォーキング 【再掲】 【800千円】 ○四万十川を活用した魅力向上事業補助金 【再掲】 【1,450千円】 (実施主体: 四万十市観光振興連絡会議) ・花と食をテーマとした観光イベント (四万十川花紀行等) の開催、検証等</p> <p>○幡多広域観光協議会負担金 【再掲】 【12,627千円】 (事業主体: 幡多広域観光協議会) 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開</p>

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
<b>農業分野</b>					
1 産地としての維持・強化					
1.1 戦略品目の生産拡大					
【農業AP1】					
(1) ぶしゅかんの産地づくり					
◎生産量の拡大と産地化の推進	○ぶしゅかん産地化・普及推進事業【再掲】 ・ぶしゅかん産地化推進業務委託 (四万十ぶしゅかん生産者組合) ・地域おこし協力隊 (通年: 販促・PR業務など) ・新規定植 (苗代への補助) ・有害鳥獣対策用防護柵 (設置費補助) ○ぶしゅかん栽培現地検討会・目慣らし会【再掲】 通年 栽培管理指導、巡回指導 目慣らし会 (7月6日) 剪定講習会 (3月4日) ○四万十ぶしゅかん(株)を主体に各種商談会、展示会、物産展等での販路開拓・販売促進活動を展開 ・高知市酒造メーカー、県内外量販店等 ○ぶしゅかん流通量の把握 ・市内栽培面積、生産量の把握、青玉の流通	四万十市 (農林水産課・観光商工課) 生産者 事業者	◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha R2:13.0ha R3:13.6ha R4:14.9ha ◆ぶしゅかん生産量 H30:28.1t → R6:81t R2:26.7t R3:29.1t R4:19.7t R5:40.5t	○ぶしゅかん普及推進事業【再掲】 <b>[1,350千円]</b> ・新規定植 (苗代への補助) 900本 180a ・有害鳥獣対策用防護柵 (設置費補助) 350m ・産地化推進事業業務委託 ○ぶしゅかん流通量の把握【再掲】 ・市内栽培面積、生産量の把握、青玉の流通 ○四万十ぶしゅかん(株)を主体に商談会等へ参加【再掲】 <b>[307千円]</b>	
【農業AP2】					
(2) ゆずの産地化促進					
○生産性の向上 ○隔年結果の低減や青果率、秀品率の向上	○ゆずの生産性の向上 ・冬至用・平箱ゆず出荷目慣らし会、剪定講習会 ・ゆず現地検討会	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 生産者、事業者	◆ゆず栽培面積 H30:44.0ha → R6:45ha R2:44.1ha R3:44.1ha R4:44.11ha	◆ゆず生産量 H27-H30平均431.5t/年 →R6:445t R2:541.0t R3:558.0t R4:476.4t	○高知県ゆず振興対策協議会負担金 <b>32千円</b> ○剪定、誘引指導の実施 ○目慣らし会、出荷販売検討会 (JA高知県中村支所) ○「四万十ゆず」の地域団体商標登録に向けた取組みの推進 (JA高知県中村支所)
【農業AP3】					
(3) 栗の産地再生					
◎栗園の再生	○栗暮プロジェクト【再掲】 ・西土佐橋地区栗実証農園運営 農業公社へ運営委託 ・水田転換推進業 (平場新植) 計画1.3ha (1月末時点0.3ha) ・新改植推進 (苗木補助) 計画1,100本 (2月末時点129本) ○栗等の集出荷 (西土佐地域) (実施主体: 高知県農業協同組合、しまんと美野里) ・高知県農業協同組合: 栗を含め地域振興作物の集出荷を実施 ・しまんと美野里: 栗の集出荷を実施	四万十市 (産業建設課) JA高知県 生産者 事業者	◆栗栽培面積 H30:48ha → R6:60ha R2:52.2ha R3:55.0ha R4:58.6ha R5:60.2ha ◆栗生産量 H27-H30 平均23.5t/年 → R6:60t R2:18.3t R3:21.0t R4:17.2t R5:18.0t	○栗暮プロジェクト【再掲】 <b>[1,125千円]</b> ・栗園モデル事業 ・産地化促進補助 (苗木補助) ・水田転換推進事業 (平場新植推進) ○園芸作物等の集出荷を継続実施 (JA高知県西土佐支所、(株)しまんと美野里)	
【農業AP4】					
(4) 米ナスの振興					
★生産量の拡大と産地化促進 ★地元での認知度向上及びブランド力の向上	○西土佐地域産業振興推進協議会 (アツいまちサツコナ事業)【再掲】 ・PRイベント「ナスフェス」開催 ・「ガブッと米ナス」キャンペーン開催 (9/1~9/31) 西土佐地域11店舗参加、期間中、米ナス料理を提供 ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業【再掲】 (西土佐地域産業振興推進協議会) ・米ナス・レシピPRチラシ、HP (いずれもR3作成) での発信強化 ○地域への定着 ・学校との連携 (西土佐小学校・中学校、西土佐分校で栽培体験実施) ・PRイベント「ナスフェス」への学生参加 (中学生、高校生) ・市内小中学校給食における米ナスメニュー提供 (6月、7月) ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業【再掲】 (西土佐地域産業振興推進協議会) 事業を継続 ○地域への定着 ・学校との連携 (西土佐小学校・中学校、西土佐分校で栽培指導) 継続	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 生産者 事業者	◆米ナス栽培面積 H30:504a → R6:490a R2:452a R3:434a R4:406a R5:350a ◆米ナス生産量 H30:260t → R6:359t R2:274.1t R3:289.3t R4:232.8t R5:224.2t	○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業【再掲】 (西土佐地域産業振興推進協議会) ・販路開拓、広告宣伝等実施	

分野	連携テーマ	施策	アクションプラン	主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
				【農業:AP5】 (5)有望品目の産地強化					
				○地域に根づいた有望品目による産地の育成・強化 ○新規品目導入の支援 ○新規品目「わさび」の栽培実用化に向けた取り組み ○野菜価格安定制度による経営支援	○レンタルハウス整備事業 (実施主体:高知県農業協同組合) ・新規就農区分3件 ○園芸ハウス整備事業 ・ハウス修繕4件 (品目:イチゴ、トマト、レモン、キュウリ) ○燃料タンク対策事業 (実施主体:高知県農業協同組合、生産者1戸) 流出防止付タンク及び防油堤の整備:1基分 ○新規作物導入試作支援事業 (西土佐農業公社等) 栽培実証及び販売促進等を支援 (作物名:グリーンパパイア) ○わさび実証実験事業 (実施主体:四万十市わさび栽培協議会) ・わさびの2作目の栽培管理 ○野菜価格安定事業 (中村地域:四万十市中村野菜価格安定基金協会) 5月に給付(前年度分) 対象品目:オクラ、シシトウ、ナバナ ○園芸ハウス整備事業 ・ハウス修繕4件 (品目:イチゴ、ショウガ、メロン) ○燃料タンク対策事業 流出防止付タンク及び防油堤の整備:1基分(着工:9月、完了:10月) ○わさび実証実験事業 (実施主体:四万十市わさび栽培協議会) ・栽培管理、試験販売、商品開発、販路の検証 ○園芸作物価格安定事業 (西土佐地域:園芸作物価格安定基金評議会) 評議会を開催(3月予定)、4月以降補給金支払 対象品目:シシトウ、ナバナ、インゲン、ミナス、小ナス オクラ、茎ブロッコリー、イチゴ	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 集落営農組織 生産者		◆有望品目の安定生産や新規品目が地域内で定着し、安定した農業経営につながっている	○レンタルハウス整備事業 (1件) 24,640千円 ○園芸ハウス整備事業 (ハウスの修繕10件) 1,930千円 ○燃料タンク対策事業 2,332千円 ・流出防止付タンク及び防油堤の整備:2基分 ○新規作物導入試作支援事業 (西土佐農業公社等) — ・栽培実証及び販売促進等を支援 ○わさび栽培実証実験事業 2,588千円 ・わさび栽培協議会負担金、栽培実証試験継続 ○野菜価格安定事業 (基金協会負担金) 1,000千円 ・補給金:2,000千円 (市1,000千円、JA1,000千円) ○野菜価格安定事業 (市事業分) 2,000千円 中村地域のみ 市・JA・生産者 1/3負担 対象品目:オクラ・シシトウ・ナバナ ○園芸作物価格安定事業 (特別会計) 10,902千円 (実施主体:園芸作物価格安定基金評議会)
				2.生産性の高い栽培技術の導入					
				【農業:AP6】 (1)学び教えあえる場づくり					
				○学び教えあう場づくり	○農業基礎講座 ・農業基礎講座 (7月~9月):7回開催 (年間10回) ・農業基礎講座 (10月~11月):3回開催 (栽培技術、就農計画、制度資金、農業適正使用、経営管理等) ○JA選果場における目慣らし会の実施 (随時) ○地域内農家による巡回指導 (随時)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 生産者		◆講座等を通じて、営農に不可欠な栽培技術や経営感覚が習得され、持続的な農業経営が実践されている ◆新規就農者等と篤農家との交流が促進され、情報収集や就農後の相談体制収集や就農後の相談体制等ネットワークが構築されている	○農業基礎講座 (県農業振興センター主体) — ・農業研修生等を対象に年10回程度実施予定 ○JA選果場における目慣らし会の実施 — ○地域内農家による巡回指導 — ・農家による四万十農園あぐりっこ研修生への訪問指導
				【農業:AP7】 (2)環境保全型農業の推進					
				○環境保全型農業の普及・啓発	○有機農業等総合支援事業 ・堆肥等有機物利用促進 上半期 (4月~8月)実績:西土佐1件 下半期 (9月~)実績:中村1件 ○環境保全型農業直接支払交付金事業 ・4団体 取組面積:4,363a (有機農業4,262a (中村)、カバークropp101a (西土佐)) ○みどりの食糧システム戦略推進事業 (旧:環境保全型農業推進事業) ・JA高知県西土佐支所伊予部会4戸、66a	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆環境保全型農業直接支払事業参加経営面積 H30:21.4ha → R6:25ha R2:30.7ha R3:32.6ha R4:35.4ha R5:43.6ha ◆環境保全型農業推進事業実施経営体数 H30:21戸 → R6:20戸を維持 R2:0戸 R3:0戸 R4:0戸 R5:4戸(予定)	◆四万十川のブランドイメージにマッチした環境保全型農業が推進され、消費者からの支持が集まり、農産物の高付加価値が高まっている	○有機農業等総合支援事業 177千円 ・市内産畜産堆肥購入、たい肥散布 補助率1/3 ○環境保全型農業直接支払交付金事業 (事務費含む) 5,540千円 ・4団体 取組面積:4,628a
				【農業:AP8】 (3)先端技術を活用した園芸施設や園芸システム等の普及推進					
				○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	○次世代園芸ハウス事業化に向けた協議 ・事業者、高知県、農業公社など関係機関にて随時協議 ○Next次世代型施設園芸の導入 88名 (データ収集のみ54名、SAWACHI登録34名)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆次世代施設園芸等への誘致企業数 H30:0社 → R6:1社 R2:0社 R3:0社 R4:0社		○次世代園芸ハウス事業化に向けた協議 ○Next次世代型施設園芸の導入

分野	連携テーマ	施策	アクションプラン	主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要	
3. 集落営農の推進										
【農業:AP9】										
(1) 集落営農の組織化、法人化の支援										
		○組織化に向けた取組みの推進 ★組織の広域連携の推進 ○フォローアップ体制の充実・強化			○既存組織へのフォローアップ ・集落営農組織連絡協議会開催 ・組織別座談会 (農) いーすとみやま: 5回 (農) 田野川甲営農組合: 2回 ・集落営農組織連絡協議会開催 (中村地域 10月、西土佐地域 8月) ・広域連携組織 (中村地域営農協議会) 設立 (10月25日) ○地域営農支援事業 (ソフト事業: 組織化への誘導、既存組織支援) ・先進地視察 (12月上旬: 島根県)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 集落営農組織	◆集落営農組織数 H30: 31組織 →R6: 31組織を維持 R2: 31組織 R3: 31組織 R4: 31組織 R5: 31組織 ◆農業経営を行う法人数 H30: 4法人→R6: 8法人 R2: 7法人 R3: 8法人 R4: 8法人 R5: 8法人		○組織化への誘導 ・集落営農広域連携組織の協議 (毎月1回程度) ○既存組織へのフォローアップ ・集落営農組織連絡協議会 (年1回程度) ・組織別座談会 ○地域営農支援事業 (ソフト事業) ・先進地視察 (組織化への誘導、既存組織へのフォローアップ・支援)	— — 340千円
【農業:AP10】										
(2) こうち型集落営農の実践										
		○収益性の高い品目を導入した組織の育成・支援			○地域営農支援事業 (ソフト事業) ・農事組合法人入田村: 雇用確保支援 180千円 (農の雇用事業) ○地域営農支援事業 (ハード事業) 営農組織に対する農業用機械、施設整備等の助成 ・農事組合法人田野川甲営農組合: トラクター一式 (3,600千円) ・農事組合法人いーすとみやま: 堆肥散布車 (495千円) ・にしとさすさき営農組合: 畔塗機 (264千円) ※集落営農活性化プロジェクトの上乗せ分 (いーすとみやま、にしとさすさき) ○集落営農活性化プロジェクト促進事業 営農組織に対する農業用機械、施設整備等の助成 ・農事組合法人いーすとみやま: 堆肥散布車 (825千円) ・にしとさすさき営農組合: 畦塗機 (405千円)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 集落営農組織 JA高知県 生産者	◆収益性の高い品目を導入する組織が育成されている	○地域営農支援事業 (ハード事業) ※当初0、6月補正対応 組織に対する農業用機械、施設整備の助成 ・西土佐西部営農組合 ○営農活動の持続・拡充に向けた取組支援の継続 ・組織が農の雇用事業を活用した場合の助成 農事組合法人入田村雇用確保支援 1名	0千円 300千円	
4. 生産・出荷支援システムの構築										
【農業:AP11】										
(1) 農作業支援体制の充実										
		○農作業支援体制の整備			○農作業支援隊による農業労働力確保事業 (高知県農業協同組合) ・農作業支援 (上半期: 8月末現在) 堆肥散布: 281t、作業支援: 0件、WCS収穫、梱包: 0a ○農作業支援体制の整備 ・無料職業紹介所 (中村地域) 求職者: 11件、求人: 11件、マッチング: 延べ12件 (西土佐地域) 求職者: 0件、求人: 0件、マッチング: 延べ0件 ・周知活動: 市役所2階図書館入口に募集ポップ設置 (通年)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県 西土佐農業公社	◆無料職業紹介所紹介件数 H30: 82件 → R6: 180件 R2: 50件 R3: 53件 R4: 35件	○無料職業紹介 (JA高知県) ・幡東、北幡地域で無料職業相談所運営を継続	—	
【農業:AP12】										
(2) 集出荷支援体制の充実										
		○集出荷拠点施設の運営及び集出荷支援			○ぶしゅかん集出荷事業 (四万十ぶしゅかん生産者組合) 【再掲】 8~9月 集出荷支援 ○農産物の集出荷 JA高知県西土佐支所、しまんと美野里、西土佐ふるさと市東富山を守る会	四万十市 (農林水産課・産業建設課) JA高知県、生産者 東富山を守る会	◆生産・出荷支援システム取組件数 H30: 5件 → R6: 5件を維持 R2: 5件 R3: 5件 R4: 5件	○園芸作物等の集出荷を継続実施 【再掲】 (実施主体: JA高知県西土佐支所 他)	—	
【農業:AP13】										
(3) 地域内農業者の共同生産体制の構築										
		★共同生産体制の構築			○西土佐地域での共同生産体制の検討 JAにおいて米ナス共同選果試験実施 (6月~10月 生産者4名参加) ○西土佐地域での共同生産体制の構築 米ナス共同選果試験の継続 (~10月) 米ナス共同選果の実施に向けた検討会実施	四万十市 (産業建設課) JA高知県、生産者	◆JA部会において生産技術の向上が図られており、共同選果体制の構築に向けて検討が勧められている	○西土佐地域での共同生産体制の構築 JAにおいて米ナス共同選果の試験実施	—	

分野		R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
連携テーマ						
施策						
アクションプラン 主な内容						
<b>2 地元農畜産物の利用・販売促進</b>						
1. 地元農畜産物の利用促進						
【農業:AP14】 (1) 地元消費拡大に向けた取組みの強化	主な内容 ○公共施設での利用促進、○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP 1      ○市内量販店等を拠点とした販路拡大⇒ 連携AP 2					
【農業:AP15】 (2) 直販機能の強化	主な内容 ◎直販所機能の強化⇒ 連携AP 2      ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充⇒ 連携AP 2、連携AP 8					
2. ブランド化の確立と販売促進						
【農業:AP16】 (1) ブランド化の推進	主な内容 ○戦略品目のブランド化、◎40010日プロジェクト、★新食肉センター整備に伴う養豚場の整備促進、★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興⇒ 連携AP 3					
【農業:AP17】 (2) 地元農畜産物を使った商品の開発・販売	主な内容 ○地元農畜産物を使った商品の開発、○意欲的な生産者への支援⇒ 連携AP 3 ◎産業間連携や広域連携による外商活動等、○商談会等販路開拓・拡大の支援⇒ 連携AP 8					
3. 有機農業の推進						
【農業:AP18】 (1) 有機農産物の販路開拓・拡大	主な内容 ○有機農産物の流通促進⇒ 連携AP 1、連携AP 8      ○公共施設での利用促進⇒ 連携AP 1					
【農業:AP19】 (2) 有機農業の普及・啓発活動の推進						
○有機農業の普及・啓発	○有機農業等総合支援事業【再掲】 ・堆肥等有機物利用促進 上半期(4月～9月)実績:西土佐1件 下半期(9月～)実績:中村1件 下半期(10月～)実績:西土佐1件 事業を継続(R4実績11件)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 地産地消推進団体 生産者	◆有機農業等総合支援事業実施面積 H30:6.0ha → R6:6.0haを維持 R2:9.5ha R3:5.8ha R4:5.7ha	◆四万十川のブランドイメージにマッチした有機農業が推進され、消費者からの支持が集まり、農産物の高付加価値が高まっている	○有機農業等総合支援事業【再掲】 ○環境にやさしい農業のための研究会との連携	【177千円】 -
<b>3 担い手の確保・育成</b>						
1. 新規就農者の確保・育成						
【農業:AP20】 (1) 新規就農者の研修支援						
○新規就農者の確保・育成 ○新規就農者に対する農地提供促進	○新規就農研修支援事業 研修生手当、受入農家等研修補助金を交付 ・中村地域 受入農家 : 継続2名、新規2名 (R5.9月及びR6.1月開始) ・西土佐地域 西土佐農業公社 継続1名、新規1名 (R6.1月開始) ○農地等の斡旋 ・空き農地、空きハウス情報収集・提供 (中村地域) ○新規就農研修支援事業 事業を継続 ○農地等の斡旋 事業を継続	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県 生産者	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 R2:7人/年 R3:2人/年 R4:1人/年		○新規就農者育成総合対策事業 (研修支援) ・研修生手当 (継続3名、新規2名) ・受入農家等研修補助金 (継続3名、新規2名) ○四万十農園あぐりっこ運営費 ○農地の斡旋 ・空き農地、ハウス情報収集 (中村地域)	4,950千円 10,721千円 -
【農業:AP21】 (2) 新規就農支援体制の拡充						
○相談支援体制の充実 ○経営安定への支援 ○就農開始時の支援	○就農相談会等 ・県外の合同就農相談会 (東京、大阪) 出展2回 (9月、11月) ○新規就農支援チームによるトータルサポート ・営農指導、経営指導、事業導入、資金利用計画等のサポート ○農業次世代人材投資資金 (経営開始型) 交付 ・継続対象者: 7名 (中村5名・西土佐2名) ○新規就農者育成総合対策 (経営開始資金) 交付 ・継続対象者: 1名 (中村)、新規対象者4名 (中村3名、西土佐1名) ○新規就農者育成総合対策 (経営発展支援事業費補助金) 交付 ・新規対象者3名 (中村3名) ○新規就農者育成総合対策 (就農準備資金) 交付 ・継続対象者1名 (西土佐)、新規対象者3名 (中村2名、西土佐1名) ○就農相談会等 ・県外の合同就農相談会 (東京、大阪) 出展2回 (9月、11月) ○新規就農支援チームによるトータルサポート ・営農指導、経営指導、事業導入、資金利用計画等のサポート ・経営計画作成支援等 ○農業次世代人材投資資金 (経営開始型) 交付 ・継続対象者 西土佐1名 ○新規就農者育成総合対策 (経営開始資金) 交付 ・新規対象者 西土佐1名 ○新規就農者育成総合対策 (就農準備資金) 交付 ・新規対象者 西土佐1名	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年 R2:7人/年 R3:2人/年 R4:1人/年		○農業次世代人材投資資金事業及び新規就農者育成総合対策事業 (経営発展) ・就農相談会への参加 (東京1回、大阪1回) ・就農初期段階の青年就農者への経営支援 継続対象者: 11名、新規対象者: 1名 ○就農相談・経営安定化支援 ・就農支援チームによるトータルサポート 営農指導、経営指導、事業導入、資金利用計画等	23,775千円 -

分野	連携テーマ	施策	アクションプラン	主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
				【農業:AP22】 (3) 移住促進による新規就農支援					
				○移住就農者の誘致活動	○就農相談会等【再掲】 ・ 県外の合同就農相談会 (東京、大阪) 出展2回 (9月、11月) ○市農業紹介PR映像配信 就農希望者へのPRのため研修施設や農作物 (トマト、ピーマン、米ナス、 ぶしゅかん、しまんと農法米、栗) を内容とした映像を配信 ○就農相談会等【再掲】 ・ 県外の合同就農相談会 (東京、大阪) 出展2回 (9月、11月) ○市農業紹介PR映像配信 事業継続	四万十市 (農林水産課・産業 建設課) 四万十農園あぐりっこ 西土佐農業公社 JA高知県	◆新規就農者数 H27-H30平均2.8人/年 → 3人/年  R2: 7人/年 R3: 2人/年 R4: 1人/年		○農業次世代人材投資資金事業及び新規就農者育成総合対策事業 (経営発展)【再掲】 ・ 就農相談会への参加 (東京1回、大阪1回) <span style="float:right">【23,775千円】</span>
				2. 認定農業者等の育成					
				【農業:AP23】 (1) 認定農業者制度の周知強化					
				○今後育成すべき農業者の把握、 誘導 ○認定農業者制度の周知徹底	○人・農地プランの更新 ・ 人・農地プラン検討会を実施し、公表。 ○地域計画策定に向けた取組 (16地区) ・ 4地区で協議の場を実施。結果の取りまとめ・公表。 ・ 西土佐地域: モデル地区1地区で協議の場を実施予定。結果の取りまとめ・公表。 ○経営所得安定対策推進事業 5月 中村地域: 5回、西土佐地域: 2回 ○認定農業者制度 (見込み含む) ・ 認定新規就農者 (5年経過) へ制度説明・誘導 (5年経過の更新認定: 中村地域: 2人、西土佐地域: 2人)	四万十市 (農林水産課・産業 建設課) 農業委員会 JA高知県	◆認定農業者数 H30: 139人 → R6: 150人 R2: 131人 R3: 127人 R4: 122人		○地域計画策定に向けた取組 (16地区) ・ 12地区で協議の場を実施。結果の取りまとめ・公表。 ・ 全16地区の目標地図を含めた結果を取りまとめ、策定。 ○認定新規就農者の5年経過した者を認定農業者へ 誘導
				【農業:AP24】 (2) 認定農業者等のフォローアップの 強化					
				○認定農業者等のフォローアップ の強化	○認定農業者のフォローアップ ・ 新規認定者の計画作成支援 (中村地域: 2件、西土佐地域: 0件) ・ 再認定者の計画策定支援 (中村地域: 5件、西土佐地域: 2件)	四万十市 (農林水産課・産業 建設課) 農業委員会 JA高知県	◆認定農業者数 H30: 139人 → R6: 150人 R2: 131人 R3: 127人 R4: 122人		○担い手育成・確保対策事業 <span style="float:right">458千円</span> ・ 認定農業者のフォローアップ等 ○農業後継者育成支援 (西土佐地域) <span style="float:right">71千円</span> ・ 評議会において農業後継者育成のための各種事業 の検討及び実施 (農業後継者育成確保基金)
				4 農地の利用促進					
				1. 農地の利用調整					
				【農業:AP25】 (1) 農地利用の円滑化					
				○農地中間管理機構の活用 ○地域の農業委員による農地の利 用調整 ◎人・農地プランの実質化 ○地域計画策定に向けた取組	○農地中間管理事業 ・ 市内全域で中間管理事業実施に向けた農地の掘り起こし ・ 掘り起こした農地の中間管理権設定 (上半期実績: 3,495㎡) ○農業委員等による農地の利用調整 ・ 農地パトロールの実施、利用意向調査実施、調査結果の取りま とめ結果 (機構利用希望率) の機構への引渡し、情報提供 ○人・農地プランの更新 (16地区)【再掲】 ・ 人・農地プラン検討会を実施し、公表。	四万十市 (農林水産課・産業 建設課) 農業委員会		◆営農類型に応じた農地集積、 農地利用の円滑化 (流動化) が 促進されている	○農地中間管理事業 ○農業委員等による農地の利用調整 ○人・農地プランの更新
				【農業:AP26】 (3) 基盤整備の推進					
				○入田、三里地区整備 ○利岡地区整備 ○その他の地区整備	○入田地区 (R4繰越) ・ ポンプ制御盤設置 ○利岡地区 (R4繰越、R5現年) ・ 換地業務 ○整備検討地区への説明会開催 (藤岡地区) ○入田地区 (R4繰越) 事業完了 ○利岡地区 (R4繰越、R5現年) 事業継続	四万十市 (農林水産課・産業 建設課) 地区組織	◆ほ場整備実施面積 H31: 1,128.3ha → R6: 1,144ha R3: 1142.3ha R4: 1142.3ha ※新たな整備はなし		○利岡地区整備 (県営事業負担金) <span style="float:right">500千円</span> ・ 換地業務、補完工事 ○整備検討地区との協議を随時実施

分野					
連携テーマ	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
施策					
アクションプラン					
主な内容					
2. 耕作放棄地対策					
【農業:AP27】 (1)耕作放棄地の再生及び発生防止対策					
○耕作放棄地の再生 ○耕作放棄地の発生防止対策	○耕作放棄地の再生 ・農地利用意向調査による再生地情報の取得、 ・農地パトロールによる再生地確認 ○耕作放棄地の発生防止対策 ・中山間地域等直接支払交付金 (四万十市計) 交付予定額: 86,649千円 交付組織数: 50組織 ・多面的機能支払交付金 (四万十市計) 交付予定額: 65,159千円 交付組織数: 58組織、1,380ha	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 農業委員会 集落協定組織 農地・水保全組織	◆中山間地域等直接支払制度の実施農地面積 H31:521.5ha →R6:521.5haを維持 R2:538.0ha R3:547.2ha ◆多面的機能支払制度の実施農地面積 H31:1,446.1ha →R6:1,446.1haを維持 R2:1,446.1ha R3:1,403.4ha R4:1,378.8ha R5:1,379.8ha		○耕作放棄地の発生防止対策 ・多面的機能支払交付金 92,676千円
【農業:AP28】 (2)適合品目の栽培促進					
○適合品目の栽培促進	○栗暮プロジェクト【再掲】 ・西土佐橋地区栗実証農園運営 農業公社へ運営委託 ・水田転換推進業 (平場新植) 計画1.3ha (1月末時点0.3ha) ・新改植推進 (苗木補助) 計画1,100本 (2月末時点129本) ○ぶしゅかん産地化・普及推進事業【再掲】 ・新規定植 (苗代への補助) ・有害鳥獣対策用防護柵 (設置費補助)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 生産者	◆ぶしゅかん新植面積 H30:10.9ha → R6:25ha R2:13.0ha R3:13.6ha R4:14.9ha ◆栗栽培面積 H30:48ha → R6:60ha R2:52.2ha R3:55.0ha R4:58.6ha R5:60.2ha		○ぶしゅかん普及推進事業【再掲】 【1,350千円】 ○栗暮プロジェクト【再掲】 【1,125千円】 ○露地作付面積日本一米ナスを活用した地域活性化事業【再掲】 (西土佐地域産業振興推進協議会) ・販路開拓、広告宣伝等実施

分野	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
連携テーマ					
施策					
アクションプラン 主要内容					

林業分野					
1 四万十の山づくり					
1. 長期的視点に立った産地づくり					
【林業:AP1】 (1) ヒノキ産地としての意識の醸成					
○ヒノキ産地としての市民意識の醸成 ○森林所有者の意識の醸成	○「四万十ヒノキの家」での見学・宿泊体験の実施【再掲】 宿泊者:52組、延べ245人 (11月末現在) ○四万十ヒノキブランド化推進協議会【再掲】 ・四万十ヒノキについてパンフレット等でPR ・80ヒノキ (大口径ヒノキ) 付加価値化の検討等 ・四万十ヒノキ原木の育成・施業方法の検討	四万十市 (農林水産課) 森林組合 林業事業体 四万十ヒノキブランド化推進協議会		◆市民、森林所有者へ品質に優れたヒノキ資源が全国有数であり、ヒノキ産地として森林整備の必要性が周知されているとともに、山 (林業) や木材への関心が高まっている	○宿泊体験型モデルハウス管理費【再掲】 <b>【319千円】</b> ・「四万十ヒノキの家」での見学、宿泊体験の実施 ○四万十ヒノキブランド化推進協議会負担金【再掲】 <b>【200千円】</b> ○フェア等の開催【再掲】 ・「幡多山もりフェス2024」の開催
【林業:AP2】 (2) 計画的な森林管理・経営の促進					
◎森林資源の現状把握とデータ管理の徹底 ○経営類型明確化の推進 ○提案型集約化施業の推進	○森林経営管理制度の運営 ・意向調査 : (中村) 478.48ha、(西土佐) 128.57ha ・林況調査等: (中村) 230.02ha、(西土佐) 811.77ha ・作業道開設: (中村) 3,126m (9,975千円) ・幡多地域森づくり推進センターによる集積計画案等の作成、市と林業事業体間の連携調整 ○市有林台帳、林地台帳 (県) データ修正・管理 ・造林補助事業等により市有林台帳を随時更新 ○森林経営計画の作成 ・林業事業体等が森林経営計画を作成し経営類型を明確化 ・計画変更5件 (中村市森林組合5件) ・新規計画2件 (中村市森林組合1件、西土佐村森林組合1)	四万十市 (農林水産課) 林業事業体	◆「森の工場」の認定面積 H30:3,100ha → R6:3,900ha R2:3,987.3ha R3:2,969.0ha R4:1,829.3ha	◆計画的な森林管理・経営に向け「森の工場」や森林経営計画が整備促進されている	○幡多地域森づくり推進センター負担金 <b>4,835千円</b> ・集積計画 (案) の作成、森林整備 (間伐等) 事業費の積算、仕様書作成 ○施業をした森林の市有林台帳のデータ修正・管理 ・造林補助事業等により市有林台帳を随時更新 ○林地台帳整備 ○森林経営計画の作成 ・林業事業体等が森林経営計画を作成し経営類型を明確化
【林業:AP3】 (3) 循環型森林整備					
★未整備林の整備促進	○森林経営管理制度の運営【再掲】 ・意向調査 : (中村) 478.48ha、(西土佐) 128.57ha ・林況調査等: (中村) 230.02ha、(西土佐) 811.77ha ・作業道開設: (中村) 3,126m (9,975千円) ・幡多地域森づくり推進センターによる集積計画案等の作成、市と林業事業体間の連携調整	四万十市 (農林水産課) 森林組合 林業事業体	◆「森の工場」の認定面積 H30:3,100ha → R6:3,900ha R2:3,987.3ha R3:2,969.0ha R4:1,829.3ha	◆計画的な森林管理・経営に向け「森の工場」や森林経営計画が整備促進されている	○幡多地域森づくり推進センター負担金【再掲】 <b>【4,835千円】</b> ・集積計画 (案) の作成、森林整備 (間伐等) 事業費の積算、仕様書作成
2. 長伐期施業の推進					
【林業:AP4】 (1) 長伐期施業方針の啓発及び普及					
【林業:AP5】 (2) 長伐期施業技術 (ノウハウ) の蓄積と普及					
○市有林におけるモデル林の整備 ○長伐期施業の講習会等の開催	○森の工場 (協働の森づくり事業は別途掲載) ・不動山3工区: 搬出間伐9.60ha (8,313千円) ・一ツ葉山1工区: 搬出間伐12.00ha (9,796千円) ○協働の森づくり ・押谷、上古尾: 作業道280m (435千円) ・三里: 下刈り15.53ha (4,075千円) ・三ツ又: 下刈り4.23ha (1,107千円) ・粒呂: 搬出間伐3.00ha、作業道200m (5,377千円) ・粒呂 (第二工区): 搬出間伐7.00ha、作業道100m (10,912千円) ○市有林整備事業 ・三ツ又: 下刈り4.23ha (1,107千円) ・竹屋敷: 新植5.00ha、獣害ネット2,000m (12,559千円) ・大西ノ川: 新植7.00ha、獣害ネット2,800m (17,538千円)	四万十市 (農林水産課) 森林組合 林業事業体 四万十ヒノキブランド化推進協議会		◆長伐期施業に関するノウハウ、技術体系が確立され、普及している	○市有林整備事業 <b>97,158千円</b> ○森の工場 (協働の森づくり事業は別途掲載) <b>40,116千円</b> ○協働の森づくり <b>14,931千円</b>



分野					
連携テーマ	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
施策					
アクションプラン 主な内容					
3. 適切な皆伐、間伐による原木生産の拡大					
【林業:AP6】 (1) 森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践					
○森林の特性に応じた皆伐、間伐の実践	○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 ・ 不動山3工区: 搬出間伐9.60ha (8,313千円) ・ 一ツ葉山1工区: 搬出間伐12.00ha (9,796千円) ○協働の森づくり【再掲】 ・ 押谷、上古尾: 作業道280m (435千円) ・ 三里: 下刈り15.53ha (4,075千円) ・ 三ツ又: 下刈り4.23ha (1,107千円) ・ 粒呂: 搬出間伐3.00ha、作業道200m (5,377千円) ・ 粒呂(第二工区): 搬出間伐7.00ha、作業道100m (10,912千円) ○市有林整備事業【再掲】 ・ 三ツ又: 下刈り4.23ha (1,107千円) ・ 竹屋敷: 新植5.00ha、獣害ネット2,000m (12,559千円) ・ 大西ノ川: 新植7.00ha、獣害ネット2,800m (17,538千円)	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体	◆原木生産量 H29: 71,945m <sup>3</sup> → R6: 75,000m <sup>3</sup> H30: 55,025m <sup>3</sup> H31: 68,396m <sup>3</sup> R2: 67,311m <sup>3</sup>		○市有林整備事業【再掲】 <b>【97,158千円】</b> ○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 <b>【40,116千円】</b> ○協働の森づくり【再掲】 <b>【14,931千円】</b> ○緊急間伐総合支援事業 <b>8,744千円</b>
【林業:AP7】 (2) 施業の効率化と低コスト化					
○作業道や林業機械導入への支援 ○林内路網の維持管理	○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 ・ 不動山3工区: 搬出間伐9.60ha (8,313千円) ・ 一ツ葉山1工区: 搬出間伐12.00ha (9,796千円) ○協働の森づくり【再掲】 ・ 押谷、上古尾: 作業道280m (435千円) ・ 三里: 下刈り15.53ha (4,075千円) ・ 三ツ又: 下刈り4.23ha (1,107千円) ・ 粒呂: 搬出間伐3.00ha、作業道200m (5,377千円) ・ 粒呂(第二工区): 搬出間伐7.00ha、作業道100m (10,912千円) ○市有林整備事業【再掲】 ・ 三ツ又: 下刈り4.23ha (1,107千円) ・ 竹屋敷: 新植5.00ha、獣害ネット2,000m (12,559千円) ・ 大西ノ川: 新植7.00ha、獣害ネット2,800m (17,538千円) ○緊急間伐総合支援事業 ・ 作業道 1,716m (1,740千円) ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 ・ 森林機能強化:L=1,625m(作業道整備) ○ふるさと暮らし支援事業補助金(作業道の改良・舗装) ・ 林道舗装: 2路線(延長=130m、700千円) ・ 作業道舗装: 3路線(総延長=156.7m、1,274千円)	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体	◆作業道開設実績延長累計 H29: 836,368m → R6: 873,000m H30: 864,854m H31: 888,354m R2: 910,829m R3: 931,558m	◆効率的な作業システムによる施業の低コスト化が進んでいる	○市有林整備事業【再掲】 <b>【97,158千円】</b> ○森の工場(協働の森づくり事業は別途掲載)【再掲】 <b>【40,116千円】</b> ○協働の森づくり【再掲】 <b>【14,931千円】</b> ○緊急間伐総合支援事業【再掲】 <b>【8,744千円】</b> ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 <b>207千円</b> ・ 森林機能強化:L=220m(作業道整備:市補助22千円) ※市上乗せ分 ○ふるさと暮らし支援事業補助金 <b>2,300千円</b> ・ 林道舗装: 5路線 ・ 作業道舗装: 2路線
【林業:AP8】 (3) 低コスト再造林、育林の検討					
○低コスト再造林、育林の実践 ○防護ネットの設置と捕獲の促進	○有害鳥獣捕獲報償金による捕獲 11月現在の捕獲頭数 ( ) は計画 シカ 1,522頭(2,400頭)、イノシシ 1,744頭(1,700頭)、サル 23頭(50頭) ハクビシ 249頭(400頭)、カワ 268羽(400羽)、ノウサギ 87羽(100羽) ○食害ネット設置 ○国防護柵設置(事業主体:四万十市有害鳥獣被害対策協議会) ・ 鳥獣被害防止対策総合支援交付金 整備事業7地区 柵L=9,844m 16,704千円 推進事業(捕獲檻) 2,000千円	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体 四万十市有害鳥獣被害対策協議会	◆シカの捕獲頭数 H30: 2,776頭 → R6: 4,500頭 R2: 2,368頭 R3: 2,818頭 R4: 2,198頭	◆低コスト再造林、育林のノウハウ、技術体系の確立が進んでいる	○鳥獣被害防除対策事業(防護柵設置ほか) <b>850千円</b> ○国防護柵設置 <b>18,704千円</b> (事業主体:四万十市有害鳥獣被害対策協議会) ○有害鳥獣捕獲報償金による捕獲 <b>60,372千円</b> ・ 鳥獣被害対策実施隊員報酬 (200千円) ・ 年間計画: シカ 2,300頭 イノシシ 2,000頭 サル 30頭 ハクビシ 300頭 カワウ 300羽 ノウサギ 150羽

分野	連携テーマ	施策	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
		アクションプラン					
		主要内容					
	4. 林業事業体や担い手の確保、育成						
	【林業:AP9】 (1) 林業事業体及び林業技術者の育成支援						
	○林業事業体、林業技術者の育成 ○森林組合の経営力強化	○「緑の雇用」事業 雇用者9人(森林組合8人、林業事業体1人) 新規:1(組合1、事業体0) 2年目:4(組合4、事業体0) 3年目:4(森林組合3、林業事業体1) ○林業担い手育成支援事業 緑の雇用事業で新規就業者を雇用している林業事業体に補助金交付 60,000円×12カ月×9人=6,480千円(見込) ○森林組合の経営力強化 市有林整備事業、協働の森づくり事業、森の工場を実施	四万十市(農林水産課) 森林組合 林業事業体 四万十ヒノキブランド推進協議会 幡多林業活性化センター	◆新規林業就業者数 H27-H30平均5人/年 → R6:5人/年 R2:3人/年 R3:1人/年 R4:4人/年	◆経営能力の高い森林組合、林業事業体が効率的な生産活動を展開している ◆効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている	○「緑の雇用」事業 ・雇用者15人(森林組合9名、林業事業体6名)予定 ○林業担い手育成支援事業 60,000円×12カ月×15名 ○市有林整備事業【再掲】 ○協働の森づくり【再掲】 ○環境林整備事業(組合等が県へ直接申請) ・木材生産を目的とせず、森林の環境公益の発揮を目指す森林を「環境林」と定め、切捨て間伐を実施 ○地域おこし協力隊事業(委託型1名)	— 10,800千円 【97,158千円】 【40,116千円】 — 4,767千円
	【林業:AP10】 (2) 森林保育等の活動グループへのアプローチ						
	○兼業型林業事業者の育成支援	○原木増産推進事業(レンタルタイプ) ・小規模林家が行う林業機械レンタルの補助 林業機械:バックホウ等×2人 ○林地残材の搬出促進(バイオマス証明書発行)【再掲】	四万十市(農林水産課) 兼業型林業事業者		◆林業生産活動を行う多様な担い手が育成されている	○林地残材の搬出促進(バイオマス証明書発行)【再掲】 ○原木増産推進事業(レンタルタイプ) ・林業事業者の要望を取りまとめ県へ要望中	— 578千円
	【林業:AP11】 (3) 自伐林家及び集落組織等の育成						
	○自伐林家及び集落組織等の育成	○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業【再掲】 ・中村地域2組織、西土佐地域2組織が森林保全や山村地域活性化などの取り組みを実施 ○林地残材の搬出促進(バイオマス証明書発行)【再掲】	四万十市(農林水産課) 自伐林家等		◆林業生産活動を行う多様な担い手が育成されている	○林地残材の搬出促進(バイオマス証明書発行)【再掲】 ○森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業【再掲】 ※市上乗せ分	— 【207千円】
	2 供給体制の強化						
	1. 加工事業体の生産力等強化						
	【林業:AP12】 (1) 木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化	主要内容 ○木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化⇒連携AP4					
	2. 供給体制の効率化						
	【林業:AP13】 (1) 木材流通ネットワークの構築	主要内容 ○木材流通ネットワークの構築⇒連携AP1					
	3 市産材の利用促進と販売力の強化						
	1. 市産材の利用促進						
	【林業:AP14】 (1) 木造住宅の建築促進	主要内容 ○木造住宅建築への支援、○コーディネイト組織の設立⇒連携AP1					
	【林業:AP15】 (2) 市産材の利用促進及び情報発信の強化	主要内容 ○木造化、木質化への情報発信、普及・啓発の強化、○地元消費拡大フェアの開催⇒連携AP1 ◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒連携AP8					
	2. 木質バイオマス利用促進						
	【林業:AP16】 (1) 林地残材等の搬出の促進	主要内容 ○林地残材等の搬出の促進⇒連携AP1					
	【林業:AP17】 (2) 木質バイオマス利用設備の普及促進	主要内容 ○木質バイオマスボイラー等の普及促進⇒連携AP1					
	3. 四万十ヒノキブランドの確立と販売力の強化						
	【林業:AP18】 (1) 四万十ヒノキブランドの確立	主要内容 ○四万十ヒノキのブランド化の推進⇒連携AP4					
	【林業:AP19】 (2) 四万十ヒノキ製品の生産拡大、商品力の強化	主要内容 ○木材・木工製品の生産の拡大・商品力の強化⇒連携AP4					
	【林業:AP20】 (3) 四万十ヒノキ製品の販売力の強化	主要内容 ○四万十ヒノキ製品の販売力の強化⇒連携AP8					

分野		R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
連携テーマ						
施策						
アクションプラン 主な内容						
4 健全な森づくり						
1. 人と鳥獣の良好・適切な環境づくり						
【林業:AP21】 (1) 鳥獣被害対策		主な内容 ○防護ネットの設置と捕獲の促進⇒ 林業AP8				
【林業:AP22】 (2) 捕獲の担い手確保、育成						
○捕獲の担い手の確保、育成		○新規狩猟者の確保 (市広報8月号でPR) ○新規狩猟者免許試験予備講習会受講料補助金 (利用者10人) ○新規狩猟者射撃教習受講料補助 (利用者1名)	四万十市 (農林水産課) 猟友会	◆シカの捕獲頭数 H30:2,776頭 → R6:4,500頭 R2:2,368頭 R3:2,818頭 R4:2,198頭		○新規狩猟者の確保 (広報でPR予定) ○新規狩猟者免許試験予備講習会受講料補助金 ・年間利用者数見込み:20人 240千円 ○新規狩猟者射撃教習受講料補助 ・年間利用者数見込み:10人 360千円
2. 森のものの活用						
【林業:AP23】 (1) 特用林産物の生産活動の支援とPR						
○特用林産物の生産活動への支援とPR		○特用林産振興事業 しいたけ原木・種駒購入補助 (原木補助単価150円/本、種駒補助率1/2) 交付決定額:404千円	四万十市 (農林水産課)	◆特用林産物 (しいたけ、木炭) 生産量 H29:23,466kg → R6:48,000kg H31:42,665kg、R2:—kg R3:25,600kg、R4:—kg		○特用林産振興事業 ・しいたけ原木・種駒購入補助 (R6は種駒) 463千円

分野		R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
連携テーマ						
施策						
アクションプラン 主要内容						
水産業分野						
1 水産資源の回復・生産量UP						
1. 天然水産資源の回復・増殖						
【水産AP1】 (1) 漁場環境、資源量等の調査・研究						
○漁場環境、資源量等の調査・研究 ○調査結果の広報活動	○四万十川漁業振興協議会補助金 ・アユ疾病の疫学調査 (10月～3月) ・アユ仔魚調査 (10月～3月) ・ヒトエグサ調査 (10月～3月)	四万十市 (農林水産課) 四万十川漁業振興協議会 漁業協同組合		◆漁場環境や資源量等の継続的な把握と減少要因の分析が進み、漁業者と情報が共有され、天然資源の回復・増殖に向け関係者の連携した取組みが進んでいる	○四万十川漁業振興協議会補助金 ・アユ疾病の疫学調査 ・アユ仔魚調査 ・ヒトエグサ調査	150千円
【水産AP2】 (2) 生育・漁場環境の保全・整備						
○スジアオノリ生育・漁場環境の保全・整備 ○アユの産卵場の再生と保全管理 ○イセエビ漁礁設置による漁場整備	○スジアオノリ漁場整備支援 (四万十川下流漁業協同組合) ・河川形状整備等 ○四万十川自然再生事業 (国土交通省・四万十川自然再生協議会) アユの産卵場整備や汽水域の浅場再生などを行い、モニタリング調査を実施 ○資源保護や漁獲量確保、河川環境保全のための取組 (四万十川漁業振興協議会) ・新組織の設立に向けた要望活動の準備	四万十市 (農林水産課) 四万十川自然再生協議会 漁業協同組合	◆内水面漁業漁獲量 H29:49t → R6:50t H31:29t R2:36t R3:47t ◆海面漁業漁獲量 H29:14t → R6:15t H30:13t H31~R4:—t ※市町村別統計廃止		○国土交通省・四万十川自然再生協議会による整備 ・四万十川自然再生事業 アユの瀬づくり、魚のゆりかごづくりを推進 ○スジアオノリ漁場整備支援 (実施主体: 四万十川下流漁業協同組合) ・河川形状整備等	— 400千円
2. 栽培漁業等の推進						
【水産AP3】 (1) 効果的な種苗放流の推進						
○内水面資源の種苗放流 ○沿岸資源の種苗放流	○稚アユ放流補助金 ・四万十川中央漁業協同組合: 稚アユ1,075kg ・四万十川西部漁業協同組合: 稚アユ615kg ○稚アユ等放流 (独自) ・四万十川下流漁業協同組合: 稚アユ64kg、うなぎ31.82kg ・四万十川中央漁業協同組合: うなぎ50kg ・四万十川西部漁業協同組合: アメゴ20kg、うなぎ63.65kg	四万十市 (農林水産課) 漁業協同組合	◆内水面・沿岸資源の種苗放流 R6:維持		○稚アユ等放流補助金 他 (実施主体: 四万十川中央漁業協同組合) ・稚アユ放流、ツガニ放流、うなぎ放流 (実施主体: 四万十川西部漁業協同組合) ・稚アユ放流、ツガニ放流、アメゴ放流、うなぎ放流	2,500千円 1,256千円
【水産AP4】 (2) アオサの生産拡大						
○区画あたりの生産拡大 ○新たな漁場の開拓と新規参入の促進 ○生産・品質管理の徹底	○四万十川漁業振興協議会補助金【再掲】 ・ヒトエグサ漁場環境調査 (水温、塩分の測定) ○生産工程の均一化と品質管理 (四万十川下流漁業協同組合)【再掲】 ・生産工程マニュアルによるアサ、スジアオノリの生産工程の均一化と品質管理を継続	四万十市 (農林水産課) 四万十川漁業振興協議会 四万十川下流漁業協同組合	◆内水面漁業漁獲量 H29:49t → R6:50t H30:37t H31:29t R2:36t R3:47t	◆安定した生産量と品質が確保され、入札業者の増加と高値安定が確保されている	○四万十川漁業振興協議会補助金【再掲】 ・漁場環境調査 (水温、塩分の計測)	【150千円】
【水産AP5】 (3) スジアオノリの栽培技術の研究などへの支援						
○スジアオノリの栽培技術への支援 (助言など)	○スジアオノリ陸上養殖の調査・研究 ○実施場所や補助事業等の検討 ○スジアオノリ陸上養殖場整備の補助 市内業者1者 (下田地区) <b>地域経済循環創造事業交付金を活用</b>	四万十市 (農林水産課) 四万十川下流漁業協同組合 民間企業		◆スジアオノリの自然栽培技術が向上し、安定した生産が行われている	○スジアオノリ陸上養殖場整備の補助 (R5繰越) <b>地域経済循環創造事業交付金を活用</b>	

分野						
連携テーマ	施策	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
	アクションプラン					
	主な内容					
3. 地域に根差した資源管理の仕組みづくり	【水産AP6】 (1) 漁場利用の新たなルールづくり					
	○漁場利用のための新たなルールづくり	○エビ資源保護 (実施主体：高知県内水面漁場管理委員会) ・県内全河川でテナガエビ類採捕禁止 (9～3月) (広報掲載)	四万十市 (農林水産課) 四万十川漁業振興協議会		◆市民、漁業者の意識と機運が高まり、資源管理の取組みが進んでいる	○エビ資源保護
	【水産AP7】 (2) 資源保護のための情報発信の強化					
	○資源保護のための情報発信の強化	○禁漁期間の周知と資源保護の啓発 ・密漁防止ポスター掲示	四万十市 (農林水産課) 漁業協同組合 高南幡東漁業秩序を守る会 (海面漁業)		◆市民、漁業者の意識と機運が高まり、資源管理の取組みが進んでいる	○禁漁期間の周知と資源保護の啓発 ○高南・幡東地区漁業秩序を守る会負担金 — 80千円
	4. 担い手の確保、育成					
	【水産AP8】 (1) 新規就業者のための研修・フォローアップ					
○講習会、研修会の開催 ○受入漁家による研修制度の拡充						
2. 水産物の加工、販売促進						
1. 水産物の高付加価値化の推進						
【水産AP9】 (1) 今ある商品の磨き上げ	主な内容 ○品質管理の向上、○商品力の強化⇒ 連携AP5					
【水産AP10】 (2) 新たな商品開発	主な内容 ○未利用資源等の掘起しと利活用⇒ 連携AP5、連携AP10 ○新たな商品の企画・開発の支援⇒ 連携AP5					
2. 販売力の強化と販路拡大						
【水産AP11】 (1) 漁協の販売力の強化	主な内容 ○漁協の販売機能の強化⇒ 連携AP1、連携AP8					
【水産AP12】 (2) ブランド力の強化と販路拡大	主な内容 ○ブランディングの構築と発信、◎産業間連携や広域連携による外商活動等、○商談会等販路開拓・拡大の支援⇒ 連携AP8 ○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1					
3. 魚食文化の磨き上げと発信						
【水産AP13】 (1) 魚食文化の磨き上げ	主な内容 ○魚食文化の磨き上げ⇒ 連携AP10					
【水産AP14】 (2) 魚食文化の発信強化	主な内容 ○グルメイベント等での魚食文化の発信⇒ 連携AP11					
3. 水産資源を活用した交流の拡大						
1. 体験交流の推進						
【水産AP15】 (1) 魅力ある体験商品づくり						
○体験商品の磨き上げ						
【水産AP16】 (2) 体験教室等の開催						
○体験教室の開催	○川漁体験学習等 (四万十川中央漁業協同組合) ・稚アユ放流 (5月: 蕨岡小19名、具同小75名、西土佐小17名) ・アユしゃくり漁体験 (7月: 大用小26名・大用中4名) ・アユ投網漁体験 (7月: 中村西中72名) ・アユつかみどり体験 (9月: 中村幼稚園108名) ○四万十川ガキ体験 (7月30日)	四万十市 (農林水産課・産業建設課) 漁業協同組合 四万十川漁業振興協議会 四万十の日実行委員会		◆自然や漁業への関心と資源保護に対する市民意識が向上している	○種苗放流体験 (実施主体：四万十川漁業振興協議会) ・各漁業協同組合の種苗放流時に実施 ○四万十の日実行委員会補助金 (対象事業のみ) ・水辺の楽校 150千円 ・四万十川ガキ体験 (カヌー、サップ) 223千円 — 532千円	

四万十市産業振興計画 アクションプラン進捗管理シート 【令和5年度】

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
	<p>主催：四万十の日実行委員会 対象：小学生、保護者 (31名参加)                      体験内容：カヌー、サップでの川下り</p> <p>○水辺の楽校 (5～9月)                      主催：四万十の日実行委員会                      対象：中村小、大用小、具同小、蕨岡小、利岡小、下田小、八束小、竹島小、中村南小の3～4年生 (291名参加)                      体験内容：水生生物採取、清流度調査</p> <p>○親子川漁体験 (7月29日)                      主催：四万十の日実行委員会 対象：小学生親子 (80名参加)                      講師：四万十川中央漁協組合 体験内容：投網、アユつかみどり                      提供アユ：合計40kg (四万十川中央漁協組合)</p> <p>○川漁師体験 (8月20日)                      主催：四万十の日実行委員会 対象：小学生、保護者 (21名参加)                      講師：やかた舟さこや 体験内容：しば漬け漁、櫓漕ぎ、投網</p> <p>○四万十川ガキ体験 (7月30日)                      主催：四万十の日実行委員会 対象：小学生、保護者 (31名参加)                      体験内容：カヌー、サップでの川下り</p> <p>○水辺の楽校 (5～9月)                      主催：四万十の日実行委員会                      対象：大用小、具同小、蕨岡小、利岡小、竹島小、中村南小の3～4年生 (230名参加)                      体験内容：水生生物採取、清流度調査</p> <p>○親子川漁体験 (7月29日)                      主催：四万十の日実行委員会 対象：小学生親子 (80名参加)                      講師：四万十川中央漁協組合 体験内容：投網、アユつかみどり                      提供アユ：合計40kg (四万十川中央漁協組合)</p> <p>○川漁師体験 (8月20日)                      主催：四万十の日実行委員会 対象：小学生、保護者 (21名参加)                      講師：やかた舟さこや 体験内容：しば漬け漁、櫓漕ぎ、投網</p> <p>○水辺の楽校 (10月)                      主催：四万十の日実行委員会                      対象：東山小、中村小、八束小、下田小の3～4年生 (89名参加)                      竹島小の6年生 (10名参加)、四万十川について出前授業</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子川漁体験 39千円</li> <li>・川漁師体験事業 120千円                              (しば漬け漁、櫓漕ぎ体験、投網体験)</li> </ul>

分野		R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要																																																							
連携テーマ																																																													
施策																																																													
アクションプラン 主な内容																																																													
商工業分野																																																													
1 顧客に選ばれる商工業の振興																																																													
1. 地域資源を活かした商品開発																																																													
【商工AP1】 (1) 今ある特産品等商品の磨き上げ	主な内容 ○テストマーケティング、○商品の品質、ラベル等の磨き上げや表示の適正化⇒ 連携AP6																																																												
【商工AP2】 (2) 魅力ある素材・アイデアの掘起し	主な内容 ○事業者、地域等の提案を拾い上げる体制づくり、○事業者間のマッチング機会の創出⇒ 連携AP6																																																												
【商工AP3】 (3) 新たな特産品等の商品開発	主な内容 ○新たな商品・サービス等の企画・開発支援⇒ 連携AP6																																																												
【商工AP4】 (4) 商品の販路開拓・販売促進	主な内容 ○地元消費拡大フェアの開催⇒ 連携AP1      ○商談会等販路開拓・拡大の支援、◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP8      ○一元的な情報発信の促進⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11																																																												
【商工AP5】 (5) 商品開発、販路開拓の中核となる人材、組織の育成等	主な内容 ○事業者や地域グループ等の人材育成⇒ 連携AP6、連携AP8 ○新食肉センターの整備・新食肉センターを核とした地域産業の振興⇒ 連携AP2																																																												
2. 四万十の“食”文化の磨き上げと発信																																																													
【商工AP6】 (1) 四万十の“食”文化の磨き上げ	主な内容 ○四万十の食文化の掘起し、磨き上げ、○塩たたきのブランド化の推進⇒ 連携AP10																																																												
【商工AP7】 (2) 地域を拠点とした食の発信	主な内容 ○食の発信イベント・企画の磨き上げ及び拡充⇒ 連携AP11      ○一元的な情報発信の促進⇒ 連携AP8、連携AP9、連携AP11																																																												
【商工AP8】 (3) 都市圏等を拠点とした食の発信	主な内容 ◎産業間連携や広域連携による外商活動等⇒ 連携AP8      ★県外事業者等の拠点を活用した外商活動⇒ 連携AP11																																																												
3. 地震防災対策における建設事業の推進																																																													
【商工AP9】 (1) 施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保	<table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td style="width:33%;">○施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保</td> <td style="width:33%;">○施設の長寿命化・南海地震対策関連の建設事業費 (令和5年度当初予算額【繰越含】1,817,625千円)</td> <td style="width:33%;">四万十市 (地震防災課ほか)</td> </tr> </table>						○施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保	○施設の長寿命化・南海地震対策関連の建設事業費 (令和5年度当初予算額【繰越含】1,817,625千円)	四万十市 (地震防災課ほか)																																																				
○施設の長寿命化・南海地震対策の強化による建設事業の確保	○施設の長寿命化・南海地震対策関連の建設事業費 (令和5年度当初予算額【繰越含】1,817,625千円)	四万十市 (地震防災課ほか)																																																											
<p>【R5当初】計 1,217,903千円</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td>・津波避難路災害復旧工事</td><td>2,000千円</td><td>・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)</td><td>15,400千円</td></tr> <tr> <td>・住宅等耐震改修助成</td><td>141,951千円</td><td>・老朽住宅除去事業費助成</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)</td><td>20,233千円</td><td>・農業水利施設長寿命化 (県営事業)</td><td>14,750千円</td></tr> <tr> <td>・道路メンテナンス事業</td><td>453,050千円</td><td>・防災安全社会資本整備交付金事業</td><td>263,900千円</td></tr> <tr> <td>・市営住宅耐震補強</td><td>5,487千円</td><td>・市営住宅屋上防水・外壁改修(1棟)</td><td>28,769千円</td></tr> <tr> <td>・具同保育所移転</td><td>186,209千円</td><td>・臨時ヘリポート整備</td><td>36,154千円</td></tr> </table>		・津波避難路災害復旧工事	2,000千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	15,400千円	・住宅等耐震改修助成	141,951千円	・老朽住宅除去事業費助成	50,000千円	・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)	20,233千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	14,750千円	・道路メンテナンス事業	453,050千円	・防災安全社会資本整備交付金事業	263,900千円	・市営住宅耐震補強	5,487千円	・市営住宅屋上防水・外壁改修(1棟)	28,769千円	・具同保育所移転	186,209千円	・臨時ヘリポート整備	36,154千円	<p>◆施設の長寿命化・南海地震対策</p> <p>R6:強化</p> <p>◆住宅耐震化率</p> <p>H30:69.8% → R6:81.9%</p> <p>H31:71.4% R2:73.3%</p> <p>R3:75.8%</p> <p>R4:77.6%</p>		<p>◆建設業を支える若年層の技術者が増加している</p>		<p>○施設の長寿命化・南海地震対策関連の建設事業費 (繰越含む) 3,527,217千円</p>																															
・津波避難路災害復旧工事	2,000千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	15,400千円																																																										
・住宅等耐震改修助成	141,951千円	・老朽住宅除去事業費助成	50,000千円																																																										
・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)	20,233千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	14,750千円																																																										
・道路メンテナンス事業	453,050千円	・防災安全社会資本整備交付金事業	263,900千円																																																										
・市営住宅耐震補強	5,487千円	・市営住宅屋上防水・外壁改修(1棟)	28,769千円																																																										
・具同保育所移転	186,209千円	・臨時ヘリポート整備	36,154千円																																																										
<p>【繰越分】計 599,722千円</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td>・津波避難路災害復旧工事</td><td>44,500千円</td><td>・防災減債ため池整備 (県営事業負担金)</td><td>17,882千円</td></tr> <tr> <td>・緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成</td><td>17,866千円</td><td>・耐震性貯水槽整備 (都市防災推進)</td><td>32,609千円</td></tr> <tr> <td>・自家発電設備整備 (都市防災推進)</td><td>7,280千円</td><td>・農業水利施設長寿命化 (県営事業)</td><td>12,891千円</td></tr> <tr> <td>・道路メンテナンス事業</td><td>365,175千円</td><td>・防災安全社会資本整備交付金事</td><td>101,519千円</td></tr> </table>		・津波避難路災害復旧工事	44,500千円	・防災減債ため池整備 (県営事業負担金)	17,882千円	・緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成	17,866千円	・耐震性貯水槽整備 (都市防災推進)	32,609千円	・自家発電設備整備 (都市防災推進)	7,280千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	12,891千円	・道路メンテナンス事業	365,175千円	・防災安全社会資本整備交付金事	101,519千円	<p>【R6当初】計 3,048,400千円</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td>・津波避難路災害復旧工事</td><td>2,000千円</td><td>・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)</td><td>7,700千円</td></tr> <tr> <td>・住宅等耐震改修助成</td><td>146,428千円</td><td>・老朽住宅除去事業費助成</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)</td><td>50,780千円</td><td>・農業水利施設長寿命化 (県営事業)</td><td>5,000千円</td></tr> <tr> <td>・道路メンテナンス事業</td><td>558,453千円</td><td>・防災安全社会資本整備交付金事業</td><td>226,501千円</td></tr> <tr> <td>・古津賀第2団地共同住宅浄化槽改修</td><td>25,602千円</td><td>・市営住宅屋上防水・外壁改修等</td><td>51,751千円</td></tr> <tr> <td>・具同保育所移転</td><td>1,065,624千円</td><td>・耐震性貯水槽整備 (都市防災推進)</td><td>34,500千円</td></tr> <tr> <td>・東山小学校改築</td><td>817,681千円</td><td>・東山小学校屋内運動場長寿命化</td><td>6,380千円</td></tr> </table>		・津波避難路災害復旧工事	2,000千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	7,700千円	・住宅等耐震改修助成	146,428千円	・老朽住宅除去事業費助成	50,000千円	・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)	50,780千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	5,000千円	・道路メンテナンス事業	558,453千円	・防災安全社会資本整備交付金事業	226,501千円	・古津賀第2団地共同住宅浄化槽改修	25,602千円	・市営住宅屋上防水・外壁改修等	51,751千円	・具同保育所移転	1,065,624千円	・耐震性貯水槽整備 (都市防災推進)	34,500千円	・東山小学校改築	817,681千円	・東山小学校屋内運動場長寿命化	6,380千円	<p>【繰越分】計 478,817千円</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td>・津波避難路災害復旧工事</td><td>42,400千円</td><td>・防災減債ため池整備 (県営事業負担金)</td><td>7,395千円</td></tr> <tr> <td>・老朽住宅除去事業費助成</td><td>17,246千円</td><td>・農業水利施設長寿命化 (県営事業)</td><td>7,649千円</td></tr> <tr> <td>・道路メンテナンス事業</td><td>243,068千円</td><td>・防災安全社会資本整備交付金事業</td><td>161,059千円</td></tr> </table>		・津波避難路災害復旧工事	42,400千円	・防災減債ため池整備 (県営事業負担金)	7,395千円	・老朽住宅除去事業費助成	17,246千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	7,649千円	・道路メンテナンス事業	243,068千円	・防災安全社会資本整備交付金事業	161,059千円
・津波避難路災害復旧工事	44,500千円	・防災減債ため池整備 (県営事業負担金)	17,882千円																																																										
・緊急輸送道路等沿道建築物耐震改修助成	17,866千円	・耐震性貯水槽整備 (都市防災推進)	32,609千円																																																										
・自家発電設備整備 (都市防災推進)	7,280千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	12,891千円																																																										
・道路メンテナンス事業	365,175千円	・防災安全社会資本整備交付金事	101,519千円																																																										
・津波避難路災害復旧工事	2,000千円	・防災減災ため池整備 (県営事業負担金)	7,700千円																																																										
・住宅等耐震改修助成	146,428千円	・老朽住宅除去事業費助成	50,000千円																																																										
・公共施設適正管理推進 (道路長寿命化)	50,780千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	5,000千円																																																										
・道路メンテナンス事業	558,453千円	・防災安全社会資本整備交付金事業	226,501千円																																																										
・古津賀第2団地共同住宅浄化槽改修	25,602千円	・市営住宅屋上防水・外壁改修等	51,751千円																																																										
・具同保育所移転	1,065,624千円	・耐震性貯水槽整備 (都市防災推進)	34,500千円																																																										
・東山小学校改築	817,681千円	・東山小学校屋内運動場長寿命化	6,380千円																																																										
・津波避難路災害復旧工事	42,400千円	・防災減債ため池整備 (県営事業負担金)	7,395千円																																																										
・老朽住宅除去事業費助成	17,246千円	・農業水利施設長寿命化 (県営事業)	7,649千円																																																										
・道路メンテナンス事業	243,068千円	・防災安全社会資本整備交付金事業	161,059千円																																																										

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
2 中心市街地・商店街等の活性化					
1. 中心市街地、商店街等の魅力・賑わいづくり					
◎新たな拠点 (旧土佐銀行跡地) による情報発信の強化と賑わいの創出 ⇒ 連携AP2、連携AP8 ○拠点施設間での連携 ⇒ 連携AP2 ○文化複合施設を中心とするまちの賑わいづくり	○文化複合施設整備事業 ・建設工事 (令和3年6月30日～令和5年10月6日) ・機械警備機器設置 (令和4年9月27日～令和6年3月31日) ・備品設計 (令和4年8月16日～令和6年3月29日) ・備品購入 (令和4年10月～令和6年4月) ・通信設備設置及び構築 (令和5年7月4日～令和5年10月13日) ・駐車場整備工事 (令和5年10月21日～令和6年4月24日) ・屋外付帯設備工事 (令和6年1月5日～令和6年4月24日) ・五月公園整備工事 (令和6年1月27日～令和6年8月30日) ・施設サイト作成 (令和5年3月16日～令和6年3月31日) ・開館準備業務 (令和5年4月1日～令和6年3月31日) ・予約システム導入 (令和5年6月28日～令和5年9月30日) ・イベントの開催 土佐くろしお鉄道しまんとびあ号の運行 (令和5年6月26日～) しまんとびあフラッグ作成ワークショップ (5回、参加者38人) ダンスワークショップ&夏祭り (2日、参加者52人) 中村駅アフタヌーンコンサート (入場者100人) ダンスバトル&コンテスト (出場者173人、入場者201人) パシフィックフィルハーモニア東京オーケストラ公演 (入場者430人) 宝くじ文化公演事業 EBIKEN THE ENTERTAINMENT (入場者595人) NHKのど自慢 (入場者633人) 劇団四季ファミリーミュージカル (入場者778人) 公共ホール現代ダンス活性化事業 (地元中高生参加型ダンス公演)	四万十市 (生涯学習課・まちづくり課・観光商工課) 商工会議所 商店街振興組合 JA高知県 事業者	◆商店街通行者数 (平日) H27～H30平均: 5,338人/日 →R6: 6,200人/日 R2: 5,824人/日 R3: 4,743人/日 R4: 4,359人/日 R5: 5,859人/日		○総合文化センター開館記念業務 ・開館記念式典の開催 ・開館記念公演の開催 ○総合文化センター開館 ・開館記念事業の実施 ・文化事業の実施 ・施設貸出 16,010千円 144,688千円 (指定管理料)
【商工AP11】 (2) 商店街の機能向上					
○中心商店街活性化協議会の開催 ○商店街空間整備 ○情報発信機能の充実	○中心市街地にぎわい拠点施設を核とした商店街等活性化事業【再掲】 ・毎月1回 拠点施設を核とした商店街活性化の協議 ・商店街広報誌作成による発信強化 (7月・2月) ・中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業費補助金 (2,157千円) ・中心商店街活性化協議会開催 (6月・3月) ・問題解決ワークショップ開催 (11月・12月) ・活性化イベント 4月・8月・10月・12月・2月 はれのばマルシェ (四万十にぎわい商店 (株)) 9月 よさこい四万十 (よさこい四万十実行委員会) 10月 おまち中村超得スタンプラリー (四万十市商店街振興組合連合会女性部)	四万十市 (観光商工課・産業建設課・まちづくり課) 商工会議所・商工会 商店街振興組合 事業者	◆商店街通行者数 (平日) H27～H30平均: 5,338人/日 →R6: 6,200人/日 R2: 5,824人/日 R3: 4,743人/日 R4: 4,359人/日 R5: 5,859人/日		○中心市街地にぎわい拠点施設維持管理事業【再掲】 公共部分 (公園・トイレ) に係る維持管理費を補助 ○地域おこし協力隊経費【再掲】 (中心市街地活性化1名) 【2,683千円】 【5,799千円】
【商工AP12】 (3) 日常の賑わいにつながる仕組みづくり					
○イベント開催等活性化の仕組みづくり ○個店のサービス向上 ○個性が光る店舗の集積	○商店街活性化モデル事業 (実施主体: 中村商工会議所)【再掲】 5月 公家行列及び地域商品の販売PRを支援 ○商店街等活性化補助金 8月 夏祭り開催 (天神橋・東下町・一条通) ○商店街等振興計画推進事業費補助金 ・チャレンジショップ事業補助金 (4,594千円) (実施主体: 天神橋商店街振興組合) チャレンジャー2名 (小売業1名、サービス業1名) ・地域商業の活性化に資する事業 (639千円) 商店街広報誌の作成 (年2回) (四万十にぎわい商店株)	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会 商店街振興組合	◆商店街通行者数 (平日) H27～H30平均: 5,338人/日 →R6: 6,200人/日 R2: 5,824人/日 R3: 4,743人/日 R4: 4,359人/日 R5: 5,859人/日 ◆商店街の新規出店数 R6: 10件/5年		○商店街活性化モデル事業【再掲】 ○商店街活性化補助金 (各商店街振興組合) ○商店街等振興計画事業費補助金 ①チャレンジショップ事業補助金 ②商店街広報誌作成・インバウンド対策事業 ③四万十五姫の会 商店街活性化事業 ○空き店舗対策事業補助金 ・空き店舗入居者に対する店舗改修費への支援 【900千円】 500千円 4,758千円 270千円 708千円 750千円



分野	連携テーマ	施策	アクションプラン	主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
					おまち中村超得スタンプラリー (四万十市商店街振興組合連合会女性部) ★プレミアム付商品券事業 事業概要 プレミアム率40% (7,000円分を5,000円で販売) 販売冊数 55,000冊 (総額3億8千5百万円) 販売期間 9/1~10/31 再販売 11/13 使用期間 9/1~12/31 地方創生臨時交付金を活用 ○小京都ジュニア駅伝 1月 (実施主体:小京都ジュニア駅伝大会実行委員会)		R2:5件/年 R3:1件/年 R4:4件/年		
			【商工AP13】 (4) 空き店舗対策						
			○空き店舗情報の発信強化とマッチング機会の提供	○空き店舗対策事業 ・空き店舗出店支援事業 (店舗改修費の支援 700千円) 補助見込:2件 ・商店街店舗兼住宅活用推進事業 (改修費支援 ※補正対応) 事業主体:空き店舗兼住宅所有者 補助見込:0件	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会 商店街振興組合	◆商店街の新規出店数 R6:10件/5年 R2:5件/年 R3:1件/年 R4:4件/年		○空き店舗対策事業補助金【再掲】 ・空き店舗入居者に対する店舗改修費への支援	【750千円】
			○空き店舗改修等の支援						
			2. 創業や経営革新への支援強化						
			【商工AP14】 (1) 経営指導などサポート体制の強化						
			○経営指導などサポート体制の強化	○商工業者経営改善普及事業 (中村商工会議所、西土佐商工会) 商工会議所、商工会、金融機関等関係機関が連携し、経営についてトータルサポート及びワンストップ窓口化 ○先端設備等導入計画の認定 ・認定件数9件、変更認定3件 (認定後は固定資産税の特例措置等の支援あり。) ○中小企業振興資金保証料補給	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会	◆創業に関する相談件数 H30:30件/年 → R6:45件/年 R2:30件/年 R3:42件/年 R4:36件/年		○商工業者経営改善普及事業 (実施主体:中村商工会議所、西土佐商工会) ○中小企業振興資金保証料補給 372千円 ○中小企業振興資金利子・保証料補給 (R2・R3事業分) (新型コト対策事業) 14,499千円 ★経営改善計画策定等補助金 500千円	
			【商工AP15】 (2) 創業や経営革新に意欲ある事業者 (人材) の育成、スキルアップ						
			○事業者の育成、スキルアップ	○商店街等振興計画推進事業費補助金【再掲】 ・チャレンジショップ事業補助金 (4,594千円) (実施主体:天神橋商店街振興組合) チャレンジャー2名 (小売業1名、サービス業1名)	四万十市 (観光商工課・産業建設課) 商工会議所・商工会	◆創業に関する相談件数 H30:30件/年 → R6:45件/年 R2:30件/年 R3:42件/年 R4:36件/年		○チャレンジショップ事業補助金【再掲】 ★デジタル化促進支援事業費補助金 (物価高騰対策重点支援)	【4,758千円】 7,000千円
			3 中山間地域の商業機能の確保						
			1. 小さな (田舎) ビジネスの推進						
			【商工AP17】 (2) 地域の人、もの、コトの発信	主な内容 ◎地域の人、もの、コトの発信⇒ 連携AP8					
			【商工AP18】 (3) ビジネスの拠点づくり	主な内容 ○拠点ビジネスの推進⇒ 連携AP2 ◎道の駅「よって西土佐」の機能拡充⇒ 連携AP2、連携AP8 ★四万十牛を核とした西土佐地域の産業振興⇒ 連携AP3					

分野		R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
連携テーマ						
施策						
アクションプラン 主要内容						
4 企業誘致						
1. 情報通信関連産業の誘致促進						
【商工AP19】 (1) 誘致に向けたリサーチ						
○誘致にかかるリサーチ	○企業誘致対策 2月 誘致企業訪問 (東京)	四万十市 (観光商工課)	◆シェアオフィスへの誘致企業数 R6: 2社/5年 R2: 0社 R3: 0社 R4: 0社		○企業誘致対策 ・県と連携した誘致企業の情報収集、77ローチ 誘致企業訪問旅費 (東京)	404千円
【商工AP20】 (2) 誘致活動の推進						
○県と連動した誘致活動の推進 ○支援メニューの創設・受入体制づくり	○企業誘致対策 誘致企業: ソウルドアウト (株) 立地促進事業費補助金 (3,450千円) 8月 立地企業交流会 (主催: 高知県) 参加 ~9月 高知県立地企業合同説明会開催 (主催: 高知県) (アップセルテクノロジーズ (株) 参加) 2月 アップセルテクノロジーズ (株)、ソウルドアウト (株) 訪問 (東京)	四万十市 (観光商工課・農林水産課)	◆シェアオフィスへの誘致企業数 R6: 2社/5年 R2: 0社 R3: 0社 R4: 0社 ◆既誘致企業での雇用者数 R6: 80名/5年 R2: 42人 R2: 53人 R4: 59人		○企業誘致対策【再掲】 ・県と連携した誘致企業の情報収集、77ローチ ○コールセンター等立地促進事業費補助金 ・誘致企業: ソウルドアウト(株) 建物賃料、設備賃借、雇用奨励金 (正社員2名、正社員登用2名、一般被保険者3名分)	【404千円】 7,050千円
【商工AP21】 (3) 遊休施設等を利活用したシェアオフィス等の整備						
○シェアオフィス等の整備	○企業誘致対策 5月 企業誘致勉強会へ参加 (シェアオフィス等) 7月 企業誘致オンライン勉強会へ参加 (シェアオフィス等)	四万十市 (観光商工課)	◆シェアオフィスへの誘致企業数 R6: 2社/5年 R2: 0社 R3: 0社 R4: 0社			

分野	R 5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
連携テーマ					
施策					
アクションプラン					
主な内容					
<b>観光分野</b>					
1 滞在型の観光地づくり					
1. 地域の観光資源、フィールドを活かした滞在型の観光商品づくり					
【観光AP2】 (2) 今ある観光商品の磨き上げ	主な内容 ○観光商品としての検証と磨き上げ⇒ 連携AP7				
【観光AP3】 (3) 新たな観光商品づくり	主な内容 ○観光商品づくり研修会等の開催、○異業種連携の強化⇒ 連携AP7				
【観光AP4】 (4) 食の魅力を活かした観光振興	主な内容 ○食の魅力を活かした観光地づくり、★自然・体験型の観光と歴史や文化、食とが一体となった観光プログラムの造成・発信及び販売○食の発信・普及イベント等の開催⇒ 連携AP11 ★四万十を核とした西土佐地域の産業振興⇒ 連携AP3				
2. 広域連携による周遊観光の推進					
2 観光商品の外商の推進					
1. 観光商品のセールス及び情報発信の強化					
3 おもてなしの向上					
1. おもてなし環境の整備					
【観光AP8】 (1) 四万十川流域観光の拠点施設の整備、機能強化					
○拠点施設の拡充、機能強化	○入田ヤナギ林整備 ・草刈、刈草収集、焼却、木取り (7月～9月) ・耕運、木取り (1回)、周辺整備、草刈り、遊歩道整備 (10～2月) ○観光拠点施設整備 ・いやしの里：濾材及び海水用濾過タンク取替修繕 (5,760千円) 男性サウナ室設備修繕 (4,730千円)	四万十市 (観光商工課) 観光協会	◆公設観光施設等利用者数 H30:162,247人 → R6:170,000人 R2:128,018人 R3:147,689人 R4:179,732人		○観光振興推進総合支援 15,955千円 ○四万十いやしの里管理運営 25,446千円 ○四万十川学遊館管理運営 25,185千円 ○かわらっこ管理運営 4,670千円 ○入田ヤナギ林整備 4,487千円 ○キャンプ場ほか観光公衆トイレ管理運営 6,560千円 ○四万十パーク管理 3,571千円 ○カヌー館関連施設等管理運営 6,232千円
【観光AP9】 (2) 二次交通の充実					
○二次交通の運行形態の見直し・拡充と情報発信	○四万十川バス運行 ・年間138日運行 【4～11月・3月の土日祝日及び GW (4/22～5/7)、夏休み (7/15～8/31)の全期間】春休み (3/16～3/31)の全期間】 中村駅⇄沈下橋⇄江川崎駅 ・SNSで情報発信・リバーベキュープロジェクトとの連携 ○市内循環バス (しまんとトロリーバス) の運行 ・年間91日運行 【GW (4/22～5/7)、夏休み (7/15～8/31)、冬休み (12/23～1/8)、3月 (土日)】 中村駅⇄宿泊施設⇄佐田沈下橋⇄郷土博物館⇄学遊館⇄中村駅 ・PR動画を作成し、SNS及びyoutube等で情報発信 ○しまんと・あしずり号 ・GW、夏休み、土日祝日等の運行 (1日コース164日運行、半日コース136日運行) (四万十市→土佐清水市→大月町→宿毛市→四万十市) ○予土県境地域連携実行委員会【再掲】 予土県境サイクルツーリズムの推進 ・サイクリングの魅力情報発信、サイクルトレイン事業 ・予土まちサイクルデジタルスタンプラリー (7月～12月) 予土県境地域ごとに、自然・観光・穴場スポットの設定 参加延べ人数：906名	四万十市 (観光商工課) 幡多広域観光協議会 観光協会 幡多広域観光協議会	◆二次交通利用者数 H30:6,164人 → R6:10,000人 H31:6,513人 R2:3,135人 R3:2,374人 R4:3,372人		○四万十川バス運行 (観光振興推進総合支援)【再掲】 【5,758千円】 ・中村駅～江川崎駅間 GW、夏・春休み、土日祝日の131日間 (1日1往復) 運行 ※12、1、2月は運行しない。 ○循環周遊バス (しまんとトロリーバス) の運行 【6,058千円】 (観光振興推進総合支援)【再掲】 ・市街地及び郷土博物館、周辺観光地を結ぶ周遊 GW、夏・春休み、土日祝日の131日間 (1日4便) 運行 運行 ※12、1、2月は運行しない。 ○周遊観光バスしまんと・あしずり号運行【再掲】 【2,500千円】 (事業主体：幡多広域観光協議会) ・GW、夏休み、春休み、土日祝日等の運行 (四万十市→土佐清水市→大月町→宿毛市→四万十市) ○おもてなしタクシーの運行 (通年) —

分野 連携テーマ 施策 アクションプラン 主な内容	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
【観光AP10】 (3) 周遊しやすい環境の整備  ○観光案内機能の充実 ○一元的な情報発信の促進 ≪連携AP8、連携AP9、連携AP11≫	○四万十市観光協会の案内機能の充実 ・雑誌・新聞・TV等への情報提供、SNSでの発信強化 ・観光案内用タブレット (R3導入) の活用促進 ・外国人観光客向けポケットーク (R4導入) の活用促進 ○観光客誘致宣伝活動 ・四万十市観光ガイドブック等作成、送付など ・観光案内マップの多言語化 (最新情報に更新)	四万十市 (観光商工課・関係課) 観光協会 幡多広域観光協議会	◆外国人観光入込客数 H30:3,287人 → R6:5,000人  R2:461人 R3:186人 R4:357人	◆周遊しやすい環境づくりが進み観光誘客につながっている	○観光客誘致宣伝活動【再掲】 <span style="float:right">【7,834千円】</span>
2. おもてなしサービスの充実					
【観光AP11】 (1) 観光地としての市民意識の醸成と浸透  ○市民の参画意識の醸成	○地域活性化起業人 (地域おこし企業人交流プログラム) (ANA総合研究所から1名招致) ・おもてなし向上「接遇研修」開催 (2団体、4回) ○小中学校・高等学校との連携 ・職場体験の受入等 (2回) ○小京都ゆかたDAY (7月:16団体・店舗、115人参加) ○トンボ公園整備ボランティア ・花菖蒲整備 (5月) ・スイレン根抜き、草刈り作業 (2月、2回) ○紫陽花選定作業ボランティア (6月) ○入田ヤナギ林の整備【再掲】 ・一斉清掃 (11月)、花まつり会場清掃、草刈り、遊歩道整備 (2月) ○小中学校・高等学校との連携 ・職場体験の受入等 ・総合学習での講義等 ・ボランティア活動の推進 (1回:入田ヤナギ林整備) ○あったか高知秋のおもてなし一斉清掃 (10月)	四万十市 (観光商工課)  観光協会		◆観光地であることを広く市民が認識し、おもてなし意識と地域の魅力を伝えられる市民が増えている	
【観光AP12】 (2) リピーター確保に向けた取り組み (特典の充実)  ○おもてなし感が感じられる仕組みづくり	○地域活性化起業人 (地域おこし企業人交流プログラム)【再掲】 ・リピーターバッジ及び観光アンケート配布 (協力店舗) ・小京都ゆかたDAY企画 (7月:16団体・店舗、115人参加) ・接遇セミナー講演会など (2団体、4回) ・情報発信 (インスタグラム投稿他) ・ONSEN・ガストロノミーウォーキング企画 ・バリアフリー観光セミナー企画 ・インバウンドセミナー企画 ○西土佐観光推進協議会 (7月、11月) 7月 第1回四万十市西土佐観光推進協議会 11月 黒尊地域魅力発掘ツアー (黒尊地域の魅力を学び、観光案内に繋げるための現地視察)	四万十市 (観光商工課) 観光協会 四万十市観光振興連絡会議 西土佐観光推進協議会 四万十市体験型観光受入研究会		◆商工業分野等との連携による多様な仕組み、サービスが生まれている	

分野					
連携テーマ	R5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	定量的な目標 到達点 (R6) 実績 (直近)	備考 (定性的な目標、課題など)	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要
施策					
アクションプラン					
主な内容					
4 組織力の強化と観光リーダーの発掘・育成					
1. 観光関連事業者のスキルアップ					
【観光AP13】 (1) 観光関連組織の役割分担と組織力の強化					
○役割分担の明確化とスキル・組織力の強化 ○コーディネーターの育成	○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業【再掲】 (実施主体：幡多広域観光協議会) ・商談会 (4回⇒12回 51社⇒149社) ・モニターツアーアテンド (一般旅行1回⇒2回、教育旅行1回⇒2回) ・団体旅行受入 (8団体⇒11団体) ・団体旅行セールス (1回⇒3回 15社⇒20社) ・教育旅行セールス (関西、関東 52社) ・教育旅行受入 (5校⇒11校) ・教育旅行下見 (2校⇒3校) ・教育旅行商談会 (1回⇒2回 8社⇒25社) ・教育旅行SDGs商品造成提案会 (1回) ・観光PRキャラバン (3回⇒4回) ・インバウンド関連 教育旅行学校説明会 (台湾 1回49校) ・インバウンド関連 団体旅行商談会 (台湾 1回12社) ・インバウンド関連 商談会 (台湾 2月) ・インバウンド関連 セールス (台湾 3月) ・インバウンドファミツアー (タイ 1回2社、台湾 1回4社) ・視察受入 (1回⇒2回) ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地：長野県) ・エクスカーション添乗 (2回) ・ツーリズムEXPOジャパン2023 (大阪) ・フィッシングショーOSAKA2024 (大阪 2月)	四万十市 (観光商工課) 観光協会 幡多広域観光協議会		◆観光人材・組織のスキル (商品企画、営業力等) が向上し、観光誘客の拡大につながっている ◆観光協会の案内機能 R6:強化	○観光案内所運営補助金【再掲】 【7,200千円】 (事業主体：四万十市観光協会) ・観光協会観光案内所、臨時観光案内所での観光動向等 ○幡多広域観光協議会負担金【再掲】 【12,627千円】 (事業主体：幡多広域観光協議会) 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開
2. 観光人材の育成、確保					
【観光AP15】 (1) 地域の観光リーダーの育成					
○地域のキーマンの発掘、育成	○四万十市体験型観光受入研究会 ・藤澤アドバイザーによる研修会 (10月、2月)	四万十市 (観光商工課・関係課) 観光協会 幡多広域観光協議会 四万十市体験型観光受入研究会	◆教育旅行受入家庭数 H29:49軒 → R6:65軒 R2:52軒 R3:52軒 R4:13軒	◆地域で核となる観光人材が育成されている	○四万十市体験型観光受入研究会【再掲】 ○幡多広域観光協議会負担金【再掲】 【12,627千円】 (実施主体：幡多広域観光協議会) 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開
【観光AP16】 (2) 将来の担い手の発掘・育成					
○インストラクター、ガイドの育成 ★接遇・コミュニケーション能力の向上 ○ボランティア等の受け入れ	○四万十市体験型観光受入研究会【再掲】 ・全国ほんもの体験ネットワーク総会 (開催地：長野県) ★バリアフリー観光セミナー (9月) ・洲山講師による障害がある方への接し方、誘導方法を学ぶセミナー ○観光ガイドミーティング等 (6回) 【再掲】 ・LOILOIしまんとミーティング (5月、8月、10月、12月、1月) ・LOILOIしまんと個別勉強会 (11月) (R5年度ガイド受入 11件、28名) ○トンボ公園整備ボランティア ・花菖蒲整備 (5月) ・スイレン根抜き、草刈り作業 (2月、2回) ○紫陽花選定作業ボランティア (6月) ★インバウンドセミナー (10月、2月)	四万十市 (観光商工課) 観光協会 幡多広域観光協議会 四万十市体験型観光受入研究会		◆観光人材の育成、レベルアップが図られている ◆観光の担い手確保につながっている	○四万十市体験型観光受入研究会【再掲】 ○幡多広域観光協議会負担金【再掲】 【12,627千円】 (実施主体：幡多広域観光協議会) 「幡多広域観光振興計画」に基づき、高知県の自然・体験型観光キャンペーンと連携した事業を展開 ○四万十市を活用した魅力向上事業補助金【再掲】 【1,450千円】 (実施主体：四万十市観光振興連絡会議) ・花と食をテーマとした観光イベント (四万十川花紀行等) の開催、検証等 ★地域おこし協力隊経費 (観光振興1名) 【再掲】 【3,442千円】

四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート（PDCAチェックシート） 【令和5年度】

基本目標		令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算（取り組み）概要	【単位】千円 R6予算額 (内示額等)
基本目標2 新しい人の流れをつくる (総合戦略P27)						<b>【総合戦略の数値目標】</b> ◆人口の社会増減 H26-30計：△291人 →R6：段階的に社会増を目指す ◆市外からの移住者数 H27-30平均：29組 →R6：35組/年			
1) 移住定住の促進									
① 移住相談・支援体制の充実（P27～）									
<b>●移住推進員の配置</b> (移住相談、空き家の確保・紹介、情報発信、就業支援・職業紹介、受入態勢整備など)	移住希望者が安心して移住・定住等を出来るように、また、地域が安心して受入出来るように、移住相談、空き家の確保・紹介、就業支援、職業紹介、また、地域の受入体制の整備、移住者と地域のマッチングなどの必要な様々なことを一元的に対応できる体制を構築し、移住促進を図ることで、地域コミュニティの維持、活性化とともに、人口減少にも歯止めをかける。 移住推進員を配置し、移住定住に関する窓口を一元化し、きめ細かな相談対応や支援を行う。			企画広報課	<b>【総合戦略のKPI】</b> ◆移住支援登録数 H27-30平均：184組 →R6：200組 R1実績：194組 R2実績：112組 R3実績：169組 R4実績：201組 R5実績：157組（2月末時点） ◆市外からの移住組数5年間の累計 H27-30累計：116組 →R2～R6累計：165組 R1実績：29組44人 R2実績：28組47人 R3実績：28組53人 R4実績：41組71人 R5実績：22組31人（2月末時点） ◆移住推進員の配置 H30：4人→R6：4人 R1実績：4人（市1人・NPO法人3人） R2実績：4人（NPO法人） R3実績：4人（NPO法人） R4実績：3人（NPO法人） R5実績：5人（NPO法人）	<b>【課題】</b> コロナ禍に入り、地方移住の関心は高まっており、相談件数は全国的にも右肩上がりの状況である。課題としては、「住居の確保」の部分であり、慢性的な空き家不足により、移住希望者が住みたいと思う住宅が不足している。 また、今年度の移住者の傾向として、単身の方の割合が8割以上となっており、今後移住者を増やしていきたい2人以上の世帯、特に子育て世帯での移住を促進するため、ターゲットを絞った情報発信や支援制度の検討が必要である。	<b>■移住者確保及び支援体制の充実</b> ONPO法人への移住支援業務委託料 業務委託したNPO法人の支援により、移住相談から空き家の紹介、就労等のサポート、定住後のフォローまで、切れ目なく、移住者に寄り添ったきめ細やかな支援を行う。	16,333	
<b>●NPO法人及び各団体や地域などとの連携強化</b>	ONPO法人との連携 ・定例協議(NPO職員) 4/27、6/23、8/28、11/9、1/16 ・移住促進に係る意見交換会(NPO会員等) 6/28 ○県Uターンサポートセンターとの連携 ・幡多地域担当者会 4/28、6/1、7/3、10/23、11/21、1/23、3/4			企画広報課		定期的な意見交換の場を創出し、継続的な協議を継続実施し、更なる連携強化を図っていく。			
<b>●移住・定住モデルの提示</b>	○移住・定住モデルを紹介 6月・7月 都市部での移住相談会の相談役に移住者を起用し、体験談を紹介 ○HPへの移住者インタビュー記事の掲載 4～2月 新規7組掲載 ○Uターン促進の取り組み ・Uターン者への引越費用への支援制度(R5創設)をHPや成人式等で周知			企画広報課		<b>【目標】</b> HPへのインタビュー新規掲載時の次月のアクセス数が増加傾向にある。不定期の掲載ではなく、計画的な情報発信に努めていく。	○Uターン促進引越支援事業補助金 令和5年度より高知県が県外からのUターン促進の取り組みを強化している。Uターン者は土地柄や人柄の理解があるため、定住する可能性が高く、本市でもUターン者に対する支援を強化し、地域の担い手確保を図る。	500	
<b>●地域移住サポーターの普及</b>	○地域移住サポーター(27人) 【任期】R2.4.1～R6.3.31(4年間) 27名のうち25名の任期延長を予定(R6.4.1～R10.3.31) ○活動内容 ・移住に関するアドバイス及び移住後の日常的な相談等 ・空き家の情報提供			企画広報課	◆移住サポーター H30：20人→R6：30人 R1実績：20人（中村12人、西土佐8人） R2実績：27人（中村17人、西土佐10人） R3実績：27人（中村17人、西土佐10人） R4実績：27人（中村17人、西土佐10人） R5実績：27人（中村17人、西土佐10人）	<b>【課題】</b> 移住者の定住支援として、地域移住サポーターと密な連携が取れるよう、仕組みづくりが必要である。サポーター不在の地域で新たに努めていただける方の掘り起こしも行う必要がある。	地域移住サポーターと連携した移住・定住の取り組みを継続・充実 ○地域移住サポーター研修会の開催 ・講師謝金、会場使用料	40	

基本目標		令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算(取り組み)概要	【単位】千円
施策								R6予算額 (内示額等)
具体的な施策								
②情報発信と関係人口の拡大 (P28~)								
●ホームページの開設・充実による情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住HPの充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家情報の随時更新 ・移住者インタビューの追加掲載</li> <li>・移住に関する支援制度 ・支援制度の情報追加</li> </ul> </li> <li>4~1月アクセス数 25,736件(昨年同時期:25,905件)</li> <li>○移住マッチングサービス「ピタマチ」を活用した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> <li>・トピックス掲載 35回</li> <li>・イベント等のダイレクトメッセージの送付 3,000人</li> </ul> </li> <li>○民間運営の移住情報サイト等での情報発信(縁結び大学)</li> <li>○広報11月号で移住特集記事を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住支援の取組や空き家バンク利用者の声を紹介し、空き家バンク制度の周知を行った</li> </ul> </li> </ul>		企画広報課	<b>【総合戦略のKPI】</b> <b>◆移住ホームページアクセス数</b> H30: 14,600件/年→R6: 30,000件/年 R1実績: 15,638件/年 R2実績: 29,389件/年 R3実績: 27,821件/年 R4実績: 30,670件/年 R5実績: 25,736件/年 (1月末時点)	<b>【課題】</b> ○市HPの情報をより多くの方に閲覧してもらえよう外部ツール(ピタマチ等)を活用した情報発信を行ってきたが、ピタマチでの効果があまり得られていない状況である。そのため、今後は別の外部ツールの活用など情報発信の方法を検討することとしたい。	○れんけいこうち2段階移住の情報発信 ・インスタグラムの情報発信 月1回	-	
●シティプロモーションと連動した移住促進プロモーション活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住相談会でのプロモーションビデオ上映</li> <li>6月・7月・12月 都市部での移住相談会の際にブースで四万十市プロモーションビデオを上映</li> </ul>		企画広報課					
●移住希望者に寄りそった移住体験ツアーの実施や移住相談会、移住フェア、新農業人フェアなどの開催及び参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住相談会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高知暮らしフェア2023夏</li> <li>6/10 東京会場 相談人数:11組(うち新規移住支援登録:8組)</li> <li>6/11 大阪会場 相談人数:15組(うち新規移住支援登録:9組)</li> <li>・おいでやいなか暮らしフェア2023</li> <li>7/22 大阪会場 相談人数:11組(うち新規移住支援登録:11組)</li> <li>・中国四国移住フェア2023</li> <li>10/1 大阪会場 相談人数:10組(うち新規移住支援登録:10組)</li> <li>・高知暮らしフェア2023冬</li> <li>12/16 東京会場 相談人数:17組(うち新規移住支援登録:10組)</li> <li>12/17 大阪会場 相談人数:10組(うち新規移住支援登録:8組)</li> </ul> </li> <li>○就農相談会 <ul style="list-style-type: none"> <li>9/30 新・農業人フェア東京会場 相談件数11件</li> <li>11/25 新・農業人フェア大阪会場 相談件数9件</li> </ul> </li> </ul>		企画広報課 農林水産課 産業建設課	<b>◆移住相談会・移住フェア等開催及び参加回数</b> H30: 8回→R6: 10回/年 R1実績: 11回 R2実績: 6回 ※わらひ含む R3実績: 5回 ※わらひ含む R4実績: 5回 R5実績: 6回	<b>【課題】</b> コロナ禍前は、都市部での相談会等での新規移住支援登録が大半を占めていたが、現在は相談会等のイベント以外での支援登録数が増加傾向にある。 しかし、コロナ禍を経て、移住相談のスタイルも変化してきており、相談会への出展回数の増加に加え、市がターゲットとする者へのアプローチの方法や、情報提供の充実等の検討が必要である。 <b>【移住希望の動向】</b> 全国的な移住の動向として、移住希望者の相談会等における相談件数は増加している。豊かな自然環境だけでなく、一定の仕事、生活の利便性、教育環境の確保等を求める人が増加傾向にあり、それらが揃った地方都市への移住傾向が見て取れる。 (対策)相談会等のPRにおいて、四万十市のコンパクトシティのPR、子育て支援、仕事(求人)情報の拡大を図る。 令和6年度からの移住促進家賃支援事業の創設により移住者の住居の選択肢を広げ、希望する物件に住むことができるようにする。	○県外移住相談会の開催など ・移住相談会(市職員参加) 6回(東京2回、大阪4回)	314	
●四万十市ふるさと応援団の登録促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○四万十市ふるさと応援団事業(H22年8月より募集開始)</li> <li>○目的 <ul style="list-style-type: none"> <li>・団員を通じた四万十市のPRによる観光客、ふるさと応援寄付金の増加</li> </ul> </li> <li>○継続して募集活動を実施</li> <li>5/27 土佐幡多の会・第12回交流会参加(東京)</li> <li>7月 幡多農業高校同窓会 母校支援型動向調査協賛広告掲載</li> <li>8月 中村高校同窓会東京支部より協賛広告掲載</li> <li>11月 第75回関東高知県人大懇親会協賛広告掲載</li> <li>1月 成人式で募集パンフレットを配布(約210名)</li> <li>1月 令和6年度中部高知県人会定期総会資料広告掲載</li> </ul>		企画広報課	<b>◆四万十市ふるさと応援団</b> H30: 3,212人→R6: 4,400人 R1実績: 3,456人 R2実績: 3,720人 R3実績: 3,894人 R4実績: 4,072人 R5実績: 4,255人 (1月末時点)	<b>【課題】</b> 更なる応援団員の拡大に向けた取り組みが必要。 四万十市のPRにふるさと応援団をどのように活かすか検討が必要。	引き続き四万十市ふるさと応援団員を募集する ○四万十市ふるさと応援団事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・団員の登録・団員証発行</li> <li>・関東交流会への参加</li> <li>・団員募集広告等</li> <li>・募集パンフレット印刷</li> </ul>	460	
●ふるさと納税の推進(個人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○募集活動等の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・納税ポータルサイトでの募集 ※当初9サイト、4月~12月に4サイト追加(現在13サイト)</li> <li>・新規返礼品開拓、事業者訪問</li> <li>・サイト掲載内容見直し(説明文章、返礼品画像等)</li> <li>・返礼品同梱用礼状作成配付</li> <li>・WEB広告配信(ふるさとチョイス、楽天、Google 等)</li> <li>・月1回メルマガ配信</li> <li>・イベント参加によるプロモーション活動</li> <li>10月 龍馬ワールドin四万十 ブース出展</li> <li>・9月 ワンストップ特例オンライン申請システム(自治体マイページ)導入</li> </ul> </li> </ul>	●	企画広報課	参考: 寄付金額(寄付件数) R3実績: 443,725千円(22,569件) R4実績: 576,437千円(30,581件) R5実績: 546,525千円(28,351件) (R5は1月末時点)		国のふるさと納税制度を活用し、四万十市の魅力や取組を広く周知することで、寄附者からの興味や共感を獲得し関係人口の拡大を図る。 ○募集活動等に係る事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・返礼品及びその運送</li> <li>・事務(返礼品開拓等)代行委託</li> <li>・納税ポータルサイト掲載</li> <li>・ワンストップ特例オンライン申請システム</li> </ul>	192,156 33,550 69,272 858	
●ふるさと納税の推進(企業版)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○募集活動等の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通年 市ホームページでの周知</li> <li>○寄附企業への感謝状贈呈及び市広報での周知</li> <li>○寄附金の受入 R5年度見込額:25,539,535円</li> <li>12月 株式会社大塚商会(東京都) 22,738,570円※物納</li> <li>2月 第一生命保険株式会社(東京都) 500,000円</li> <li>3月 株式会社高知電子計算センター(高知市) 500,000円予定</li> <li>3月 株式会社原田武夫国際戦略情報研究所(東京都) 1,800,965円予定</li> </ul> </li> </ul>	●	企画広報課	参考: 寄付金額(寄付件数) R3実績: 1,000,000円(1件) R4実績: 1,723,200円(3件) R5実績: 25,539,535円(4件) ※見込	<b>【課題】</b> 企業の共感・賛同が得られるよう、特色ある事業の発信と見せ方の更なる工夫が必要。			

基本目標		令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要		【単位】千円
施策							R6予算額 (内示額等)		
具体的な施策									
主な事業・取り組み									
●スポーツキャンプの誘致		<p>【生涯学習課】</p> <p>スポーツリズム推進への取組みとして、「スポーツ合宿」、「スポーツ大会の誘致」を継続的にを行い、交流人口の拡大や地域経済の活性化、スポーツ施設の利用促進を図る。併せて、スポーツ教室等の開催により、スポーツ人口や提供機会の拡大とスポーツ振興を図る。</p> <p>○日本体育大学連携事業・・・「三矢八千代」氏によるリズムフィットネス教室 開催：R6.2.4 参加者：延べ95名</p> <p>○第1回四万十市スケートボード大会 開催：R5.12.3 参加者：35名(小学生～大人)</p> <p>○スポーツ合宿・大会等誘致活動 11月 関東方面(訪問先：大学2校、旅行会社3社) 1月 中国地方(訪問先：旅行会社10社)</p> <p>○スポーツ合宿 ・関西学院大学(準硬式野球部) 開催：R6.2.11～2.14 参加者：約70名 ・明治安田生命(硬式野球部) 開催：R6.2.16～2.21 参加者：約40名 ・京都先端科学大学(準硬式野球部) 開催：R6.3.1～3.5 参加者：約30名 ・札幌学院大学(硬式野球部) 開催：R5.3.6～3.18 参加者：約50名</p> <p>★(新規)温水プールチラー装置送水系統循環ポンプ修繕 ・改修工期：R5.12.1～R6.1.31(62日間)、修繕費：627,550円</p> <p>【観光商工課】</p> <p>○四万十市スポーツ合宿等支援事業補助金 2泊以上かつ延べ50泊以上、1泊1,000円(上限10万円) 交付実績：3件、300千円</p>		生涯学習課 観光商工課			<p>【課題】</p> <p>長寿命化計画を活用し、計画的に安並運動公園を中心とした体育施設の改修を行っているが、スポーツセンター内壁や玄関の壁や天井、さらにスタジアムスコアボード等の改善を要する施設やスポーツ備品の更新等、また相撲場を含む、弓道場、屋内練習場の再建等が見込まれることから、そのすべてにおいて財源確保が重要課題である。</p>	<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ合宿誘致活動費 33</li> <li>・日本体育大学スポーツ等連携事業 85</li> <li>・スポーツ施設修繕費等 (スポーツセンター屋上(庇)防止工事) 24,770</li> <li>(テニスコートLED化事業)※債務負担額(10年) 31,680</li> <li>・スポーツ施設備品購入費 900</li> </ul> <p>【観光商工課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・誘致活動費等 697</li> <li>・スポーツ合宿等支援事業補助金 1,000</li> </ul>	
③移住・定住環境の整備 (P28～)									
●地域での受入体制整備による地域と移住者のマッチング		○地域での会合等を行う際、移住者の受け入れを提案 12月 第六地区で地区役員と移住希望者との顔合わせ、面接を行い、移住に繋がった		企画広報課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆受入体制整備地区数 H30：4地区→R6：10地区 R1実績：4地区 R2実績：4地区 R3実績：4地区 R4実績：4地区 R5実績：4地区 (片魚、大屋敷、常六、藤ノ川)</p>	<p>【課題】</p> <p>地域の担い手として移住者受入・支援に積極的な地域とのマッチングの仕組みを構築するなど今後検討が必要である。一方で、受入体制整備地区では移住希望者と地域との面接が必須となるなど、移住希望者の負担増加となっている面もあり、円滑な受入に向けた方法も併せて検討する必要がある。</p>	人口減少高齢化により担い手が不足する地区において、集落活動センター等の協議の中で、集落の新たな担い手確保のため、移住者の受け入れを提案していく。		
●移住者のネットワーク・交流の場の創出		○移住者交流会 移住者間や移住者と市民の交流を深めることで、移住者の定住促進を図った。 (委託先のNPO法人が実施) 5月 お座敷列車交流会(21名参加) 7月 ビーチクリーン交流会(約50名参加) 10月 屋形船交流会(10名参加) 1月 新年会(16名参加) 3月 ビラティス体験交流会(予定)		企画広報課	<p>(参考)</p> <p>R1実績：5回実施(延べ80人参加) R2実績：- R3実績：2回実施(延べ20人参加) R4実績：6回実施(延べ85人参加) R5実績：5回実施(延べ97人参加)</p>	<p>【課題】</p> <p>コロナ禍が明け、移住者が興味を持てる交流会を企画し、実施しているが、市民の方の参加が少ないため、今後は市民の方にも参加増に向けた内容を企画し、情報発信に努める必要がある。</p>	○移住者交流会の開催など 先輩移住者との交流や幅広い年代間での交流など企画し、移住者間又は移住者と市民の交流を深めることで、移住者の定住促進を図る。 (NPO法人委託料を含む)		
●移住支援住宅の確保 (移住支援住宅整備事業)		○地域おこし協力隊の配置 空き家確保に向け、市内全域の空き家の掘り起こし業務を実施(R3.8月～)		企画広報課	<p>◆移住支援住宅整備事業 H30：14件/年→R6：15件/年 R1実績：13件/年 R2実績：14件/年 R3実績：14件/年 R4実績：25件/年 R5実績：16件/年</p>	<p>【課題】</p> <p>移住者に提供する空き家不足が慢性的に不足しているため、引き続き空き家バンクに登録する物件の掘り起こしに注力する必要がある。 空き家の改修支援においては、国費を活用した耐震リフォームの補助金は、工事完了まで時間を要するため、耐震化を行う地震防災課と連携し計画的な改修支援を行っていく必要がある。 また、空き家相談会は毎月実施をしたが、相談件数及び登録物件が伸び悩んでいるため、今後は実施方法や周知など工夫が必要である。</p>	<p>移住用住宅とする空き家の改修について補助金による支援を行う。空き家改修補助金は上限額を引き上げ、住宅の性能向上と所有者の負担減を図る。また、小規模改修補助金は件数を増加し、住宅の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○空き家改修補助金(耐震・リフォーム) 8,100 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2,700千円×3件</li> </ul> </li> <li>○小規模住宅改修補助金 7,500 <ul style="list-style-type: none"> <li>・500千円×15件</li> </ul> </li> <li>○【新規】移住促進家賃支援事業の創設 1,200 <ul style="list-style-type: none"> <li>移住者用に提供できる空き家が不足し、住宅ニーズも多様化する中で、移住者が家探しの選択肢を広げ、希望する物件に住むことができるよう家賃補助制度を創設し、民間不動産を活用した移住促進を図るもの。</li> <li>・120千円×10組</li> </ul> </li> </ul>		
●お試し住宅の活用		○お試し住宅の運用(井沢、西土佐宮地) (井沢団地) 計5組8名利用(うち1組2名は利用後市内に移住予定) 5月 世帯2名利用(愛知県) 6月 世帯2名利用(大阪府) 8月 単身1名利用(兵庫県) 10月 単身1名利用(京都府) 2～3月 世帯2名利用(東京都) (西土佐) 計3組4名利用(うち1組1名利用後は市内に移住) 4～6月 世帯2名利用(神奈川県) 9月～11月 単身1名利用(埼玉県) 1～2月 単身1名利用(福島県)		企画広報課		<p>【課題】</p> <p>利用促進に向けた情報発信等の工夫や利用者への情報提供など引き続き実施するとともに、利用後の定住率向上に向け、入居期間中の支援内容についても検討が求められる。</p>	○お試し住宅(2軒分) ・消耗品、修繕料、維持管理費など	567	
●シェアオフィスの整備【再掲】 (受入基盤整備事業)									
●生涯活躍のまちづくりの検討		○情報収集に努める ・「生涯活躍のまち」づくりに関するガイドライン等		企画広報課					



基本目標		令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	テンタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算(取り組み)概要	【単位】千円																																																																														
施策								R6予算額 (内示額等)																																																																														
具体的な施策																																																																																						
2) 市外からの人材誘致																																																																																						
①多様な人材の確保 (P29~)																																																																																						
●地域での受入体制整備と地域と移住者のマッチングによる人材の確保		○受入体制整備地区への移住 ・常六地区への移住を支援(1組2名移住)		企画広報課	【総合戦略のKPI】 ◆地域とのマッチングによる人材受入数 H30: 延べ8人→R6: 延べ20人 R1実績: 9人 R2実績: 3人 R3実績: 3人 R4実績: 0人 R5実績: 2人	【課題】 円滑な受入に向けた検討を行うとともに、受け入れできる空き家自体が少ないため、空き家の掘り起こしとの連携も検討していく必要がある。	重点的な空き家の掘り起こしを行いながら、県外移住相談会において、中山間地域への移住を希望する方に、移住者受入地区のPRを引き続き行っていく。	—																																																																														
●地域おこし協力隊の配置と活用		<p>少子・高齢化が著しい中山間地域において、地域活性化の活動を行い、任期後は起業等により定住することで人口減少抑制を図るとともに、地域活動の担い手となる。さらに、定住モデルの具体例となり、移住の推進につなげるため、協力隊制度の積極的な活用を図っていく。</p> <p>○地域おこし協力隊配置状況(R6.3.18時点)</p> <p>・企画広報課(1名) ・観光商工課(1名) ・農林水産課(2名) ・学校教育課(1名)</p> <p>・地域企画課(2名) ・産業建設課(2名) <b>計9名配置</b></p> <p>《着任》10月 学校教育課(1名):旧校舎利活用 10月 産業建設課(1名):西土佐地域の活性化 《退任》8月 まちづくり課(1名):まちなか景観形成及び空き家対策 2月 地域企画課(1名):集落活動センター及び大宮産業の支援</p> <p>○協力隊関連の研修会等</p> <p>6月 県交流勉強会 2名参加(協力隊)</p> <p>6月 県サポートチームとの意見交換会 9名参加(協力隊、職員)</p> <p>12月 協力隊自治体職員向け研修 1名参加(職員) ※オンライン</p> <p>2月 四国の協力隊等交流勉強会 5名参加(協力隊)</p> <p>3月 協力隊自治体職員向け研修 2名参加(職員) ※オンライン</p> <p>○情報発信</p> <p>・協力隊ホームページの更新(ブログ) 8月、11月 2回更新</p> <p>○協力隊ミーティングの実施</p> <p>・協力隊同士の連携強化に向け、情報交換等を隔月で実施(6回実施)</p> <p>○隊員ごとの活動状況</p> <p>【企画広報課】集落活動センター設立支援、移住促進</p> <p>・大川筋地区集落活動センターの設立支援 地域主体の準備委員会のサポート(資料作成、会議進行等)</p> <p>・移住促進に係る空き家掘り起こし NPO法人と連携した空き家相談会の開催、空き家現地調査、空き家見学への同行など 空き家相談会のPRグッズ作製(のぼり旗及び椅子カバー)</p> <p>・大川筋地域の行事や健康福祉活動への参加及びサポート</p> <p>【地域企画課】</p> <p>隊員①: 目黒川流域の活性化</p> <p>・集落活動センター「みやの里」の支援 (イベント販売、バラ園ガイドプラン、加工販売部会参加等)</p> <p>・大宮米の販路拡大、販売促進</p> <p>・バラ園の整備など集落行事の支援</p> <p>・鳥獣害対策</p> <p>・そば栽培による地域活性化の実証実験</p> <p>隊員②: 西土佐地域の資源を活用した地域の活性化</p> <p>・ホテル星羅四万十のフロント業務及び宿泊者等への観光案内</p> <p>・四万十天文台の天体観望会のガイド及び新規観望会のプラン作り</p> <p>・ホテル星羅四万十ルーフトップ活用(BBQと星空活用の組み合わせ等を検討)</p> <p>隊員③: 地域商社(株)大宮産業の維持発展</p> <p>・(株)大宮産業業務支援(店舗業務、宅配等)</p> <p>・(株)大宮産業のイベント支援</p> <p>・大宮米の販路拡大、販売促進</p> <p>【農林水産課】</p> <p>隊員①: 農業振興ミッション</p> <p>・四万十農園あぐりっこのホットファームシステムによるトマト栽培技術普及のためのデータ収集</p> <p>・県HPでの新規就農者向けの情報発信</p> <p>・田植え等の地域農業イベントへの参加を通じた地域の現状把握</p> <p>・JA職員に同行し農家訪問等を行い現状を把握</p> <p>・「しまんと農法米」販促イベントへの参加(イトーヨーカドー)</p> <p>・「しまんと農法米」PR動画の作成</p> <p>・わさびハウスの清掃等やデータ収集及び整理</p>	<p>企画広報課</p> <p>地域企画課</p> <p>産業建設課</p> <p>観光商工課</p> <p>まちづくり課</p> <p>農林水産課</p> <p>学校教育課</p>	<p>◆地域おこし協力隊</p> <p>H30: 8名→R6: 8名</p> <p>R1実績: 4名 R2実績: 5名</p> <p>R3実績: 8名 R4実績: 9名</p> <p>R5実績: 9名</p> <p>(参考)</p> <p>○定住状況(R6.3.11時点)</p> <p>・退任後24名中12名が市内に定住</p> <p>平成27年度: 1名(口鴨川)</p> <p>平成28年度: 2名(大宮、奥屋内)</p> <p>平成29年度: 1名(半家)</p> <p>平成30年度: 3名(三里、口屋内、宮地)</p> <p>令和元年度: 1名(津野川)</p> <p>令和2年度: -</p> <p>令和3年度: 2名(中村於東町、入田)</p> <p>令和4年度: -</p> <p>令和5年度: 2名(安並、具同)</p>	<p>【課題】</p> <p>制度の有効活用に向け、付随するサポート制度の活用についても、隊員を配置(予定含む)している各課の意向等を踏まえながら導入を検討していくことが必要とされる。</p> <p>また、主に産業分野以外で協力隊制度が活用されていないため、全国自治体の導入事例等を庁内で共有し、課題解決に向けた制度活用を全庁的に検討していく必要がある。</p> <p>【定住支援】</p> <p>少子・高齢化が著しい中山間地域において、協力隊が任期後も定住することで、地域の担い手として長年活躍が期待できる。今後の移住対策、若者定住においても中山間地域におけるライフスタイルのモデルとなる。</p> <p>【起業支援】</p> <p>協力隊への起業支援を行うことで、任期終了後の地域への定住率向上を図る。 (地域おこし協力隊員起業支援補助金) ・補助率10/10、上限額1,000千円</p>	<p>継続して協力隊を配置して、地域活動等の支援並びに地域活性化の取組みを推進する。</p> <p>○中村地域</p> <p>・企画広報課1名(集活C支援、移住促進) 5,471</p> <p>・観光商工課3名(市街地活性化他)【2名増】 11,694</p> <p>・まちづくり課1名(まちなか景観形成) 4,659</p> <p>・農林水産課3名(農業振興他)【1名増】 14,515</p> <p>・学校教育課1名(旧廃校舎利活用) 4,810</p> <p>○西土佐地域</p> <p>・地域企画課3名(地域振興、商社、資源活用) 10,322</p> <p>・産業建設課3名(農業振興他)【1名増】 12,905</p> <p>○協力隊員起業支援補助金(H27~)</p> <p>四万十市地域おこし協力隊員起業支援補助金による起業支援を行い、新しい産業の創出、定住による人材確保を図る。</p> <p>・企画広報課1,000千円</p> <p>・観光商工課1,000千円</p> <p>・地域企画課1,000千円</p> <p>3,000</p>																																																																																
<p>■地域おこし協力隊の配置状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>所管課</th> <th>前住所</th> <th>年齢</th> <th>任期</th> <th>主な活動エリア</th> <th>主な業務内容</th> <th>定住イメージ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">中村地域</td> <td>企画広報課</td> <td>愛知県豊橋市</td> <td>40代</td> <td>R3.8.16~R6.8.15 (3年間)</td> <td>大川筋地区</td> <td>①集落活動センター設立に向けた活動 ②移住促進(空き家の掘り起こし)に関する活動 ③その他地域振興に関する活動</td> <td>起業(鍼灸、整体師)</td> </tr> <tr> <td>観光商工課</td> <td>東京都港区</td> <td>40代</td> <td>R2.10.1~R7.3.31 (3年間+延長1.5年間)</td> <td>中心市街地</td> <td>中心市街地の抱える課題に関する協力活動 商店街やまちづくり会社との密接な連携による体験・交流の場の支援・情報発信の仕組みづくり等のソフト事業の支援などを主に行う。</td> <td>起業(業種未定)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農林水産課</td> <td>香川県高松市</td> <td>30代</td> <td>R3.8.1~R7.3.31 (3年間+8ヶ月)</td> <td>中村地域</td> <td>農業振興に関する活動</td> <td>農業その他組み合わせ</td> </tr> <tr> <td>奈良県橿原市</td> <td>20代</td> <td>R3.9.1~R7.3.31 (3年間+7ヶ月)</td> <td>中村地域</td> <td>四万十ふしゆか振興・販路拡大に関する活動</td> <td>農業関係施設</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">西土佐地域</td> <td rowspan="2">西土佐総合支所 地域企画課</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>30代</td> <td>R5.10.1~R8.9.30 (3年間)</td> <td>中村地区</td> <td>①地域団体等へ利活用に係るニーズ調査 ②校内備品の整理 ③その他学校教育関連業務</td> <td>起業(業種未定)</td> </tr> <tr> <td>岐阜県大垣市</td> <td>30代</td> <td>R3.12.1~R6.11.30 (3年間)</td> <td>西土佐地域</td> <td>①天体観望会ガイドアシスタント及び「星空の街」西土佐のPR ②西土佐地域の観光関連施設等との連携による周遊プラン及び宿泊プランの企画立案 ③ホテル星羅四万十の接客を通じて、①の業務を行い施設利用の満足度向上を図る取り組み</td> <td>観光施設関係</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">西土佐総合支所 産業建設課</td> <td>東京都三鷹市</td> <td>20代</td> <td>R4.10.1~R7.9.30 (3年間)</td> <td>西土佐地域</td> <td>①地域資源である米のブランディング、テストマーケティング、販売促進等 ②地域商社(株)大宮産業の経営安定を図る活動</td> <td>農業その他組み合わせ</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>40代</td> <td>R4.5.1~R7.4.30 (3年間)</td> <td>西土佐地域</td> <td>農業振興に関する活動</td> <td>農業その他組み合わせ</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">退任</td> <td>まちづくり課</td> <td>千葉県習志野市</td> <td>30代</td> <td>R2.10.1~R5.8.5 (3年間)</td> <td>中村地域</td> <td>①まちなか景観形成や空き家対策への啓発活動 ②中村商工会議所等、関係団体に係る地域振興に資する活動</td> <td>起業(荷物の運搬)</td> </tr> <tr> <td>西土佐総合支所 地域企画課</td> <td>愛媛県四国中央市</td> <td>40代</td> <td>R2.3.1~R6.2.29 (3年間+1年間)</td> <td>西土佐地域</td> <td>①集落活動センター ②大宮産業支援 ③目黒川流域振興に関する活動</td> <td>起業(移動販売)</td> </tr> </tbody> </table>									地区	所管課	前住所	年齢	任期	主な活動エリア	主な業務内容	定住イメージ	中村地域	企画広報課	愛知県豊橋市	40代	R3.8.16~R6.8.15 (3年間)	大川筋地区	①集落活動センター設立に向けた活動 ②移住促進(空き家の掘り起こし)に関する活動 ③その他地域振興に関する活動	起業(鍼灸、整体師)	観光商工課	東京都港区	40代	R2.10.1~R7.3.31 (3年間+延長1.5年間)	中心市街地	中心市街地の抱える課題に関する協力活動 商店街やまちづくり会社との密接な連携による体験・交流の場の支援・情報発信の仕組みづくり等のソフト事業の支援などを主に行う。	起業(業種未定)	農林水産課	香川県高松市	30代	R3.8.1~R7.3.31 (3年間+8ヶ月)	中村地域	農業振興に関する活動	農業その他組み合わせ	奈良県橿原市	20代	R3.9.1~R7.3.31 (3年間+7ヶ月)	中村地域	四万十ふしゆか振興・販路拡大に関する活動	農業関係施設	西土佐地域	西土佐総合支所 地域企画課	神奈川県藤沢市	30代	R5.10.1~R8.9.30 (3年間)	中村地区	①地域団体等へ利活用に係るニーズ調査 ②校内備品の整理 ③その他学校教育関連業務	起業(業種未定)	岐阜県大垣市	30代	R3.12.1~R6.11.30 (3年間)	西土佐地域	①天体観望会ガイドアシスタント及び「星空の街」西土佐のPR ②西土佐地域の観光関連施設等との連携による周遊プラン及び宿泊プランの企画立案 ③ホテル星羅四万十の接客を通じて、①の業務を行い施設利用の満足度向上を図る取り組み	観光施設関係	西土佐総合支所 産業建設課	東京都三鷹市	20代	R4.10.1~R7.9.30 (3年間)	西土佐地域	①地域資源である米のブランディング、テストマーケティング、販売促進等 ②地域商社(株)大宮産業の経営安定を図る活動	農業その他組み合わせ	香川県高松市	40代	R4.5.1~R7.4.30 (3年間)	西土佐地域	農業振興に関する活動	農業その他組み合わせ	退任	まちづくり課	千葉県習志野市	30代	R2.10.1~R5.8.5 (3年間)	中村地域	①まちなか景観形成や空き家対策への啓発活動 ②中村商工会議所等、関係団体に係る地域振興に資する活動	起業(荷物の運搬)	西土佐総合支所 地域企画課	愛媛県四国中央市	40代	R2.3.1~R6.2.29 (3年間+1年間)	西土佐地域	①集落活動センター ②大宮産業支援 ③目黒川流域振興に関する活動	起業(移動販売)
地区	所管課	前住所	年齢	任期	主な活動エリア	主な業務内容	定住イメージ																																																																															
中村地域	企画広報課	愛知県豊橋市	40代	R3.8.16~R6.8.15 (3年間)	大川筋地区	①集落活動センター設立に向けた活動 ②移住促進(空き家の掘り起こし)に関する活動 ③その他地域振興に関する活動	起業(鍼灸、整体師)																																																																															
	観光商工課	東京都港区	40代	R2.10.1~R7.3.31 (3年間+延長1.5年間)	中心市街地	中心市街地の抱える課題に関する協力活動 商店街やまちづくり会社との密接な連携による体験・交流の場の支援・情報発信の仕組みづくり等のソフト事業の支援などを主に行う。	起業(業種未定)																																																																															
	農林水産課	香川県高松市	30代	R3.8.1~R7.3.31 (3年間+8ヶ月)	中村地域	農業振興に関する活動	農業その他組み合わせ																																																																															
		奈良県橿原市	20代	R3.9.1~R7.3.31 (3年間+7ヶ月)	中村地域	四万十ふしゆか振興・販路拡大に関する活動	農業関係施設																																																																															
西土佐地域	西土佐総合支所 地域企画課	神奈川県藤沢市	30代	R5.10.1~R8.9.30 (3年間)	中村地区	①地域団体等へ利活用に係るニーズ調査 ②校内備品の整理 ③その他学校教育関連業務	起業(業種未定)																																																																															
		岐阜県大垣市	30代	R3.12.1~R6.11.30 (3年間)	西土佐地域	①天体観望会ガイドアシスタント及び「星空の街」西土佐のPR ②西土佐地域の観光関連施設等との連携による周遊プラン及び宿泊プランの企画立案 ③ホテル星羅四万十の接客を通じて、①の業務を行い施設利用の満足度向上を図る取り組み	観光施設関係																																																																															
	西土佐総合支所 産業建設課	東京都三鷹市	20代	R4.10.1~R7.9.30 (3年間)	西土佐地域	①地域資源である米のブランディング、テストマーケティング、販売促進等 ②地域商社(株)大宮産業の経営安定を図る活動	農業その他組み合わせ																																																																															
		香川県高松市	40代	R4.5.1~R7.4.30 (3年間)	西土佐地域	農業振興に関する活動	農業その他組み合わせ																																																																															
退任	まちづくり課	千葉県習志野市	30代	R2.10.1~R5.8.5 (3年間)	中村地域	①まちなか景観形成や空き家対策への啓発活動 ②中村商工会議所等、関係団体に係る地域振興に資する活動	起業(荷物の運搬)																																																																															
	西土佐総合支所 地域企画課	愛媛県四国中央市	40代	R2.3.1~R6.2.29 (3年間+1年間)	西土佐地域	①集落活動センター ②大宮産業支援 ③目黒川流域振興に関する活動	起業(移動販売)																																																																															

基本目標		令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	テナ ル技 術の 活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要		【単位】千円																																																													
施策							R6予算額 (内示額等)																																																															
具体的な施策 主な事業・取り組み																																																																						
●地域おこし協力隊の配置と活用		<p>隊員②:ぶしゆかん振興、販促ミッション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ぶしゆかん生産者との聞き取り、ほ場巡回</li> <li>・ぶしゆかん生産及び果汁の現状把握</li> <li>・ぶしゆかんのPR</li> <li>・ぶしゆかん販促イベントへの出展</li> <li>・ぶしゆかん苗木の新規定植事業による生産者増加への取組み実施</li> <li>・生産者組合による栽培技術講習会開催の補助</li> </ul> <p>【産業建設課】</p> <p>隊員①:農業振興ミッション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業技術の習得(農業公社:随時)</li> <li>・農業公社SNS(インスタグラム)等での情報発信(随時:フォロワー数264人⇒1月末時点445人)</li> <li>・担い手確保対策(就農相談に繋げるためのPR活動(1回:松山市)、研修施設紹介PR動画作成)</li> </ul> <p>隊員②:地域活性化ミッション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSを活用した、情報発信による事業者支援、産業振興、地域活性化等に関する活動(随時)</li> <li>・西土佐地域を盛り上げている民間組織への支援(西土佐地域振興推進協議会への参加:毎月)</li> <li>・四万十市西土佐商工会と連携したイベント活動(アツいまちサミット関連事業)</li> <li>・各種行事や地域内事業者の取引拡大にかかる活動(利き鮎会、ふるさとまつり:高知市2日間)</li> </ul> <p>【観光商工課】中心市街地活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通認識を持った商店街組織風土の醸成を図るためリーダーシップセミナーを企画、開催</li> <li>・関係団体の会合参加等</li> <li>・協力隊ホームページの更新</li> <li>・商店街イベント等の支援等</li> <li>・インスタグラムを活用した情報発信</li> <li>・問題解決ワークショップの企画、開催</li> <li>4月～7月 リーダーシップセミナー開催</li> <li>8月 身内で商店街ツアー</li> <li>11月～12月 課題解決ワークショップ開催</li> <li>2月 身内で商店街ツアー</li> </ul> <p>【まちづくり課】まちなか空き家対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業の運用開始</li> </ul> <p>民間事業者と連携した空き家の利活用促進に向けて、公益社団法人全日本不動産協会・公益社団法人高知県宅地建物取引業協会と協議を重ね、モデル事業の運用に向けて協定締結を実施し、事業の運営を図るため、連携事業者の応募及び空き家物件の情報収集を実施したところ。</p> <p>また、税務課の課税通知に併せて、本モデル事業の取り組みを市民に幅広く周知し取り組んできた。</p> <p>【学校教育課】休校舎利活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中筋中、田野川小、旧利岡小、旧八束小物品整理</li> <li>・学校不用品の売却(12/4～8展示会、1/12入札)</li> <li>・地域団体との中筋中利活用協議</li> <li>・旧利岡小及び大用中の管理協議への参加</li> </ul>	<p>■令和6年度地域おこし協力隊の任用予定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>所管課</th> <th>新規 継続</th> <th>募集予定期間</th> <th>募集人数</th> <th>任命予定時期</th> <th>主な活動エリア</th> <th>主な業務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">中村 地域</td> <td>企画広報課</td> <td>継続 募集</td> <td>令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで</td> <td>1名</td> <td>令和6年8月16日</td> <td>中村地域</td> <td>①集落活動センター設立に向けた活動 ②移住促進に関すること ③その他地域振興に関すること</td> </tr> <tr> <td>まちづくり課</td> <td>新規 雇用</td> <td>令和6年1月4日から 令和6年1月31日まで</td> <td>1名</td> <td>令和6年4月1日</td> <td>中村地域</td> <td>①四万十市空き家等利活用促進モデル事業の運営 ②まちなか景観形成 ③四万十川の賑わい(四万十川かわまちづくり計画)拠点づくり</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">観光商工課</td> <td>新規 雇用</td> <td>令和6年2月下旬から 令和6年4月下旬まで</td> <td>1名</td> <td>令和6年7月1日</td> <td>中村地域</td> <td>幡多公設地方卸売市場 ①市場の活性化のためのソフト事業の企画・運営 ②市場に関する情報の収集・魅力創出・発信 ③市場関係者等のネットワーク構築及び活動への参画 ④その他市場活性化に関する必要な活動</td> </tr> <tr> <td>新規 雇用</td> <td>令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで</td> <td>1名</td> <td>令和6年7月1日</td> <td>中村地域</td> <td>四万十市の観光振興に関する業務、観光での魅力向上や価値創出の業務 観光情報収集及びPR ①観光ニーズ要望調査 ②四万十川学遊館利用促進事業 ③かわらっこ利用促進事業 ④その他観光振興に関する必要な活動</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">西土 佐地 域</td> <td>農林水産課</td> <td>新規 雇用</td> <td>令和6年4月上旬から 令和6年4月下旬まで</td> <td>1名</td> <td>令和6年6月1日</td> <td>中村地域</td> <td>林業振興に関すること(委託型) ①市内での森林整備活動。 ②活動に必要な技術及び資格、知識の習得。 ③市内及び県内での林業啓発活動(林業関係イベントへの参加など)。 ④SNS等を用いた本市の林業に関する情報発信</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">西土佐総合支所 地域企画課</td> <td>新規 雇用</td> <td>令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで</td> <td>1名</td> <td>令和6年8月1日</td> <td>西土佐地域</td> <td>①藤の瀬バラ園を中心とする地域資源を活用した誘客プランや体験メニューの造成 ②SNSによる地域内外の情報発信 ③研修視察対応 ④大宮産業の利用者増に向けての企画提案</td> </tr> <tr> <td>継続 募集</td> <td>未定</td> <td>1名</td> <td>令和6年12月1日</td> <td>西土佐地域</td> <td>①四万十天文台運営における天体観望会ガイドアシスタント(後継者)及び星空の街PR ②ルーフトップバルコニーを活用したBBQ体験プラン、イベント等の企画立案 ③ホテル星羅四万十フロント業務支援</td> </tr> <tr> <td>西土佐総合支所 産業建設課</td> <td>新規 雇用</td> <td>令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで</td> <td>1名</td> <td>令和6年6月1日</td> <td>西土佐地域</td> <td>BBQの普及推進に関する活動 ① SNSを活用した、BBQでのまちづくりを意識した産業振興、地域活性化等に関する活動 ②BBQ関連施設への誘客活動 ③地域内事業者等と連携した各種活動 ④その他、自らの技術向上や関連資格の習得、市全体への普及推進活動</td> </tr> </tbody> </table>	地区	所管課	新規 継続	募集予定期間	募集人数	任命予定時期	主な活動エリア	主な業務内容	中村 地域	企画広報課	継続 募集	令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年8月16日	中村地域	①集落活動センター設立に向けた活動 ②移住促進に関すること ③その他地域振興に関すること	まちづくり課	新規 雇用	令和6年1月4日から 令和6年1月31日まで	1名	令和6年4月1日	中村地域	①四万十市空き家等利活用促進モデル事業の運営 ②まちなか景観形成 ③四万十川の賑わい(四万十川かわまちづくり計画)拠点づくり	観光商工課	新規 雇用	令和6年2月下旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年7月1日	中村地域	幡多公設地方卸売市場 ①市場の活性化のためのソフト事業の企画・運営 ②市場に関する情報の収集・魅力創出・発信 ③市場関係者等のネットワーク構築及び活動への参画 ④その他市場活性化に関する必要な活動	新規 雇用	令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年7月1日	中村地域	四万十市の観光振興に関する業務、観光での魅力向上や価値創出の業務 観光情報収集及びPR ①観光ニーズ要望調査 ②四万十川学遊館利用促進事業 ③かわらっこ利用促進事業 ④その他観光振興に関する必要な活動	西土 佐地 域	農林水産課	新規 雇用	令和6年4月上旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年6月1日	中村地域	林業振興に関すること(委託型) ①市内での森林整備活動。 ②活動に必要な技術及び資格、知識の習得。 ③市内及び県内での林業啓発活動(林業関係イベントへの参加など)。 ④SNS等を用いた本市の林業に関する情報発信	西土佐総合支所 地域企画課	新規 雇用	令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年8月1日	西土佐地域	①藤の瀬バラ園を中心とする地域資源を活用した誘客プランや体験メニューの造成 ②SNSによる地域内外の情報発信 ③研修視察対応 ④大宮産業の利用者増に向けての企画提案	継続 募集	未定	1名	令和6年12月1日	西土佐地域	①四万十天文台運営における天体観望会ガイドアシスタント(後継者)及び星空の街PR ②ルーフトップバルコニーを活用したBBQ体験プラン、イベント等の企画立案 ③ホテル星羅四万十フロント業務支援	西土佐総合支所 産業建設課	新規 雇用	令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年6月1日	西土佐地域	BBQの普及推進に関する活動 ① SNSを活用した、BBQでのまちづくりを意識した産業振興、地域活性化等に関する活動 ②BBQ関連施設への誘客活動 ③地域内事業者等と連携した各種活動 ④その他、自らの技術向上や関連資格の習得、市全体への普及推進活動	<p>【課題】まちなか空き家対策</p> <p>空き家の利活用促進に向けて、相続手続きが出来ていないことやリフォームが必要などの問題により、すぐに活用できないケースもある。今後、モデル事業の運営を進めていくこととなるが、相続関係などの問題に対して司法書士会や、リフォームが必要な物件に対して建築業を有する事業者などと連携していくような、更なるスキームの強化を図る必要がある。</p>	<p>【課題】</p> <p>組合設立及び設立後の組織運営を担う人材(組合事務局長)の確保が困難となっている。また、県外からの移住労働者を想定した住宅の確保が必要となっている。</p>	<p>県と市が連携し地域の熱量を維持しながら組合体制が構築できるよう、地域で事務局長を選任できる人材を探す。また、住環境の整備も検討する。</p>
地区	所管課	新規 継続	募集予定期間	募集人数	任命予定時期	主な活動エリア	主な業務内容																																																															
中村 地域	企画広報課	継続 募集	令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年8月16日	中村地域	①集落活動センター設立に向けた活動 ②移住促進に関すること ③その他地域振興に関すること																																																															
	まちづくり課	新規 雇用	令和6年1月4日から 令和6年1月31日まで	1名	令和6年4月1日	中村地域	①四万十市空き家等利活用促進モデル事業の運営 ②まちなか景観形成 ③四万十川の賑わい(四万十川かわまちづくり計画)拠点づくり																																																															
	観光商工課	新規 雇用	令和6年2月下旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年7月1日	中村地域	幡多公設地方卸売市場 ①市場の活性化のためのソフト事業の企画・運営 ②市場に関する情報の収集・魅力創出・発信 ③市場関係者等のネットワーク構築及び活動への参画 ④その他市場活性化に関する必要な活動																																																															
		新規 雇用	令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年7月1日	中村地域	四万十市の観光振興に関する業務、観光での魅力向上や価値創出の業務 観光情報収集及びPR ①観光ニーズ要望調査 ②四万十川学遊館利用促進事業 ③かわらっこ利用促進事業 ④その他観光振興に関する必要な活動																																																															
西土 佐地 域	農林水産課	新規 雇用	令和6年4月上旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年6月1日	中村地域	林業振興に関すること(委託型) ①市内での森林整備活動。 ②活動に必要な技術及び資格、知識の習得。 ③市内及び県内での林業啓発活動(林業関係イベントへの参加など)。 ④SNS等を用いた本市の林業に関する情報発信																																																															
	西土佐総合支所 地域企画課	新規 雇用	令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年8月1日	西土佐地域	①藤の瀬バラ園を中心とする地域資源を活用した誘客プランや体験メニューの造成 ②SNSによる地域内外の情報発信 ③研修視察対応 ④大宮産業の利用者増に向けての企画提案																																																															
		継続 募集	未定	1名	令和6年12月1日	西土佐地域	①四万十天文台運営における天体観望会ガイドアシスタント(後継者)及び星空の街PR ②ルーフトップバルコニーを活用したBBQ体験プラン、イベント等の企画立案 ③ホテル星羅四万十フロント業務支援																																																															
西土佐総合支所 産業建設課	新規 雇用	令和6年3月下旬から 令和6年4月下旬まで	1名	令和6年6月1日	西土佐地域	BBQの普及推進に関する活動 ① SNSを活用した、BBQでのまちづくりを意識した産業振興、地域活性化等に関する活動 ②BBQ関連施設への誘客活動 ③地域内事業者等と連携した各種活動 ④その他、自らの技術向上や関連資格の習得、市全体への普及推進活動																																																																
●特定地域づくり事業協同組合制度の活用		<p>事業所の人手不足の解消、安定的な雇用環境の確保を目的に、地域で組合を立ち上げ年間を通じてマルチワーカー(季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)として正規職員を雇用し、労働者として派遣する制度。</p> <p>○労働者派遣パターンの作成、内容確認</p> <p>事業者からもらった派遣希望調査を基に年間を通じた労働者の派遣パターンを作成。事業者に提示し意見をもらった。(対象事業者数:12)</p> <p>○組合運営シミュレーション作業</p> <p>県アドバイザー協力の元、実際に組合を設立して運営できるかシミュレーション作業を実施。</p> <p>○事業導入進捗状況報告会の開催(R5.10.5)</p> <p>参加者 市2名、県4名、アドバイザー2名、事業者6名</p>	地域企画課																																																																			



基本目標		令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要	【単位】千円	
施策								R6予算額 (内示額等)	
具体的な施策									
主な事業・取り組み ●出会いのきっかけ応援事業 (婚活講座・イベントの開催、様々なテーマや内容のイベント開催)		11/7、11/9、11/13、11/14、11/16、11/17、11/26 パーソナルカラーで導く十人十色の出会い『似合うを見つけてHAPPY交流会』 委託先: 有限会社せいぶ印刷工房 内容: 3回の男女別セミナー(パーソナルカラー診断、ファッション、ヘアアレンジ・メイクアドバイス、話の聞き方)による自分磨き)、交流会 対象20歳以上の独身男女 場所: 市役所会議室、新ロイヤルホテル四万十 参加費: 2,000円、参加人数: 交流会…男性8名、女性6名(カップル成立数: 3組) ○出会いサポート事業(少人数での引き合わせ) 対象: サポート希望の登録者 1対1での引き合わせ 実施回数: 14回(カップル成立数: 5組) ○出会いサポート事業登録者(2/22時点) 新規登録者4名(男性4名、女性0名) 登録削除者15名(男性11名、女性4名)							
●結婚や家庭に関するポジティブキャンペーンの実施		○子育て支援センター「ぼっぼ」の取り組みを市広報及び子育て応援SNSで紹介(毎月) ○市主催イベントでの広報活動(1回) 【再掲】 2/23 カップルフォト(「2024入田ヤナギ林菜の花まつり」へブースの出店) 独身カップルを対象に、専門カメラマンによる写真撮影 イベント参加者に結婚に関するアンケート実施 ○出会いイベント情報提供 ・出会いサポート申請者へメールにて提供 9回実施(4/11、5/10、5/17、6/1、8/14、9/20、9/27、12/4、2/7) ・広報しまんと 4回掲載(5月号、6月号、1月号、3月号) ・四万十市公式フェイスブック 9回掲載(4/7、5/10、5/19、5/29、8/16、9/21、9/29、12/6、2/16) ○実施イベントの紹介 ・ラジオ番組に出演しての告知(1/15FMはたらんど、2/26RKCラジオ) ・地域情報誌への掲載(はたもーら10月号) ・大橋通デジタルサイネージでの告知(4月～ 随時)		子育て支援課					
●結婚相談対応の充実と結婚応援団(サポーター)の拡充		○婚活サポーター R6.2.22現在 15名委嘱 (R5年度: 新規委嘱者0名、辞退者1名) ○婚活サポーター会議 6回実施(4/13、6/17、8/17、10/12、12/19、1/30)		子育て支援課	◆結婚応援団(サポーター)の拡充 H30: 10人→R6: 15人 R1実績: 13人 R2実績: 11人 R3実績: 15人 R4実績: 16人 R5実績: 15人(2/22時点)				
②安全・安心な妊娠や出産のための支援 (P34)									
●不妊治療助成の拡充		○少子化対策の一環として、子ども生み育てやすい環境づくりを推進するため、不妊治療等を受けた方を対象に、不妊治療等に必要経費の一部を助成 4月～2月 申請件数 2組・2件 令和5年度より新たに特定不妊治療に対する助成を開始し、市ホームページ及び広報での周知に努めた。		健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆不妊治療助成件数 H30: 9件/年→R6: 18件/年 R1実績: 16件/年 R2実績: 10件/年 R3実績: 17件/年 R4実績: 9件/年 R5実績: 2件/年(1月末時点)	【課題】 令和5年度より新たに助成を開始した特定不妊治療費の内容が分かりづらいため、助成内容の見直しや周知内容の改善が必要である。	○不妊治療費助成 ・一般不妊治療 50千円×6組=300千円 ・特定不妊治療 (43歳未満)20千円×4組=80千円 (43歳以上)100千円×6組=600千円	980	
●不妊に関する各種情報提供		○助成事業の周知 ・市広報と市ホームページに掲載 ○広報と市ホームページに掲載、不妊に関する相談があれば、高知県不妊専門相談センター「ここから相談室」の紹介を行っている。		健康推進課					
●妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない相談支援体制(子育て世代包括支援センター)の充実		子育て世代包括支援センター(愛称:ベビはぐ)に配置している母子保健コーディネーター(保健師)を中心に、医療機関や子育て支援センター、ファミリーサポートセンター等関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行っている。		健康推進課			○子育て世代包括支援センター運営費	934	
●妊娠初期からの母体の健康管理の充実(妊娠届出時のアンケート調査の実施と個別面談や家庭訪問等の支援の充実、医療機関等関係機関との連携体制の充実など)		子育て世代包括支援センター(愛称:ベビはぐ)に配置している母子保健コーディネーター(保健師)、助産師を中心に、妊娠届出時の全妊婦への面談、妊娠後期に助産師から出産準備に向けての電話またはオンライン面談を実施。助産師による育児相談や産後の乳房トラブル等に対し、産後ケア事業を実施。 4月～1月 妊娠届出者数128人(うち128人の面談及び支援プラン作成を実施) ○妊産婦オンライン相談 1件(1月末時点) ○妊婦来所面談 24件(1月末時点) ○産後ケア事業 1件(1月末時点) ○医療機関との連絡会 月1回×2医療機関	●	健康推進課	◆妊娠初期での面談実施率 H30: 100%→R6: 100%継続 R1実績: 99.1% R2実績: 98.9% R3実績: 100% R4実績: 100% R5実績: 100%(1月末時点)	【課題】 産後ケア事業の利用者は年度によって増減があるが、必要な人の方が利用できるようさらに周知をしていく。 コロナの感染状況が落ち着いたことに伴い、オンラインでなく対面での面談数が増えている。	子育て支援課や要保護対策部門と連携し、妊娠期から乳幼児期まで切れ目ない支援体制の充実を図る。 ○妊婦一般健康診査委託料 18,024 ○妊婦精密健康診査委託料 16 【再掲】 ○子育て世代包括支援センター運営費 934		
●妊婦一般健康診査の実施(妊婦精密健康診査受診票の交付)		母子健康手帳交付時に、妊婦一般健康診査受診券を妊婦1人につき14枚交付している。 また、精密検査が必要となった場合、妊婦精密受診券を1人につき1枚交付している。		健康推進課			【再掲】 ○妊婦一般健康診査委託料 18,024 ○妊婦精密健康診査委託料 16		

基本目標	施策	令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	【単位】千円	
							令和6年度当初予算 (取り組み) 概要	R6予算額 (内示額等)
							具体的な施策	
	●妊婦教室の実施 (妊娠中の食事、お産の呼吸法、母乳育児について及び男性の参加を促進して子育て意識の醸成など)	助産師、管理栄養士、保健師による妊婦教室を実施。出産のイメージや育児のイメージをもって、準備が行えるよう地域子育て支援センター(愛称:ほっほ)で開催している。	●	健康推進課			○妊婦教室 ・助産師報償費、消耗品等	77
	●妊娠前から子育て期までの支援情報の提供 (子育てガイドブックの周知)	○子育て支援ガイドブック「おやこっこ」の配付 母子健康手帳交付時や転入した妊婦や乳幼児家庭に配付し、情報提供を行っている ○しまんと子育て応援アプリ「おやこっこ」の運用(R5.8月～) アプリにて子育てに関する情報の掲載、通知を実施(2月末時点の登録者214人)	●	健康推進課			○子育てガイドブックの作成 ○子育てアプリ使用料	220 275
	③子どもの健やかな成長と発達のための支援 (P34)							
	●子育て世代包括支援センター事業の推進【再掲】			健康推進課				
	●乳児家庭全戸訪問事業の推進 (こんにちは赤ちゃん事業)	乳児の成長発達や育児の状況の確認と母親の体調や育児の悩みなどの相談を受けることで、安心して育児ができるよう、生後4か月未満の乳児家庭へ訪問を実施。 長期里帰りの場合は、里帰り先に訪問依頼し、長期入院の場合は医療機関と連携しながら必要時は退院前に病院訪問を行う。		健康推進課	【総合戦略のKPI】 ◆生後4か月未満の乳児訪問率 H30:96.6%→R6:100% R1実績:96.7% R2実績:98.1% R3実績:95.2% R4実績:94.9% R5実績:92.6%(1月末時点)		○乳児家庭全戸訪問事業継続実施 ・育児支援専門員の配置 【再掲】 ○子育て支援ガイドブックの作成	2,840 220
	●転入時訪問による子育て支援情報の提供	転入した乳幼児家庭に家庭訪問を行い、子育て支援ガイドブックを配布し、子育て情報や相談先などを紹介している。		健康推進課			【再掲】 ○子育て支援ガイドブックの作成	220
	●相談支援体制の充実 (成長発達の確認や栄養、歯科、育児、発達相談などの実施)	○乳幼児期乳児健診や乳幼児相談、ほっほや保育所との連携などにより、妊娠前から乳幼児期まで切れ目ない支援を関係機関等と連携して行っている。 ○栄養・歯科 管理栄養士や歯科衛生士の個別相談や講話、妊娠期、乳児期、幼児期と成長発達にそった内容の講話や個別相談を各事業や健診時に組み込んでいる。 ○成長発達 乳児健診、1歳6か月(9か月)健診、3歳児健診において、医師の診察にて成長発達を確認し、必要時は医療機関や専門機関を紹介している。 また、市や県が実施している発達相談会や教育委員会実施の相談会についている。 ○各種検査の実施状況 ・乳児健診 月2回 (1月末時点) 受診率92.8% (受診者数426人/対象者数459人) ・1歳6か月(9か月)児健診 月1回 (1月末時点) 受診率96.5% (受診者数138人/対象者数143人) ・3歳児健診 月1回 (2月末時点) 受診率98.4% (受診者数181人/対象者数184人) ○各種相談(乳幼児相談、栄養相談、歯科相談等) 月1回子育て支援センターで相談会を実施 ○発達相談 発達相談員による相談会を年6回実施		健康推進課	◆乳児健診受診率 H30:93.9%→R6:100% R1実績:94.0% R2実績:87.6% R3実績:95.0% R4実績:93.6% R5実績:92.8%(1月末時点) ◆1歳6か月(9か月)健診受診率 H30:97.5%→R6:100% R1実績:97.8% R2実績:98.3% R3実績:95.9% R4実績:97.0% R5実績:96.5%(1月末時点) ◆3歳児健診受診率 H30:94.8%→R6:100% R1実績:93.3% R2実績:96.7% R3実績:94.3% R4実績:95.6% R5実績:98.4%(2月末時点)		○新生児聴覚検査委託料 ○乳児一般健康診査委託料 ○1.6歳(1.9歳)、3歳児健康診査委託料 ○1.6歳(1.9歳)、3歳児精密健診委託料 ○弱視スクリーニング検査機器リース代  発達相談体制の役割について関係機関と検討を行う。	926 1,182 700 43 148
	●口からはじまる健康づくりの推進	○妊婦歯科健診 母子健康手帳交付時に、受診券を発行し受診勧奨を行っている。 令和5年度請求分 79件(4~2月支払分) ○高知県いい歯の表彰「親と子の部」の推薦 2組の親子を推薦し1組が受賞 ○子どもの頃からの口腔ケアの必要性の意識啓発 乳幼児健診時の歯科保健指導と栄養指導、フッ素塗布(希望者)に実施。歯科健診の結果「要治療」の判定者のうち歯科医院にかかっていない子どもに対し紹介状を発行し、受診勧奨を行っている。 ○保育所・小中学校でのフッ化物洗口の推進 ・保育所:市内14園で実施(14園/14園) ・小学校:市内11校で実施(11校/13校) ・中学校:市内3校で実施(3校/5校) ※今年度から新たに大用中学校で実施		健康推進課	◆3歳児の1人平均むし歯数 H30:0.59本→R6:0.4本以下 R1実績:0.76本 R2実績:0.68本 R3実績:0.63本 R4実績:0.51本 R5実績:0.44本(2月末時点) ◆12歳児の1人平均むし歯数 H30:1.07本→R6:0.5本以下 R1実績:— R2実績:0.63本 R3実績:— R4実績:0.87本 R5実績:— (※2年に1回の調査集計)		第2期歯と口の健康づくり基本計画策定 ○ライフステージごとの歯科健診 ・妊婦歯科健診 妊婦歯科健診委託料 ・1歳6か月児、3歳児健診 歯科健診委託料 歯科医師、歯科衛生士分 ・保育所歯科健診 ・学校歯科健診 ・成人歯科検診(30、40、50、60、70歳) 成人歯科健診委託料 ○食育と連携した歯科保健指導 ○保育所・小学校でのフッ化物洗口の推進 ○離乳食教室の充実 ○市歯科医師会との連携	412 700 650 565
	●各種検査の充実(新生児聴覚検査及び弱視スクリーニング検査の実施)	○新生児聴覚検査 母子健康手帳交付時に受診券発行し、検査の必要性を説明している。 令和5年度請求分 延べ146人(再検査含む) 4~2月支払分 ○弱視スクリーニング検査 子どもの弱視の早期発見、早期治療のため、3歳児健診時に機器を使用した検査を実施している。 ・要精密者9人(受診者181人) ※2月末時点		健康推進課			【再掲】 ○新生児聴覚検査委託料 ○弱視スクリーニング検査機器リース代	926 148

基本目標 施策	令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算(取り組み)概要	【単位】千円
							R6予算額 (内示額等)
							具体的な施策 主な事業・取り組み
④子ども医療の充実 (P35)							
●乳幼児・児童医療費無料化の継続 (中学校卒業まで)	○H28年4月から医療費無料の対象範囲を中学生まで拡充 【1月末までの実績】※小学生以下も含む ・扶助費 79,580千円 ・審査手数料 34,141件 2,220千円 【3月末までの見込】※小学生以下も含む ・扶助費 100,424千円 ・審査手数料 40,625件 2,641千円 ○医療費無料の対象範囲の拡充を検討 ・R6年10月から高校生まで対象を拡充予定		子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆乳幼児・児童医療費無料化の継続 H30: 中学校卒業まで →R6: 中学校卒業まで(継続) R1実績: 中学校卒業まで R2実績: 中学校卒業まで R3実績: 中学校卒業まで R4実績: 中学校卒業まで R5実績: 中学校卒業まで		【拡】令和6年10月から医療費無料の対象範囲を高校生まで拡大 (公費番号75以外も含む)	扶助費 5,300 (100,644)
⑤保育サービスの充実 (P35)							
●低年齢児保育の受け入れ体制の整備	○年度途中の低年齢児受け入れ状況(R5) ・あおぎ保育所(0歳児保育室を整備 15名増) 0歳児定員:15名 4月2名 ⇒ 12月15名 年度途中受入数 13名受入 ・認定こども園ひかりこども園(認定こども園整備 2名増) 0歳児定員:20名 4月11名 ⇒ 9月21名 年度途中受入数 10名受入 ・保育所おひさまはうす(R5認可保育所への移行 6名増) 0歳児定員:6名 4月2名 ⇒ 9月6名 年度途中受入数 4名受入		子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆低年齢児保育の拡充 H31: 0歳児54名→R6: 17名増 R1実績: 0名増 R2実績: 0名増 R3実績: 16名増 R4実績: 0名増 R5実績: 6名増	今後も、公立と私立で連携を図りながら、ニーズに対応していくことが必要。		
●休日保育実施施設の拡充	○令和5年度に保育所おひさまはうすが認可外保育施設から認可保育所へ移行し、休日保育の受け入れを開始した。 ○休日保育の受け入れ実績(R5) ※R5.4.1~R6.2.29延べ人数 ・リトル・フレンド 延べ75名(定員36名、0歳児~2歳児を保育) ・認定こども園ひかりこども園 延べ238名(定員165名、0歳児~5歳児を保育) ・保育所おひさまはうす 延べ0名(定員21名、0歳児~2歳児を保育)		子育て支援課	◆休日保育の実施 H30: 1か所→R6: 2か所 R1実績: 1か所 R2実績: 1か所 R3実績: 2か所 R4実績: 2か所 R5実績: 3か所			
●一時預かり事業実施の充実	○一時預かり事業(一時預かり「びっぴ」)を開始 保護者の労働、就学、傷病、冠婚葬祭など社会的な理由および育児疲れの解消など私的理 由において家庭で保育ができないときにお子さんを一時的にお預かりし、子育て支援を行う。 開始日: 令和4年9月1日(実施施設:「地域子育て支援センターなかむら」)		子育て支援課	参考: 利用実績 R4実績: 296人 R5実績: 429人(1月末時点)	令和4年9月の開始直後より多くの利用があり、定員を超える申し込みを受ける日も多い。令和6年度から受入れ定員を2名増加(3名⇒5名)する。	○地域子育て支援センターなかむらでの実施 ・会計年度任用職員 5,024千円 ・運営経費 123千円	5,102
⑥地域での子育て支援の充実 (P36)							
●放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携と充実	○放課後児童クラブ(市内6校区) 利用児童:432名/月(4~2月平均) ※2月末時点 ○放課後子ども教室(市内8校区) 利用児童:131名/月(4~2月平均) ※2月末時点		子育て支援課			○放課後児童クラブ運営(支援員人件費含む) ○放課後子ども教室運営(支援員人件費含む) 令和6年度より運営体制を見直し、中村地域の放課後児童クラブと放課後子ども教室を一括して委託する。(西土佐地域は引き続き直営)	93,652 18,927
●放課後児童支援員の拡充	学童保育の質の向上、充実のために、資格を持った支援員を配置する。 ○研修修了者4人 ※必要支援員数 30人 (R5年度:新規4人、退職1人)		子育て支援課	【総合戦略のKPI】 ◆放課後児童支援員数 H30: 27人→R6: 37人 R1実績: 29人 R2実績: 36人 R3実績: 38人 R4実績: 38人 R5実績: 41人		【再掲】 ○放課後児童クラブ運営(支援員人件費含む) ○放課後子ども教室運営(支援員人件費含む)	93,652 18,927
●地域子育て支援センター事業の充実 (子育ての仲間づくり、子育て応援団との連携、育児相談等)	○子育て相談(電話・来所相談)・月~金曜日 ○親子ふれあい活動 ・1・2・3歳児対象(ぼっぼ) 4/13、4/20、5/30、6/22、7/12、7/22、7/25、8/3、8/8、8/18、9/29、10/24、11/29、12/10、1/5、1/17、3/14 ・0歳児・妊婦対象(びよちゃんクラブ) 4/14、4/21、5/23、6/1、6/28、7/22、7/26、8/4、9/27、12/1、12/10、1/10、2/7、3/13 ○その他の活動 ・ぼっぼの広場 4/27、5/17、6/20、7/13、8/23、9/12、10/5、11/2、12/19、1/26、2/9、3/8 ・お誕生会 5/23、5/24、7/19、7/20、9/6、9/7、11/15、11/16、1/24、1/25、3/5、3/6 ・七夕まつり 7/6、7/7 ・運動会 10/18 ・クリスマス会 12/21、12/22 ・譲って下さい、譲ります 6/8、1/19 ・豆まき 2/1、2/2 ・ひなまつり 2/29、3/1 ・親子ヨガ 6/15、10/26、2/22 ・乳がんに関する講話 10/12 ・離乳食講習会 11/10 ・その他の講座 1/12		子育て支援課	(参考) ◆子育て支援センター利用組数の増 H27: 3,964組 H28: 3,909組 H29: 4,809組 H30: 4,786組 R1: なかむら 4,652組(9,728人) にしとさ 111人(組集計なし) R2: なかむら 4,347組(9,155人) にしとさ 205組(451人) R3: なかむら 4,163組(8,691人) にしとさ 244組(491人) R4: なかむら 3,092組(6,528人) にしとさ 192組(386人) R5: なかむら 2,713組(5,916人) にしとさ 63組(113人) (1月末時点)		○地域子育て支援センターなかむら運営費 ※職員人件費を除く ○地域子育て支援センターにしとさ運営費 ※職員人件費を除く	4,896 796

基本目標 施策	令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術 の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	【単位】千円	
						令和6年度当初予算 (取り組み) 概要	R6予算額 (内示額等)
						具体的な施策	
主な事業・取り組み							
●地域子育て支援センター事業の充実 (子育ての仲間づくり、子育て応援団との連携、育児相談等)	○ピアサポーター 5/2、5/11、5/16、5/22、5/31、6/6、6/20、6/27、6/30、7/4、7/13、7/18、7/24 8/1、8/10、8/15、8/22、9/5、9/14、9/19、9/26、10/3、10/17、10/23 11/7、11/21、11/28、12/5、12/19、12/26、1/16、1/23、2/6、2/20、2/27、3/4						
●子育てサークルや子育て支援に関する団体への支援及び連携	○子育て支援団体活動促進補助金 子育て支援活動の促進を図るために、地域で活動を行う団体へ補助を行う。 ・実施団体5団体 カドルファミリー(補助額:700千円) NPO法人スマイルはたっこ(補助額:700千円) 中村子ども劇場(補助額:181千円) ママ&チルドレン(補助額:213千円) 子育てサークルまるっと(補助額:306千円) ○子育て支援団体の活動支援 ・広報しまんと及び市公式ホームページにおいて、団体及び実施イベントを紹介 ・子育て応援SNSにおいて、実施イベントの紹介		子育て支援課			○【拡】子育て応援団及び育児サークルへの支援 地域における子育て支援活動の促進を図り、地域社会全体で子育て家庭を見守る機運を高め、子育てしやすいまちづくりを推進することを目的に、新規事業として「子育て支援団体活動促進補助事業」を実施する。 ・5団体×700千円=3,500千円 (県補助事業を活用。補助率1/2)	3,500
●ファミリーサポートセンター事業の充実	○ファミリーサポートセンターの運営(委託先:NPO法人スマイルはたっこ) ・令和4年度活動実績(2月末時点) 単年度2人増 【入会】依頼会員:6人、援助会員:5人、両方会員:1人 【退会】依頼会員:7人、援助会員:3人 ・ペア成立数:13組(4~2月) ・利用件数341件(4~2月) ・援助会員講習会の実施 基礎講習会:6月3日 受講者11人 6月4日 受講者9人 実務講習会:9月23日、24日 受講者18人 救急救命講習:9月5日 受講者4人 11月18日 受講者4人 1月13日 受講者2人 ・会員増の取り組み ファミサポ説明会:4月28日 参加者7人 7月8日 参加者8人 ・会員交流会の実施 5月20日(参加者23人)、1月28日(参加者9人)※近隣市町村合同		子育て支援課	◆ファミリーサポートセンター会員数 R1:75人→R6:175人 R2実績:100人(単年度25人増) R3実績:126人(単年度26人増) R4実績:134人(単年度8人増) R5実績:136人(単年度2人増) (2月末時点) 会員内訳:依頼会員84人 援助会員39人 両方会員13人 【参考】 R1年度 会員数 :75人 ペア成立数:36組 利用件数 :24件 R2実績 会員数 :100人(25人増) ペア成立数:69組(33組増) 利用件数 :227件(203件増) R3年度 会員数 :126人(26人増) ペア成立数:97組(28組増) 利用件数 :361件(134件増) R4年度 会員数 :134人(8人増) ペア成立数:114組(17組増) 利用件数 :588件(227件増) R5年度 会員数 :136人(2人増) ペア成立数:127組(13組増) 利用件数 :341件(247件減)	【課題】 事業開始から4年が経過し、順調に会員数は順調増えている。病児の利用については、コロナ渦もあり、また、新型コロナが5類移行後においても、インフルエンザ等の感染症が増加傾向にあったこともあり実績が0件である。今後は、広報活動を工夫していかなくてはならない。 利用の増加に欠かせない有償ボランティアの援助会員についても、一人でも多くの方に協力していただけるよう呼びかけを行う。	○ファミリーサポートセンターの運営(委託) R5~R7年度の長期継続契約 ・運営費 9,810千円(補助率:国1/3、県1/3) ・事務費 350千円(補助率:県2/3)	10,160
●育児しやすい環境づくりの啓発 (男性の育児参加)	○父親の育児を支援する「パパの本」配付 母子健康手帳交付時に、「パパの本」を渡し、育児参加の啓発を実施している。 ○妊婦教室の日曜開催 妊婦教室9回のうち3回は夫婦で参加しやすいよう日曜日に開催している。		健康推進課				

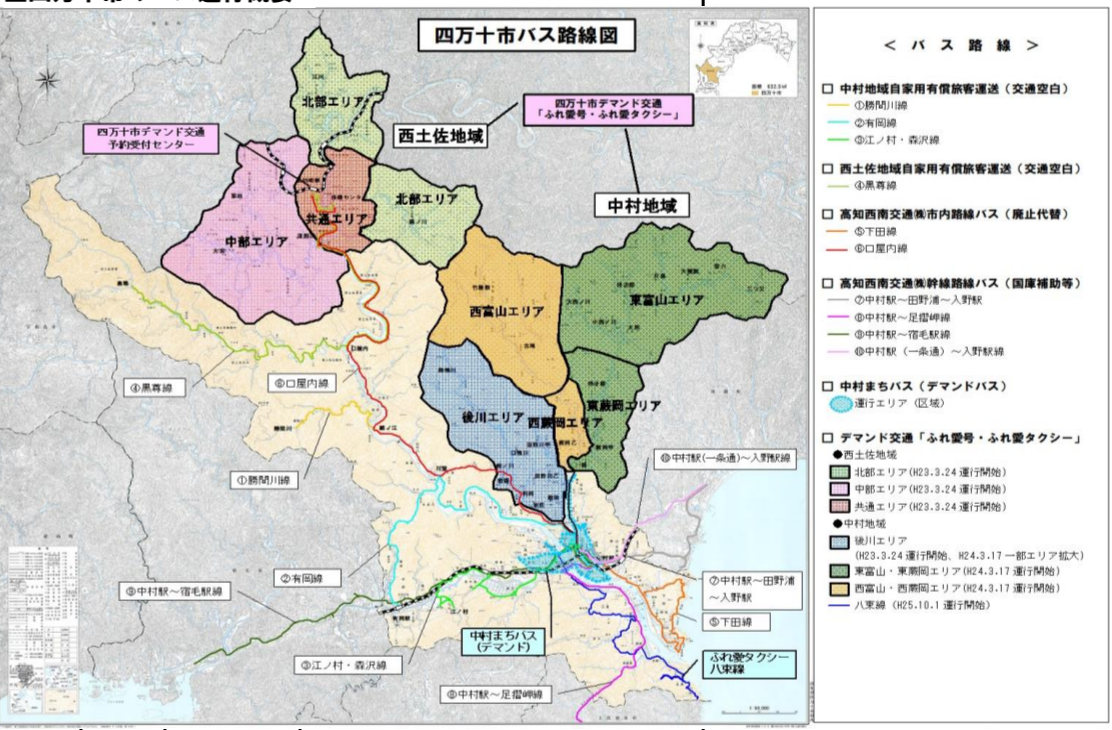
四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート（PDCAチェックシート） 【令和5年度】

基本目標		令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算（取り組み）概要	【単位】千円
施策								R6予算額 (内示額等)
具体的な施策								
主な事業・取り組み								
基本目標4 地域に合った小さな拠点をつくり、まちとの連携により市民の暮らしを守る (総合戦略 P37~)								
1) 地域における暮らしの維持と創生								
①小さな拠点等の整備促進と活動支援 (P37)								
●地域の課題解決に向けて地域住民が主体となって行う取り組みや地域資源を活かす活性化の取り組みを支援 (四万十市地域支援総合事業)	四万十市地域支援総合補助金 ○地域の元気づくり支援事業 住民で構成する団体が地域の活性化、集落の維持・継続に向けて取り組む事業に対し、補助を行うもの。  令和5年度:活用実績なし		企画広報課 地域企画課	【参考】事業活用実績 H29実績: 1件 (四万十のしずく生産組合) H30実績: 1件 (大宮下地区) R1実績: 1件 (大川筋美楽来) R2実績: - R3実績: - R4実績: - R5実績: -	【課題】 地域資源を活かした取組みの掘り起こし、核となる人材の確保が課題であり、学生等を含めた外部人材との連携等についても検討していく必要がある。 黒尊川流域での地域振興計画策定と合わせ、事業活用も検討していく。			
●集落活動センターの整備促進と取り組みの支援 (集落活動センター推進事業)	<集落活動センター> 集落連携等により地域住民が主体となって、地域外からの人材も受け入れながら、旧小学校や集会所等を拠点にして、地域の課題やニーズに応じて、産業、生活、福祉、防災といった様々な活動に総合的に取り組む仕組み。  ●大宮地区集落活動センター「みやの里」 榑大宮産業役員を中心に、大宮地域において平成24年度から集落活動センター設立の協議を行い、平成25年5月に「みやの里」が開所。市の集落活動センター推進事業補助金により、平成25年度の拠点施設整備、それ以降の取り組みを必要に応じて支援。また、平成24年度から地域おこし協力隊等の配置による人的支援を行ってきた。 また、連続テレビ小説「らんまん」を契機として、地域外からの来園者増加による地域活性化を図るため、大宮下地区にある「藤の瀬バラ園」の受入体制整備を令和4年度に実施。トイレ、休憩所を新たに設置し、来場者が滞在しやすい環境を整備した。  ○藤の瀬バラ園来場者数(令和5年5、6月) 約750名 ○高知県観光アドバイザー研修(バラ園の体験プログラム造成、ガイドブラッシュアップ) 5/24 市1名、県2名、地区8名  ●大川筋集落活動センター設立支援 大川筋地域については、定期的に準備委員会等を開催し、事業構想の具体化を図ってきたが、将来にわたり、大川筋地域で生活ができる仕組みづくりが重要との意見を踏まえ、改めて事業計画を見直すこととなったため、設立の目的は立っていない。地域としては、継続して協議していく方向であり、地域住民の望む構想の立案等を行っていく。 令和3年8月からは、地域おこし協力隊を配置し、会議資料の作成や準備委員会のサポートなど行っており、構想の具体化や組織体制の決定などに向け、関係機関とともに組織設立支援を継続する。  ・集落活動センター設立準備委員会等の実施 三役会(7/11、12/21、1/17) 準備委員会(9/2、1/17)		地域企画課	【総合戦略のKPI】 ●集落活動センターの設置数 H30: 1箇所→R6: 3箇所 R1実績: 1箇所 (大宮地域) R2実績: 1箇所 (大宮地域) R3実績: 1箇所 (大宮地域) R4実績: 1箇所 (大宮地域) R5実績: 1箇所 (大宮地域)	【課題】大宮地区集落活動センター (榑大宮産業が発足【H18年5月】、集落活動センター「みやの里」設立【H25年5月】)時には、過疎地域の活性化の先進地事例として全国的に注目されたが、数年が経過し、高齢化や人口減少等の影響により活動がやや停滞している。近年では軽食の実施、酒米の栽培などに取り組んでいる。  ○大宮3集落人口の推移 (H18.1.1) 347人 (H25.1.1) 294人 (R2.1.1) 235人 (R3.1.1) 224人 (R4.1.1) 220人 (R5.1.1) 212人 (R6.1.1) 205人			
	<集落の維持・活性化に向けた取り組み> ●西土佐地域(奥屋内上、奥屋内下、玖木、口屋内) ○集落の維持・活性化の検討に向けた懇談会を実施 令和4年度から実施している懇談会(R4年度は2回実施)を令和5年度も継続して4回実施。令和5年6月より集落支援員を配置し、黒尊川の地域の魅力を活かす取組み、地域住民の地域活性化に対する想いを実現するための取組みを策定・実施する。  <<3回目>> 活性化への想いと課題の共有 8/20 玖木(市2名、県1名、地区7名) 8/28 奥屋内下(市2名、県1名、地区10名) 9/5 口屋内(市2名、県1名、地区5名) <<4回目>> 課題の見える化 8/28 奥屋内下(市2名、県1名、地区10名) 9/5 口屋内(市2名、県1名、地区5名) 9/14 奥屋内上(市2名、県1名、地区5名) 10/24 玖木(市1名、県1名、地区8名) <<5回目>> 課題の優先順位の決定 9/29 口屋内(市2名、県1名、地区6名) 10/11 奥屋内下(市3名、県1名、地区18名) 10/24 玖木(市1名、県1名、地区8名) <<6回目>> 具体的な計画作り(5W2Hの共有) 9/29 口屋内(市2名、県1名、地区6名) 11/6 口屋内(市3名、県1名、地区5名) 11/30 奥屋内下(市2名、県4名、地区5名) 1/12 奥屋内下(市3名、県3名、地区5名) 2/5 口屋内(市2名、県1名、地区8名) 2/15 奥屋内下(市3名、県4名、地区5名)  ○「バスで買い物行こー」企画の検討 近所に日用品や洋装品を購入できる大型商店がなく、交通の便も良くない、買い物に行きたくても困難な方が多い黒尊川流域地域において、住民が主体となり、バスを借上げ、3ヶ月に1回を目途に買い物に行く仕組みの構築に向けて協議を行っている。(R6.3.17に試験運行を予定)		企画広報課 地域企画課	●地区自らが取り組む地域活性化計画の策定数 H30: 4地区→R6: 5地区 R1実績: 4地区 R2実績: 4地区 R3実績: 4地区 R4実績: 4地区 R5実績: 4地区 (三ツ又、常六、大屋敷、片魚)	【課題】共通事項 中山間地域では少子高齢化等が進展し、組織設立及び設立後の組織、ならびに地区の運営を担う人材の確保が困難となっている。 外部人材の受け入れも視野に入れ、移住施策と連携を図りながら、核となる人材確保に取り組んでいく必要がある。	○西土佐地域(黒尊川流域) 黒尊川流域に位置する4地区で、地域活性化の想い実現と課題解消に向け、地域振興計画を策定する。  ・集落支援員の配置(R5.6~ 1名) 地区ごとの振興計画策定するとともに連携の可能性についても検討していく		3,991



基本目標			主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値（R6年度）・実績（直近）	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算（取り組み）概要	【単位】千円 R6予算額 (内示額等)
施策	令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)		デジタル技術 の活用				
具体的な施策	主な事業・取り組み						
②中山間地域の生活支援（P38）							
●生活用品・生活水の確保 (地域支援総合事業：現計画R6年度まで)	○生活用品確保支援 中山間地域で生活する人々が安心して暮らしていることができるように、地域の見守り活動等の取組と複合した買い物支援の仕組みづくりを行うもの。  ○令和5年度：活用実績なし		企画広報課 地域企画課 産業建設課	【総合戦略のKPI】 ◆生活用品確保支援事業 H30：— →R6までに2件 R1実績：— R2実績：— R3実績：— R4実績：— R5実績：—		【課題】 今後も高齢化・過疎化の進展は避けられず、生活用品の確保(買い物)対策が望まれる。ただし、公共交通(バス)の維持・確保と合わせて、費用対効果を十分に精査して対策を進める必要がある。	
●生活用品・生活水の確保 (地域支援総合事業：現計画R6年度まで)	○三里島の宮地区簡易給水施設整備 実施主体：三里地区自治会 対象戸数：5戸(8人) 給水量：4.9m <sup>3</sup> /日 整備概要 R4：実施設計、R5：整備工事 9/14地区からの交付申請 10/23地区への交付決定 9/22県補助金交付申請 10/11県補助金交付決定 10/30整備工事入札 契約5.11.6 工期5.11.7～6.3.25  ○片魚下地区簡易給水施設実施設計業務 実施主体：片魚地区自治会 対象戸数：7戸(10人)、片魚中学校(休校中) 給水量：4.0m <sup>3</sup> /日 整備概要 R5：実施設計、R6：整備工事 1/11地区からの交付申請 2/5地区への交付決定 1/18県補助金交付申請 1/30県補助金交付決定 1/30実施設計業務入札 契約6.2.9 工期6.2.13～6.3.29		上下水道課	◆生活用水確保支援事業 H30：— →R6までに1箇所 R1実績：— R2実績：1箇所(三ツ又) R3実績：— R4実績：1箇所(田出ノ川) R5実績：1箇所(三里島の宮) (整備計画) R2：三ツ又地区施設整備 R3：田出ノ川地区実施設計 R4：田出ノ川地区施設整備 R5：三里島の宮地区施設整備 R6：片魚下地区施設整備 R6：田出ノ川地区施設整備(配水池)		【課題】 取水する井戸の近傍河川の増水等により、従来から濁水に悩まされており、飲料水として利用できるまで、2、3日程度かかるため、日々の生活に欠くことのできない飲料水の確保について大きな問題となっている。  ○平成28年度に策定(H29～R3)した「生活用水確保支援事業計画」の計画延長により、要望のあった3地区について整備計画を策定(計画期間：R4～R6)し、高知県へ提出。  田出ノ川、三里島の宮、片魚下から要望あり 田出ノ川については、残工事(配水池)の実施 住次郎、三里深木から要望あり	
●地域公共交通網形成計画に基づくデマンドバス等の移動手段の維持・確保及び利用促進 (地域公共交通活性化協議会)	車を運転できない子どもや高齢者等の交通弱者の生活の足、特に日常生活で必要不可欠な通院や買い物などの移動手段として、利便性の向上や利用促進を図りながら、持続可能な公共交通の確立に向けて取り組む。  【中村地域】 ○デマンド交通(ふれ愛タクシー、ふれ愛号) 運行エリア ①東富山・東蔵岡エリア(月～土) 運行事業者：タクシー組合 ②八束エリア(月・木) 運行事業者：タクシー組合 ③後川エリア(月～土) 運行事業者：高知西南交通 ④西富山・西蔵岡(月～土) 運行事業者：高知西南交通  ○自家用有償旅客運送 運行路線 ①勝間川線(月～土) 運行事業者：勝間川地区 ②有岡線(月・水・木) 運行事業者：中村新生バス ③江ノ村・森沢線(火・金) 運行事業者：中村新生バス  ○中村まちバス 停留所：85箇所(毎日運行) 運行事業者：タクシー組合 令和5年4月1日より、四万十ショッピングガーデン、しまむら中村店、東町3丁目の3箇所に停留所を追加。  ○廃止代替路線 廃止代替バス路線：市内11系統 運行事業者：高知西南交通  ○地域公共交通活性化協議会 5/23 第1回総会 令和6年度地域内フィーダー系統確保維持計画の承認 6/20 第1回分科会(書面開催) 四万十市自家用有償旅客運送の更新登録について承認。  ○四万十市地域公共交通網形成計画に基づく施策の推進 3月 市内バス利用者を対象としたアンケート調査を実施  【目的】実施アンケートの結果をもとに利用実態を把握のうえ課題整理・抽出を行い、来年度策定予定である「四万十市地域公共交通計画」の基礎資料とするもの。  【対象】市内全路線(中村まちバス、デマンド交通、自家用有償旅客運送、高知西南交通株式会社：市内路線、地域間幹線)		企画広報課	◆バス利用者数(地域間幹線除く) H30：41,607人→R6：50,000人 R1実績：43,242人 R2実績：37,214人 R3実績：35,817人 R4実績：45,404人 R5実績：38,424人(1月末時点)		【課題】 高齢化の進展により、高齢者等の交通弱者の生活の足として、益々ニーズが高まることが想定される。市民要望も多く寄せられるが、平成30年度に策定した四万十市地域公共交通網形成計画に沿い、効率的な運行体系の構築を検討するとともに、利便性の向上や利用促進を図りながら、持続可能な公共交通の確立を図る必要がある。 交通事業者においては、運転手不足が深刻化している。解消されなければ路線・運行便数の縮減など公共交通の利便性低下につながる恐れがある。	

■四万十市のバス運行概要



基本目標		令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	定性的な目標、課題など	【単位】千円	
施策							令和6年度当初予算(取り組み)概要	
具体的な施策							R6予算額 (内示額等)	
① 地域公共交通網形成計画に基づくデマンドバス等の移手段の維持・確保及び利用促進 (地域公共交通活性化協議会)		【西土佐地域】運行事業者:西土佐交通 ○自家用有償旅客運送(月～土) ・黒尊線(口屋内、玖木、奥屋内、黒尊) ○デマンド交通(月～土) ①北部エリア(半家、江川方面・藤ノ川) ②中部エリア(津野川、津賀、藪ヶ市、須崎、大宮、下家地、中家地、方の川、西ヶ方、下方の一部) ③共通エリア(江川崎(方の川、下方の一部除く)、長生、用井、橋、津野川(国道側))		地域企画課	◆バス利用者数(西土佐地域内) R1年度:4,604人 R2年度:3,806人 R3年度:3,845人 R4年度:3,084人 R5年度:2,214人(1月末時点)	【課題】 高齢化の進行する中山間地域において公共交通は、交通弱者の生活の足として必要不可欠な存在である。今後は、利便性の向上や利用促進を図りつつ、限られた財源の中で最大限の効果が得られる運行体系の構築を検討していく必要がある。	○持続可能な公共交通にするための運行体系等の検討 ○自家用有償関係費用(委託料等) 6,858 ○デマンド交通関係費用(委託料等) 18,136	
●JR予土線の利用促進 (予土線利用促進対策協議会)		令和5年度に高知県、愛媛県両県の利用促進対策協議会が統合(10/27)。関係市町と県で構成する運営協議会を組織し、JR予土線の存続を図り、利用促進等の必要な施策を実施する。また、令和6年3月1日で予土線全線開通50周年を迎えるため、記念事業を実施する。 ○協議会負担金(四万十市分) ○会議の実施状況 ・令和5年度高知県側総会(R5.8.2)、両県合同総会(R5.10.27)、幹事会(随時)担当者会、愛媛県協議会事務局との協議(随時) ○実施事業(主な通常事業) ①ホームページの維持管理と情報発信 ・連載コラム更新(6本) ②予土線活用イベントの開催 ・予土線感謝祭(R6.3.2) ・予土線3兄弟三重連イベント(R6.3.10)、予土線スタンプラリー(実施中) ③予土線PR ・トミカ博(愛媛県松山市)でのPRブース設置(R6.1.4～1.14) ④関係団体との連携 ・しまんとロッコ 車窓ガイド事業への補助 ・予土連携の取り組み(予土線川柳、予土線絵画コンテスト) ・「JR予土線圏域の明日を考える会」と沿線5市町村首長との意見交換会(R6.2.16) ○特別事業 ・予土線アートプロジェクトの実施など		地域企画課	【総合戦略のKPI】 ◆JR予土線利用者数 H27～H30 平均:408,435人 →R6:408,000人以上 R1実績:352,590人 R2実績:316,280人 R3実績:308,060人 R4実績:306,600人 R5実績:4月以降の把握	【課題】 車社会に加えて人口減が進み、JR予土線の利用者数は減少傾向となっているが、西土佐地域の生活(通院・通学)になくてはならないものであり、今後も利用促進の取り組みを行っていくことが必要である。	○協議会負担金(四万十市分) 予土線全線開通50周年記念事業の実施など利用促進に向けた取組を進めていく。 1,569	
③多様な人材の確保【再掲】 (P38)								
※2 新しい人の流れをつくる 2) 市外からの人材誘致 【再掲】								
2) 地域で支えあう活動や取り組みの推進								
①住民が住み慣れた地域で、いつまでも安心して健康に暮らせる地域づくりの推進 (P39)								
●健康・福祉地域推進事業		○目的 地域住民がいつまでも住み慣れた地域で安心して健康に過ごせるよう、子どもから高齢者まで全ての地域住民が主体となって助け合いながら、元気に生き活きと暮らせる地域づくりを推進するもの。 ○事業内容 ①介護予防・健康推進事業 ・介護予防に係る運動及び学習並びに地域内交流により健康状態を維持する ・地域住民の特定健診・がん検診の受診促進 ・健康づくり学習会等の開催 ②支えあいの地域づくり事業 ・要支援者の把握と見守り ・要支援者に対する生活支援 ○実施方法 市内の自治区等で構成する住民組織である「地区健康福祉委員会」が、市の委託事業として実施。 ○事業実施の支援と新規設立支援 人口減少と高齢化等により事業の担い手不足が各地域の課題ともなっており、事業が継続して行われるよう支援を行うと共に未組織地区への新規立ち上げに対して関係機関(社会福祉協議会・あったかふれあいセンターなど)と連携して支援を実施。 ○委託事業の実施 市内の自治区等で構成する「地区健康福祉委員会」による委託事業を実施。 (R5年度:契約108地区) ○活動を充実させるための情報提供 地区づくりに関する講演会、地区別の意見交換会により、活動がより充実したものとなるよう情報提供や各地区の活動状況の共有を行った。		高齢者支援課	【総合戦略のKPI】 ◆健康福祉委員会の組織率 ①中村地区 H30:47.6%→R6:57.1% R1実績:50.0% R2実績:52.4% R3実績:50.0% R4実績:45.2% R5実績:42.9%(2月末時点) ②中村地区以外 H30:80.6%→R6:82.3% R1実績:78.2% R2実績:75.8% R3実績:74.8% R4実績:74.0% R5実績:72.4%(2月末時点)	健康福祉委員会の組織率を上げるため、社会福祉協議会、あったかふれあいセンターと連携しながら、新規立ち上げの支援を行う。また、既存の健康福祉委員会に対しては、先進的な取り組み内容の紹介等により事業の充実に努め、コロナ禍により停滞した団体の活動の再開に取り組む。 事業の担い手を健康福祉委員会の前身のふれあい談話室の時から、または発足当時から同じ人が行っているなど、高齢化が進んでいる地区があり休止となった地区があったため、後進の育成にも努め、組織の活性化を推進する。	○地区委託料 26,856 ・組織活動事業費 3,556千円 ・介護予防・健康推進事業費 16,457千円【拡】 ・広報啓発活動事業費 2,151千円【新】 ・支えあいの地域づくり事業費 4,692千円【拡】 ○介護予防・健康推進事業 ・介護予防に係る運動及び学習並びに地域内交流により健康状態を維持する ・地域住民の特定健診・がん検診の受診促進 ・健康づくり学習会等の開催 ・フレイルチェック事業 ・構成員8人以上→5人以上【拡】 ・他地区の住民の参加も可【拡】 ・対象:原則65歳以上→年齢制限撤廃【拡】 ○広報啓発活動事業 ・活動の広報、啓発に関することを委託料の対象に【新】 ○支えあいの地域づくり事業 ・要支援者の把握と見守り、生活支援 ・地区組織を通じた地域活動の活性化 ・生活支援に関することを委託料の対象に【拡】 ○委託事業実施の支援、新規組織設立支援 ・地区組織を通じた地域活動の活性化 ○委託事業実施の支援、新規組織設立支援 ○組織数の減少や地域課題に対応するため、R6年度より要綱を改正する予定	

基本目標 施策 具体的な施策 主な事業・取り組み	令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	定性的な目標、課題など	【単位】千円	
						令和6年度当初予算(取り組み)概要	R6予算額 (内示額等)
						<p>●健康・福祉地域推進事業</p> <p>○輪投げ大会 社会福祉協議会主催により、健康福祉委員会に取り組んでいる地区を対象とした「輪投げ大会」を行い地区内外の連携、交流及び介護予防の促進に取り組むこととしている。近年規模を縮小していたが、今回は規模を元に戻して開催した。(R5年10月28日、25チーム、249名参加)</p> <p>●あったかふれあいセンター事業</p> <p>子どもから高齢者、障害や年齢を問わず、誰もが集える地域福祉の拠点として、多世代の交流の場や居場所づくり、制度・事業外の福祉サービスを迅速・柔軟に提供するとともに、高齢者の方などの元気づくりや見守り、相談のほか、障害者等の社会参加へのつなぎなどの活動を行う。</p> <p>○あったかふれあいセンター運営(3箇所)</p> <p>①あったかふれあいセンター「アルメリア」 (委託先:社会福祉法人ほっとハート)</p> <p>②あったかふれあいセンター「愛ハピネス」 (委託先:NPO法人高知県介護の会)</p> <p>③あったかふれあいセンター「いちいの郷」 (委託先:NPO法人いちいの郷)</p> <p>○支援内容 集い、送る、預かる、泊り、生活支援、配食、訪問、移動手段の確保、相談、支援課題の発見、つなぎ、交わる、学びなど。</p> <p>・「集い」としては、高齢者・子ども・障害者等の誰もが集い過ごすことができるサロンを開催。引きこもりがちな人については誘い出し、集いに参加できるよう支援した。</p> <p>・「相談」としては、サロンの参加者との交流や地域訪問活動を通じて、地域住民が抱えている悩み、日常生活の困りごと、健康等に関する相談を受けるなどした。</p> <p>・「訪問」としては、集いへの参加が少ない者や健康に心配がある高齢者、引きこもりがちとなっている者を訪問し、見守り、安否確認、生活支援のために必要なニーズ把握を行った。</p> <p>・「つなぎ」としては、相談・訪問・サロン等の活動の中で把握した課題の解決を図るため、地域とも協調しながら、包括、医療機関、ケアマネ等につないだ。</p> <p>・「生活支援」としては、買い物代行や付き添い、病院の受診付き添い、歩行補助、ごみ出し、行政機関等への提出書類の手続きの手助けなどを行った。</p> <p>・このほか、「預かる」「配食」「移動手段の確保」「支援課題の発見」「学び」など、地域福祉の拠点として、既存の制度サービスの隙間をカバーする役割を果たした。</p> <p>○連絡協議会の開催等 各センターの取組を充実し、連携を図るため関係機関を交えて情報交換等を行った。</p>	<p>高齢者支援課</p> <p>◆あったかふれあいセンター利用及び支援者数 H30: 51,985人→R6: 53,000人 R1実績: 52,192人 R2実績: 44,183人 R3実績: 45,256人 R4実績: 34,039人 R5実績: 26,404人(1月末時点)</p> <p>※センター別内訳</p> <p>○アルメリア R1: 16,122人 R2: 16,601人 R3: 16,185人 R4: 11,812人 R5: 9,024人(1月末時点)</p> <p>○愛ハピネス R1: 22,589人 R2: 17,116人 R3: 21,265人 R4: 14,444人 R5: 11,130人(1月末時点)</p> <p>○いちいの郷 R1: 13,481人 R2: 10,466人 R3: 7,806人 R4: 7,783人 R5: 6,250人(1月末時点)</p> <p>※R4年11月分より、実績のカウント方法が変更となったため、年度間の単純比較はできない。</p>
3) にぎわいのあるまちづくり							
①まちなかのにぎわい再生 (P39)							
②道の駅を拠点とした地産地消・地産外商の推進 (P40)							
③市全域の回遊性のあるまちづくり (P41)							
※ 「基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する」の再掲							
4) 安全・安心に暮らすことができる災害に強いまちづくり (P41)							
●全戸訪問による住宅耐震化及び家具転倒防止対策の促進	<p>昭和21年の南海地震では、市街地の住宅の多くが全半焼し、火災の発生により犠牲者が300人近くにのぼった。今後、発生が予想される南海トラフ地震において同様の犠牲者を出さないよう、住宅の耐震化等の推進が必要。</p> <p>○広報等で耐震化の必要性の周知・啓発を実施</p> <p>○学校等での学習会で、耐震化、家具転倒防止対策の必要性について説明</p> <p>○イベント形式での防災学習等 3/3 防災学習列車(27名参加)</p> <p>○耐震診断士による耐震相談会の実施 3/9 市役所本庁舎で開催(32名相談)</p> <p>○住宅耐震改修等促進事業(令和5年度実績見込み) ・耐震診断 75戸、耐震設計 100戸、耐震工事 111戸</p>		地震防災課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆住宅耐震化率 H30: 69.8%→R6: 81.9% R1実績: 71.4% R2実績: 73.3% R3実績: 75.76% R4実績: 77.55% R5実績: 79.3%(見込値)</p>	<p>防災意識の向上に伴い、耐震設計、耐震工事ともに増加を続けてきたが、近年は減少傾向にある。 今後は南海トラフ地震に備え、さらなる防災意識の向上のため、戸別訪問調査において把握された未耐震化住宅の居住者に対して、耐震化の必要性の啓発を推進していく。</p>	○戸別訪問の実施	1,980
●出火や延焼防止対策の推進	<p>○小型動力ポンプ付積載車購入 ・富山分団、川崎分団</p> <p>○防火水槽新設 ・住次郎地区</p> <p>○消火栓の設置 ・不破1基、井沢2基、佐田1基、古津賀1基、間崎1基</p>		地震防災課		<p>出火防止・延焼防止・安全な避難など様々な側面から対策を取っていく必要があり、引き続き以下について検討・推進していく。</p> <p>・小型動力ポンプ付積載車等の購入</p> <p>・防火水槽の新設</p> <p>・消火栓の設置</p> <p>・防火水槽の耐震化</p> <p>・軽可搬式の消防ポンプの整備</p> <p>・深井戸整備</p> <p>・防災訓練</p>	<p>○小型動力ポンプ付積載車購入 ・八束分団</p> <p>○防火水槽新設 ・橋地区</p> <p>○消火栓の設置 ・有岡 1基 ・中村 1基 ・間崎 1基</p>	15,179 19,789 3,000

基本目標	施策	令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算(取り組み)概要	【単位】千円
								R6予算額 (内示額等)
								具体的な施策
主な事業・取り組み								
	●防災士の養成	<p>防災士の資格取得講座受講について市HPによる周知を行うとともに、自主防災組織や防災士会を通じて、地区、組織、団体等への受講要請を行うなど資格取得を推進。</p> <p>10月～12月 高知県防災士養成講座を受験(受験者9名、合格者3名)</p> <p>○四万十市防災士会新規加入者 1名</p> <p>○防災士が中心となった防災学習会等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災訓練(2回)</li> <li>・防災学習会(2回)</li> <li>・防災キャンプ(1回)</li> <li>・避難所宿泊訓練(1回)</li> </ul>		地震防災課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆防災士の養成数</p> <p>H30: 191人→R6: 300人</p> <p>R1実績: 221人</p> <p>R2実績: 242人</p> <p>R3実績: 264人</p> <p>R4実績: 289人</p> <p>R5実績: 291人</p>	<p>防災士養成後の活用策への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の防災リーダーとしての自覚と役割</li> <li>・四万十市防災士会設立(28年度)</li> <li>・新規資格取得者の加入促進</li> <li>・組織力の強化&amp;防災士個人のスキルアップ</li> <li>・防災士が中心となった防災学習会等の実施・継続(市防災士会独自の防災すごろくを活用した学習会を市内各学校で展開、防災キャンプ、避難所宿泊訓練の実施)</li> </ul>	<p>○防災士の養成</p> <p>防災士認証登録手数料合計8,000円に対して補助金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8,000円×30名分</li> </ul>	240
	●相ノ沢川総合内水対策事業の推進	<p>内水氾濫に起因する浸水被害が頻発する相ノ沢川及び楠島川流域において、内水氾濫による家屋の床上浸水被害を防止または軽減するため、排水機場の整備を推進する。</p> <p>○排水機場の整備(楠島地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・場内整備工事</li> <li>・乗越管設置工事</li> <li>・総合試運転業務</li> <li>・進入路(市道)舗装復旧工事</li> </ul> <p>○調整池の改修(具同地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自由ヶ丘調整池改修工事</li> </ul>		まちづくり課		<p>内水氾濫に起因する浸水被害が頻発する相ノ沢川及び楠島川流域において、内水氾濫による家屋の床上浸水被害を防止または軽減するため、排水機場の整備を推進する。</p>	<p>○排水機場の整備(楠島地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給排気設備工事(排気管)</li> <li>・沈砂池設備工事(1次除塵スクリーン)</li> </ul>	4,565 25,168
4) 広域連携による魅力あふれる地域づくり								
①広域連携による取り組みの推進 (P42)								
	○定住自立圏の形成	<p>&lt;定住自立圏構想&gt;</p> <p>人口の減少及び少子化・高齢化の進行が見込まれる中、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民の暮らしを守るため圏域全体に必要な生活機能を確保し、人口定住の受け皿を形成する。</p> <p>○幅多地域定住自立圏の概要(事務局は、中心市で隔年交代) ※R4年度: 四万十市中心市(複眼型): 四万十市・宿毛市</p> <p>近隣市町村: 土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村</p> <p>○定住自立圏形成協定の締結</p> <p>協定締結: 平成22年1月19日</p> <p>一部変更: 平成27年10月15日、令和2年10月9日</p> <p>○定住自立圏共生ビジョンの策定</p> <p>第1次共生ビジョン(H22年-H26年の5か年)</p> <p>第2次共生ビジョン(H27年-H31年の5か年)</p> <p>第3次共生ビジョン(R2年-R6年の5か年)</p> <p>○共生ビジョンの進行管理(R4年度実績の検証等)</p> <p>1/17 幅多地域定住自立圏共生ビジョン懇談会</p>		企画広報課	<p>参考: 幅多圏域人口(高知県人口)</p> <p>H12国勢調査: 106,301人(813,949人)</p> <p>H17国勢調査: 101,277人(796,292人)</p> <p>H22国勢調査: 94,402人(764,456人)</p> <p>H27国勢調査: 86,884人(728,276人)</p> <p>R2国勢調査: 80,248人(691,527人)</p> <p>※市町村別人口(R2国調)</p> <p>四万十市 32,694人</p> <p>宿毛市 19,033人</p> <p>土佐清水市 12,388人</p> <p>大月町 4,434人</p> <p>黒潮町 10,262人</p> <p>三原村 1,437人</p>		<p>○ビジョン懇談会運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員謝金40千円、費用弁償26千円</li> </ul>	66
	●高度医療・地域医療ネットワークの充実	<p>切れ目のない医療を適切に提供できるよう、救急医療や高度医療を担う中核病院と圏域内の各病院や診療所の役割分担と機能・連携の強化、ネットワーク化を促進し、高度医療・地域医療ネットワークの充実を図る。</p> <p>○地域連携クリニカルバス事業(はたまるねっと)</p> <p>○へき地診療所経営安定化事業</p> <p>○在宅当番医制事業(休日の一次救急医療体制確保)</p> <p>○病院群輪番制運営事業(平日夜間の二次救急医療確保) など</p>		企画広報課		<p>【課題】</p> <p>福祉面においても、単独市町村での取り組みが難しく、高知型の包括ケアシステムを推進する中で多職種連携として、医療も福祉も一体的にどのような包括ケアを行えるか検討していく必要がある。</p> <p>また、人材不足も深刻化しており、圏域内で連携した取り組みを検討する必要がある。</p>		
	●滞在型・体験型観光の推進	<p>(一社)幅多広域観光協議会や各観光協会等との連携強化を図り、四万十川や足摺岬など観光資源に恵まれた幅多ブランドを確立のうえ、全国・海外にPRし、幅多地域の知名度を向上させるとともに、2泊3日以上の周遊ルートの作成や体験プログラムの開発などを通じて、圏域での滞在型・体験型観光を加速させる。</p> <p>○四万十・足摺エリア版DMOによる広域観光推進連携事業</p> <p>○ICTを活用した観光誘客事業(SNSでの情報発信、キャッシュレス決済の普及、GTFSの整備等)</p> <p>○四国西南地域観光連絡協議会運営事業</p> <p>○観光資源活用・賑わい創出事業(滞在型・体験型観光やスポーツツーリズムの推進等) など</p>		企画広報課	<p>【総合戦略のKPI】</p> <p>◆観光入込客数</p> <p>H30: 118万→R6: 130万人</p> <p>R1実績: 119.5万人 R2実績: 100.5万人</p> <p>R3実績: 99.6万人 R4実績: 104.5万人</p> <p>◆外国人観光入込客数</p> <p>※(一社)四万十市観光協会案内者数</p> <p>H30: 3,287人→R6: 8,000人</p> <p>R1実績: 3,473人 R2実績: 461人</p> <p>R3実績: 186人 R4実績: 357人</p>	<p>【課題】</p> <p>教育旅行では、コロナ禍で受入が減退したことに伴い受入家庭も減少しており、再始動にあたり、改めて受入体制の整備から取り組む必要がある。また、幅多広域観光協議会が引き続き台湾での商談会に参加するなど、インバウンド回復に向けた取り組みを推進している。</p> <p>GTFS整備・更新においては、専門的な知識は基本的に不要だが、作業が煩雑で習熟に時間を要するものとなっているため、高知県のサポートにより対応している状況であり、必要に応じて各市町村でデータ更新を行える体制構築が課題となっている。</p>		

基本目標	施策	令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	デジタル技術の活用	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値(R6年度)・実績(直近)	定性的な目標、課題など	【単位】千円	
							令和6年度当初予算(取り組み)概要	
							R6予算額 (内示額等)	
	<b>●地域公共交通ネットワークの構築</b> (土佐くろしお鉄道・生活バス路線等の維持、標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)の整備)	<b>土佐くろしお鉄道中村・宿毛線、市町村間を結ぶ高知西南交通バス路線などの効果的かつ効率的な運行や利用促進策について総合的な調整を行い、圏域住民の暮らしに必要な地域公共交通を確保し、充実させるとともに、観光振興等による地域活性化の視点を加えた圏域にとって望ましい地域公共交通ネットワークの構築に取り組む。</b>  <b>【土佐くろしお鉄道中村・宿毛線】</b> ○土佐くろしお鉄道中村・宿毛線運営協議会事業 関係市町村と県で構成する運営協議会を組織し、土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の維持整備と長期安定経営に向けた協議・調整並びに利用促進等の必要な施策を実施する。  ・会議等の実施 7/6 第1回幹事会、8/7 定期総会、11/17 第2回幹事会 ○土佐くろしお鉄道経営助成基金造成事業(運営協議会自治体負担) ・第6次基金造成計画を実施(令和4年11/24 臨時総会で承認済) 計画期間:令和5年度～令和7年度(3年間) 造成額:8.4億円(単年2.8億円) ・経営助成 造成基金による経常損失への経営助成を継続実施 ○鉄道施設総合安全対策事業(運営協議会自治体による共同補助) ・鉄道運行の安全確保に必要な投資的経費及び修繕費に対する直接補助で実施。 (修繕費を自治体直接補助とすることは令和4年11/24 臨時総会で承認済)	企画広報課	◆土佐くろしお鉄道利用者数 H30:610,112人→R6:60万人以上 R1実績:570,185人 R2実績:397,050人 R3実績:412,616人 R4実績:456,367人 R5実績:392,878人(1月末時点)	【課題】 新型コロナウイルスの収束に伴い鉄道利用客は回復傾向にあるが、依然として経営状況は厳しい状況にある。令和4年度に策定した鉄道基金第6次基金造成計画を実施するとともに、土佐くろしお鉄道が作成した第2期中期経営計画に位置づける施策を着実に実施し、更なる利用促進及び経営改善を図ることが重要となる。	○鉄道経営助成基金(四万十市負担金) ・第6次造成計画 ○鉄道施設総合安全対策事業費補助金 ・投資的経費補助 ・修繕費補助 ○運営協議会負担金(四万十市分)	54,859 27,211 34,707 788	
	<b>●生活バス路線等の維持</b> ○生活バス路線運行維持費補助事業 ・会議等の実施 6/5 高知県地域交通会議幅多ブロック会幹事会(県補助路線の指定等) 高知県地域間幹線系統確保維持計画の策定について 7/25 高知県地域交通会議幅多ブロック会幹事会(書面開催) 県補助路線:田野浦線の路線延伸及び停留所新設に伴う運行時刻の変更について ・地域間幹線バスの運行 広域的、幹線的に運行する生活バス路線の運行を継続支援し、路線維持を図った ・廃止路線代替バス等の運行 関係市町村それぞれの地域内における廃止路線代替バス等の運行を継続した ○路線バス車両更新 高知西南交通が作成した車両更新計画(R4～R8年度で計5台更新)に基づき、圏域内を運行する車両更新に対して県及び関係市町で共同補助を実施する。令和5年度については、当初の計画とおり高齢者等が利用しやすいノンステップバス1台を導入している。	企画広報課	◆バス利用者数 H30:181,938人→R6:15万人以上 R1実績:182,077人 R2実績:143,305人 R3実績:133,552人 R4実績:144,387人 R5実績:148,414人(1月末時点)	【課題】 新型コロナウイルスの収束に伴いバス利用者は回復傾向にあるが、依然として財政負担は厳しい状況にある。限られた財源の中で住民生活の足を確保、維持するために効率的な運行体系を構築するべく、見直しも含め検討していく必要がある。 また、市内全路線を対象に利用者アンケートを実施し、ニーズ等を把握の上、現状に沿った運行体系の構築を図っていく必要がある。	○地域間幹線補助 【再掲】 ○四万十市地域路線バス車両購入補助金 ・日野ポンチョ1台 ※関係市町共同補助	16,218 4,761		
	<b>●れんけいこうち広域都市圏による連携事業の推進</b> 県内の人口や都市機能が集中・集積する高知市と県内全市町村が連携し、県内全域を一つの圏域として「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する各種事業を協力して行うことにより、急速に進展する人口減少の大きな波に打ち克つことを目指し、高知県の後押しも受け平成30年4月1日より23の連携事業(現在21事業)がスタートしている。  <b>【会議等の実施】</b> ○担当者会議 4/26:オンライン会議 10/13:オンライン会議 ○れんけいこうち広域都市圏推進会議(首長会議) 7/20:高知市 ○れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 8/2:高知市会場、オンライン会議併用 2/2:高知市会場、オンライン会議併用 ○れんけいこうち広域都市圏事業調整チーム会議 8/25:オンライン会議 1/16:オンライン会議 <b>【連携事業】</b> ○統計データ活用事業 9/1:人口減少と地域経済への影響研修(オンライン開催)四万十市1名参加 10/4:e-stat研修(オンライン研修) 四万十市3名参加 ○SDGs推進事業 8/30:SDGs研修(高知市) 四万十市1名参加 ○二段階移住推進事業 2/3:移住相談会(大阪) 参加者12組14名 ○高知みらい科学館機能の強化 6/15:高知みらい科学館を活用した理科学習(下田中、大用中)	企画広報課		【課題】 圏域が県下全域と広いため、連携事業等において、圏域全体に波及効果をもたらすことが難しく、構成市町村が連携して効果的な事業を創出することが課題。	【連携事業】 ○統計データ活用事業 ・EBPM研修他 ○地場産品販路拡大推進事業 ・商談会出展(関東、関西圏) ○二段階移住推進事業 ・県外で高知市と共同で実施する移住相談会(大阪) ○高知みらい科学館機能強化事業 ・科学館を活用した理科学習(竹島小学校55名) ○生涯学習推進事業 ・生涯学習のニーズを把握し、住民の生きがいづくりなどを行う ・職員担当者会 ○SDGs推進事業 ・SDGsの研修などで理解を深めるとともに、圏域住民向けのパートナー制度を創出し、SDGsの推進を図る。 ・職員研修会 ○広域観光推進事業 ・WEBサイト「旅マエ」における特集記事の制作 ・「旅マエ」サイトハッシュタグキャンペーン	103 814 731 313 21 21 264		
	<b>②広域連携による周遊観光の推進 【再掲】 (P43)</b> ※ 「基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する」の再掲							

四万十市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート（PDCAチェックシート） 【令和5年度】

基本目標		令和5年度の取り組み状況 (数量的に見える形で具体的に記載)	主な事業主体	総合戦略の数値目標とKPI 目標値 (R6年度)・実績 (直近)	定性的な目標、課題など	令和6年度当初予算 (取り組み) 概要	【単位】千円
施策	R6予算額 (内示額等)						
具体的な施策 主な事業・取り組み							
デジタル田園都市国家構想交付金を活用した取り組み							
1) 地域課題解決に向けたデジタル化推進							
① 住民サービスの向上に向けたデジタル化推進							
●LINEを活用した情報発信	○ホームページ更新時にLINEに通知できる機能及び絞り込み配信機能(セグメント配信)を導入 (R6.1月導入・デジ田交付金活用事業) ・絞り込み配信(セグメント配信)を導入することで、利用者が欲しい情報(カテゴリ)のみを選択して受信できる環境を整備。 (「子育て」「観光・イベント」など、様々なカテゴリから利用者が自由に選択することができる。)	企画広報課	【デジ田交付金のKPI】 ◆絞り込み発信数 R5:160件、R6:650件、R7:750件 R5実績:41件(3/10時点) ◆絞り込み配信サービス満足度 R5:20%、R6:30%、R7:40% R5実績:52%(3/10時点) ◆友だち登録者数 R5:8,700人、R6:10,400人、R7:12,100人 R5実績:8,299人(3/10時点) ◆市公式ホームページアクセス数 R5:145.2万件、R6:217.5万件、R7:245.3万件 R5実績:172.6万件(3/10時点)	【課題】 LINEでの効果的な情報発信のため、公式LINEアカウントに関する周知を行って友だち登録者を増やすとともに、職員に対してもLINEの活用について定期的な周知を行うことが必要。	○LINEに関する周知 ・市公式ホームページ(常時) ・広報誌(3回程度) ○LINE配信に関するアンケート(常時) ○絞り込み配信によるLINE配信	-	
●クラウド型被災者支援システムの導入	○国(J-LIS)が提供するクラウド型被災者支援システムを導入 (R6.3月導入・デジ田交付金活用事業) ・自宅や遠隔地からオンラインで罹災証明書の発行申請が可能となる。 ・罹災証明書等をコンビニエンスストアで交付可能とすることで、住民サービスの向上を図る。 ・住基情報との連携による、個別避難計画作成に係る職員負担の軽減。	企画広報課	【デジ田交付金のKPI】 ◆罹災証明発行申請のオンライン利用割合 R5:10%、R6:20%、R7:30% R5実績:0%(3/28運用開始予定) ◆職員の負担軽減 R5:5時間、R6:10時間、R7:10時間 R5実績:0時間(3/28運用開始予定) ◆利用者満足度 R5:3.3票、R6:3.5票、R7:3.7票 R5実績:0票(3/28運用開始予定)	【課題】 当該システムを活用し、発災時の災害対応や被災者支援を迅速に行うこととなるが、平時の利用が少なく、災害発生時の活用がメインとなるため、定期的なシステムの利用や証明書発行に係るシミュレーション等を行うなど、常日頃からの意識付けが重要。	○罹災証明書発行申請のオンライン化及び証明書のコンビニ交付の周知	-	